

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	公共施設マネジメント課	係名	推進グループ
予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	市街地再開発事業費	大	事業	福生駅西口地区市街地再開発事業費
事業名	福生駅西口地区市街地再開発事業								
事業概要	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が進める将来の福生駅西口地域の拠点開発や、公共施設の導入及び再開発事業に伴う各種業務等に対し引き続き支援を行います。								
支出済額 (円)	弁護士謝礼			1,188,000	主な 特定財源 (円)	その他の特定財源			
	市街地再開発準備組合運営費補助金			273,630					
	消耗品費(1)			69,379					
	職員旅費(2)			31,629					
	有料道路使用料			5,250			合計		0
	通信運搬費(1)			250			予算現額(千円)		1,840
	総合計画の体系								
					施策の大綱	1.生み出す			
					施策	3.魅力的な都市環境を生み出す			
	その他の事業費				基本事業	5.計画的な都市整備の推進			
合計				1,568,138					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,774	7,291	517
物件費	99	107	8
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,512	1,462	△ 50
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	552	1,179	627
その他	0	0	0
小計(B)	8,937	10,039	1,102
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,937	△ 10,039	△ 1,102
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,937	△ 10,039	△ 1,102

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	159円	178円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

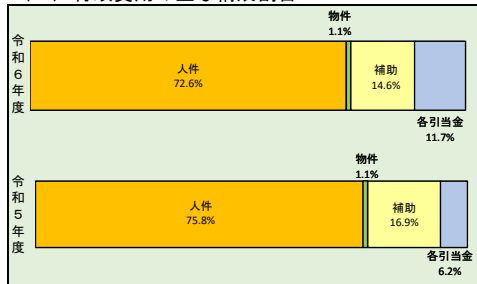
本事業の主たる行政費用は人件費と弁護士謝礼の補助費等です。弁護士からは、事業認可申請における市の確認や検討方法、また、準備組合との協議の進め方等について法的見解をいただきました。今後も引き続き再開発準備組合が実施する再開発事業に対し補助金の交付を行い、法定再開発の実施による新たなまちづくりを支援していきます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,774	7,291
その他の人件費	0	0
合計	6,774	7,291

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和5年度	令和6年度
補助事業	補助金交付事業者数	
目標値	1事業者	1事業者
実績値	1事業者	1事業者

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 8,937千円	
令和6年度行政収支差額	△ 10,039千円	
増減率	112.3%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	1事業者	
令和6年度実績値	1事業者	
達成率	100%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大	農業振興費
事業名	農業委員会事務							
事業概要	農業委員会は、市町村の執行機関として、地方自治法の規定により設置する行政委員会で、市とは別個の独立した行政機関です。「農地法」、「農業経営基盤強化促進法」、「租税特別措置法」、「独立行政法人農業者年金基金法」などの農地に関わる法律に関連した事務を執行するための運営費です。							
2	支出済額 (円)	委員報酬		3,708,000	主な 特定財源 (円)	農業委員会費交付金		606,000
		東京都農業会議負担金		245,200		国有農地等管理処分事業事務取扱交付金		247,000
		職員旅費(2)		52,009		農業者年金業務委託手数料		65,700
		費用弁償(1)		43,138		その他の特定財源		
		西多摩地方農業委員会連合会分担金		38,000		合計		918,700
		消耗品費(1)		36,000		予算現額(千円)		4,256
		東京都農業会議会長研究会負担金		30,000		総合計画の体系		
		西多摩地方農業委員会連合会研修会負担金		30,000				
		手数料(3)		18,021				
		通信運搬費(1)		5,294		施策の大綱	1.生み出す	
		交際費		3,590		施策	1.地域産業の活力を生み出す	
		その他の事業費				基本事業	1.地域事業者の経営支援	
		合計		4,209,252				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	707	853	146
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	90	66	△ 24
小計(A)	797	919	122
人件費	15,324	14,874	△ 450
物件費	562	158	△ 404
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	350	343	△ 7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,628	935	△ 693
その他	0	0	0
小計(B)	17,864	16,310	△ 1,554
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,067	△ 15,391	1,676
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,067	△ 15,391	1,676

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	317円	289円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

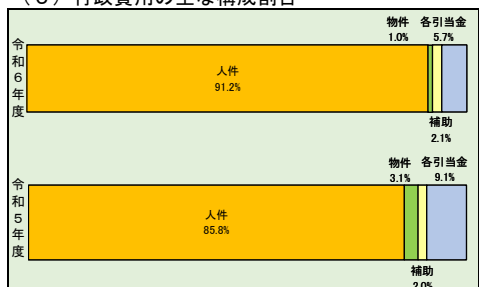
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、農業委員会に係る委員報酬と事務執行のための人件費です。農業委員会事務局として、農地に関する法律に基づいた事務の適切な執行を行いました。また、委員が参加する各種会議や研修等に関する事務を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	11,616	11,166
その他の人件費	3,708	3,708
合計	15,324	14,874

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 17,067 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 15,391 千円	
増減率	90.2 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が90%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費		
事業名	商工業振興事業									
事業概要	福生市商工会、国や東京都、金融機関、商店街等と連携し、消費者ニーズを考慮した商店経営への支援、PRや人材の育成を支援し、地域商業の活性化を図ります。									
3	支出済額 (円)	福生市商工会事業費補助金	19,864,970	主な 特定財源 (円)	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	6,748,000				
		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	10,870,000		地域産業活力創出支援事業計画事業費補助金	6,150,000				
		福生市商工会補助金(人件費分)	5,489,077		市町村総合交付金	2,061,000				
		空き店舗活用補助金	5,033,378		その他の特定財源					
		商店街装飾灯補助金	1,046,818		合計	14,959,000				
		○創業支援事業委託料	353,430		予算現額(千円)	47,920				
		青雫緑島地域産業クラスター協議会負担金	50,000	総合計画の体系						
		通信運搬費(1)	12,438							
		消耗品費(1)	10,000							
		首都圏産業活性化協会負担金	10,000	施策の大綱	1.生み出す					
		職員旅費(2)	2,944	施策	1.地域産業の活力を生み出す					
		その他の事業費		基本事業	1.地域事業者の経営支援					
		合計	42,743,055							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10,568	14,959	4,391
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,069	0	△ 4,069
小計(A)	14,637	14,959	322
人件費	8,096	12,772	4,676
物件費	25	379	354
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40,881	42,364	1,483
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,088	6,031	3,943
その他	0	0	0
小計(B)	51,090	61,546	10,456
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 36,453	△ 46,587	△ 10,134
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 36,453	△ 46,587	△ 10,134

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	906円	1,089円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

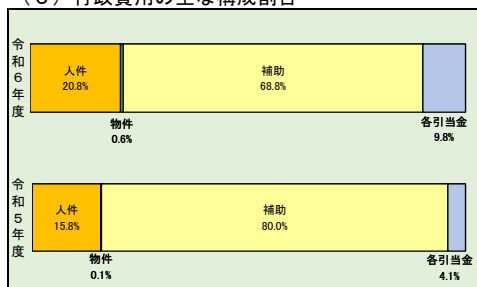
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、商工会や商店街等が実施する事業への補助金や広域連携を基盤とした協議会等に対する負担金などの補助費等です。「福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会」に係る助成金の終了に伴い皆減となりましたが協議会の運営は継続して行いました。また、商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金及び空き店舗活用補助金は、積極的な周知等により申請件数を増やすことができ、地域の商工業の活性化を図ることができました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,096	12,772
その他の人件費	0	0
合計	8,096	12,772

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	商店街チャレンジ戦略支援事業の数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	12事業	14事業
実績値	8事業	14事業

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 36,453 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 46,587 千円	
増減率	127.8 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	2点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	14 事業	
令和6年度実績値	14 事業	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画係		
4	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画費	大事業	都市計画費				
	事業名	都市計画事務								
	事業概要	長期的な都市計画の推進を図るため、各種協議会等により、まちづくりに関する情報を収集します。また、窓口業務等の事務を通じて、都市計画に係る事項について適切な指導を行います。								
	支出済額 (円)	印刷製本費(2)	1,265,000	主な 特定財源 (円)	土地取引事務費補助金	38,000				
		消耗品費(1)	290,256		地図売払代金	15,650				
		東京都総合治水対策協議会負担金	50,000		都市計画証明手数料	5,400				
		電算機借上料	39,336		その他の特定財源					
		関東国道協会負担金	36,000		合計	59,050				
		三鷹立川開立体化費々促進協議会負担金	33,000		予算現額(千円)	2,092				
		首都道路協議会負担金	30,900		総合計画の体系					
		多摩地域都市モジュール等建設促進協議会負担金	30,000							
		全国・東京都街路事業促進協議会負担金	26,000							
		道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金	21,000		施策の大綱	1.生み出す				
		職員旅費(2)	17,622		施策	3.魅力的な都市環境を生み出す				
その他の事業費		50,278	基本事業		5.計画的な都市整備の推進					
合計	1,889,392									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	38	38	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	11	5	△6
その他	21	16	△5
小計(A)	70	59	△11
行政費用			
人件費	7,906	7,607	△299
物件費	519	1,627	1,108
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	248	262	14
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,137	637	△500
その他	0	0	0
小計(B)	9,810	10,133	323
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△9,740	△10,074	△334
金融収支差額(D)	△165	0	165
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△9,905	△10,074	△169

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	174円	179円
受益者負担比率	0.1%	0.0%

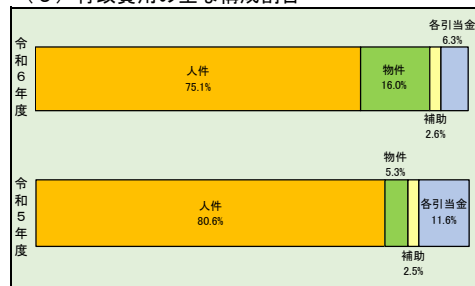
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費、各種協議会等へ負担する補助費等です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,906	7,607
その他の人件費	0	0
合計	7,906	7,607

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△9,740千円	
令和6年度行政収支差額	△10,074千円	
増減率	103.4%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画係
予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	都市計画費
事業名	都市計画事業							
事業概要	福生市の都市計画に関する事項を審議するため、都市計画法に基づき都市計画審議会を開催します。また、災害に強いまちづくりを進めるため、耐震改修費用等の一部を助成するほか、市内の倒壊の恐れのあるブロック塀等の安全対策に係る費用の一部助成します。							
5	支出済額 (円)	ブロック塀等安全対策促進事業助成金	5,149,000	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金	2,792,000		
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,733,520		ブロック塀等安全対策促進事業補助金	1,286,000		
		事務補助会計年度任用職員手当	698,665		その他の特定財源			
		木造住宅耐震診断助成金	594,000		合計	4,078,000		
		都市計画変更資料作成委託料	319,000		予算現額(千円)	10,449		
		費用弁償(1)	39,755		総合計画の体系			
		審議会委員退任記念品	36,000		施策の大綱	1.生み出す		
		通信運搬費(1)	5,346		施策	3.魅力的な都市環境を生み出す		
		職員旅費(2)	1,674		基本事業	5.計画的な都市整備の推進		
		その他の事業費			合計	8,576,960		

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	21,245	2,792	△ 18,453
都支出金	15,933	1,286	△ 14,647
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	37,178	4,078	△ 33,100
行政費用			
人件費	8,431	8,111	△ 320
物件費	6,292	366	△ 5,926
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	630	630
投資的経費	40,792	5,149	△ 35,643
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,133	730	△ 403
その他	0	0	0
小計(B)	56,648	14,986	△ 41,662
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,470	△ 10,908	8,562
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,470	△ 10,908	8,562

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,005円	265円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

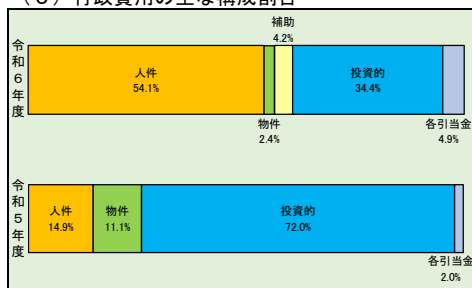
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各種助成金に係る投資的経費です。令和6年度は、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金の皆減に伴い、投資的経費が大幅な減となりました。

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,325	5,902
その他の人件費	2,106	2,209
合計	8,431	8,111

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	耐震化済棟数(特定緊急輸送道路)	
	令和5年度	令和6年度
目標値	8棟	9棟
実績値	8棟	8棟

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 19,470 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 10,908 千円	
増減率	56 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	9棟	
令和6年度実績値	8棟	
達成率	88.9 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	用地係	
予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	用地費	
事業名	用地事務								
事業概要	道路網整備のための道路用地や、市街地形成にあたり公共事業に必要となる用地の取得に関する事務を行います。								
6	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬	1,733,520	主な 特定財源 (円)					
		事務補助会計年度任用職員手当	698,665						
		費用弁償(1)	67,800						
		東京地区用地対策連絡協議会負担金	12,000		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)	3,818		合計		0		
		消耗品費(1)	3,542		予算現額(千円)		2,546		
				総合計画の体系					
				施策の大綱	1.生み出す				
				施策	3.魅力的な都市環境を生み出す				
				基本事業	5.計画的な都市整備の推進				
	その他の事業費								
	合計		2,519,345						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	8,674	8,995	321
物件費	100	75	△ 25
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12	12	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,190	988	△ 202
その他	0	0	0
小計(B)	9,976	10,070	94
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,976	△ 10,070	△ 94
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,976	△ 10,070	△ 94

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	177円	178円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

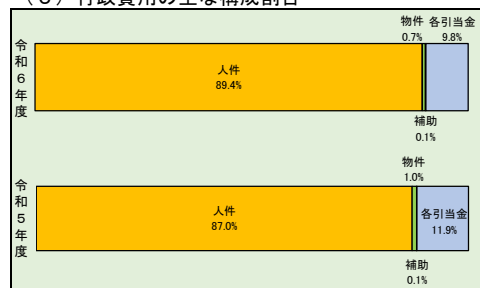
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。道路網整備のための道路用地や、市街地形成にあたり公共事業に必要となる用地の取得に関する事務を行っています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,720	6,786
その他の人件費	1,954	2,209
合計	8,674	8,995

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 9,976 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 10,070 千円	
増減率	100.9 %	
<b>評点(5点満点)</b>	<b>3点</b>	<b>行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。</b>
<b>二次評価結果</b>	<b>3点</b>	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
<b>評点(5点満点)</b>	<b>4点</b>	<b>事業指標の達成率が100%以上120%未満である。</b>
<b>二次評価結果</b>	<b>4点</b>	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

<b>評点(5点満点)</b>	<b>3点</b>	<b>概ね予定どおり実施することができた。</b>
-----------------	-----------	---------------------------

<b>各評点の合計(15点満点)</b>	<b>10点</b>
<b>二次評価結果</b>	<b>10点</b>

<b>一次評価</b>	<b>A</b>	<b>事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)</b>
<b>二次評価</b>	<b>A</b>	<b>事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)</b>

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画係		
予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	都市計画費			
事業名	東福生駅自由通路整備事業										
事業概要	歩行者及び駅利用者の快適な移動の確保を図るため、東福生駅のバリアフリー化を実施します。										
7	支出済額 (円)	東福生駅周辺設計委託料	4,120,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	2,060,000					
		消耗品費(1)	9,394								
		職員旅費(2)	5,272								
					その他の特定財源						
					合計	2,060,000					
							予算現額(千円)	6,783			
		総合計画の体系									
				施策の大綱	1.生み出す						
				施策	3.魅力的な都市環境を生み出す						
				基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備						
その他の事業費											
合計		4,134,666									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	21,000	0	△ 21,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	21,000	0	△ 21,000
行政費用			
人件費	3,162	3,409	247
物件費	48,970	15	△ 48,955
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	455	597	142
その他	0	0	0
小計(B)	52,587	4,021	△ 48,566
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 31,587	△ 4,021	27,566
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 31,587	△ 4,021	27,566

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	933円	71円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

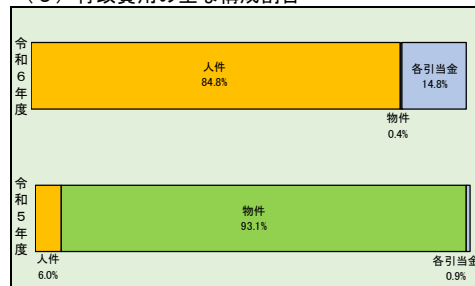
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費です。令和6年度は、駅自由通路の整備に係る実施設計、及び駅周辺再整備における工事の設計に着手しました。いずれの設計も令和7年度にかけて実施する予定です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,162	3,409
その他の人件費	0	0
合計	3,162	3,409

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 31,587 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 4,021 千円	
増減率	12.7 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12点
二次評価結果	12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画係
予算科目	款	土木費		項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	都市計画費
事業名	熊川駅等バリアフリー整備事業								
事業概要	交通弱者に配慮した移動支援を充実させるとともに、熊川駅前の快適性・利便性の向上を図るため、熊川駅等のバリアフリー化を実施します。								
8	支出済額 (円)	用地買収費		23,320,140	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金		19,000,000	
		設計委託料		5,605,600		市町村総合交付金		2,800,000	
		土地鑑定委託料		88,000					
		消耗品費(1)		9,926		その他の特定財源			
		職員旅費(2)		484		合計		21,800,000	
						予算現額(千円)		29,888	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	1.生み出す		
						施策	3.魅力的な都市環境を生み出す		
						基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備		
		その他の事業費							
		合計		29,024,150					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		3,664	
物件費		98	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,121	
その他		0	
小計(B)		7,883	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△7,883	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△7,883	

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト		139円
受益者負担比率		0.0%

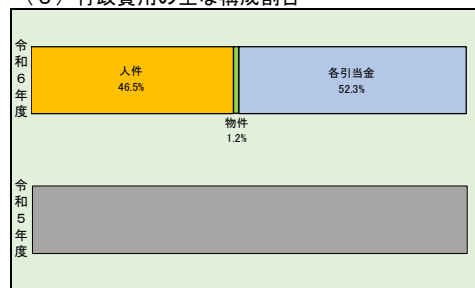
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費です。令和6年度は、福生市土地開発公社が先行取得した用地を市に買い戻すと同時に、エレベーターや公衆便所等に係るバリアフリー整備工事の設計を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費		3,664
その他の人件費		0
合計		3,664

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	0千円	
令和6年度行政収支差額	△7,883千円	
増減率	-	%
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	用地係	
予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	用地費	
事業名	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業								
事業概要	福生都市計画道路3・4・7号富士見通り線は、平成28年3月11日に東京都事業認可を取得している道路で、福生駅から国道16号線を結ぶ幹線道路です。そのうち、福生駅東口交差点から産業道路間の約350mを第一工区として整備します。								
9	支出済額 (円)	用地買収費	59,605,178	主な 特定財源 (円)	防災・安全交付金	35,000,000			
		家屋及び工作物等補償料	13,275,774		市町村土木補助事業補助金	17,500,000			
		整備業務委託料	13,110,006		都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債	17,000,000			
		手数料(3)	56,400		その他の特定財源	15,000,000			
		職員旅費(2)	9,304		合計	84,500,000			
		通信運搬費(1)	4,870		予算現額(千円)	108,072			
		有料道路使用料	4,120		総合計画の体系				
		消耗品費(1)	2,999		施策の大綱	1.生み出す			
		その他の事業費			施策	3.魅力的な都市環境を生み出す			
		合計	86,068,651		基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備			

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	996	0	△ 996
小計(A)	996	0	△ 996
行政費用			
人件費	6,325	6,360	35
物件費	17	78	61
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	17,121	13,110	△ 4,011
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	910	679	△ 231
その他	0	0	0
小計(B)	24,373	20,227	△ 4,146
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,377	△ 20,227	3,150
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,377	△ 20,227	3,150

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	432円	358円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

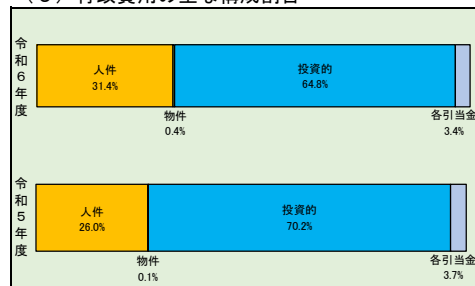
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と道路用地の取得に係る投資的経費です。令和6年度は、261.62㎡(4筆・1戸)の用地取得、1件の工作物等補償を行いました。なお、令和6年度末で未契約のマンション区分所有者2戸のうち1戸については、東京都取用委員会に裁決申請及び明渡し裁決の申立てを行いました。

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,325	6,360
その他の人件費	0	0
合計	6,325	6,360

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 23,377 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 20,227 千円	
増減率	86.5 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅係		
予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大事業	公営住宅費		
事業名	市営借上高齢者住宅事業									
事業概要	民間から借り上げている高齢者住宅(シルバーピア)の管理を行う事業です。シルバーピア熊川、シルバーピア福生、シルバーピア熊川第二、シルバーピア北田園の4棟があります。									
10	支出済額(円)	市営借上高齢者住宅借上料	44,577,360	主な特定財源(円)	市営借上高齢者住宅使用料	8,630,500				
		内装改良工事	3,054,755							
		修繕料(7)	373,285							
					その他の特定財源					
					合計	8,630,500				
				予算現額(千円)		48,512				
				総合計画の体系						
				施策の大綱		1.生み出す				
				施策		3.魅力的な都市環境を生み出す				
				基本事業		7.人にやさしい都市環境の整備				
		その他の事業費								
		合計	48,005,400							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	8,521	8,741	220
その他	0	0	0
小計(A)	8,521	8,741	220
行政費用			
人件費	2,119	2,254	135
物件費	44,811	44,577	△ 234
維持補修費	2,034	3,428	1,394
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	342	364	22
その他	0	0	0
小計(B)	49,306	50,623	1,317
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 40,785	△ 41,882	△ 1,097
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 40,785	△ 41,882	△ 1,097

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	875円	896円
受益者負担比率	17.3%	17.3%

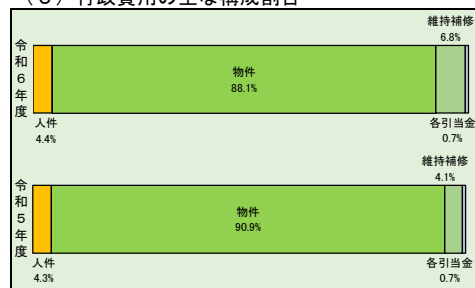
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と高齢者住宅の借上げに係る物件費及び維持補修費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,119	2,254
その他の人件費	0	0
合計	2,119	2,254

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 40,785 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 41,882 千円	
増減率	102.7 %	
<b>評点(5点満点)</b>	<b>3点</b>	<b>行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。</b>
<b>二次評価結果</b>	<b>3点</b>	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
<b>評点(5点満点)</b>	<b>4点</b>	<b>事業指標の達成率が100%以上120%未満である。</b>
<b>二次評価結果</b>	<b>4点</b>	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

<b>評点(5点満点)</b>	<b>3点</b>	<b>概ね予定どおり実施することができた。</b>
-----------------	-----------	---------------------------

<b>各評点の合計(15点満点)</b>	<b>10点</b>
<b>二次評価結果</b>	<b>10点</b>

<b>一次評価</b>	<b>A</b>	<b>事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)</b>
<b>二次評価</b>	<b>A</b>	<b>事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)</b>

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅係	
11	予算科目	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	大事業	住宅計画費			
	事業名	住宅計画事務							
	事業概要	適正な住環境の形成や誘導を行うため、住宅マスタープランに基づき住宅施策を推進します。							
	支出済額 (円)	住宅マスタープラン改定委託料	4,334,000	主な 特定財源 (円)					
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,698,420						
		事務補助会計年度任用職員手当	687,896						
		消耗品費(1)	4,900		その他の特定財源				
		職員旅費(2)	4,546		合計		0		
			予算現額(千円)			6,794			
			総合計画の体系						
			施策の大綱	1.生み出す					
			施策	3.魅力的な都市環境を生み出す					
			その他の事業費	基本事業 5.計画的な都市整備の推進					
	合計	6,729,762							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	945	0	△ 945
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	945	0	△ 945
行政費用			
人件費	5,451	5,927	476
物件費	2,836	4,343	1,507
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	786	831	45
その他	0	0	0
小計(B)	9,073	11,101	2,028
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,128	△ 11,101	△ 2,973
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,128	△ 11,101	△ 2,973

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	161円	196円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

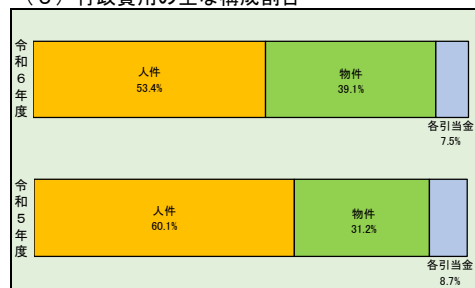
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費です。令和5年度から6年度にかけて福生市住宅マスタープランの改定を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,532	3,757
その他の人件費	1,919	2,170
合計	5,451	5,927

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 8,128 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 11,101 千円	
増減率	136.6 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	臨時的経費の影響のため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅係		
予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大事業	住宅計画費			
事業名	子育て世帯住宅整備推進事業										
事業概要	子育て世帯の住宅整備に係る補助等を行う事業です。主な事業として、子育て世帯が長期優良住宅を取得した場合に、固定資産税等相当額を助成する「長期優良住宅取得推進事業」と、東京こどもすくすく住宅の基準等を満たす共同住宅の整備費用の一部を助成する「子育て支援住宅整備助成事業」があります。										
12	支出済額 (円)	住宅取得推進助成金	4,777,000	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金	955,000					
		通信運搬費(1)	15,564								
		消耗品費(1)	6,000								
					その他の特定財源						
					合計	955,000					
						予算現額(千円)	10,584				
		総合計画の体系									
						施策の大綱	1.生み出す				
						施策	3.魅力的な都市環境を生み出す				
		その他の事業費				基本事業	5.計画的な都市整備の推進				
合計		4,798,564									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,855	955	△ 900
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,855	955	△ 900
行政費用			
人件費	2,472	2,630	158
物件費	23	22	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	4,950	4,777	△ 173
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	399	425	26
その他	0	0	0
小計(B)	7,844	7,854	10
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,989	△ 6,899	△ 910
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,989	△ 6,899	△ 910

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	139円	139円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

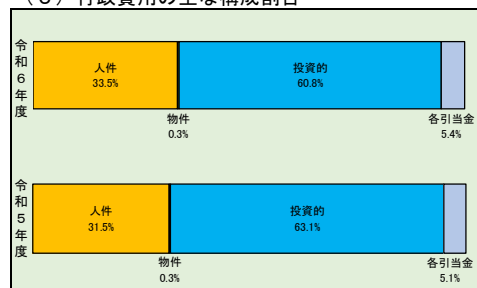
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と子育て世帯を対象とした長期優良住宅取得助成に係る投資的経費です。令和6年度は、78件(57棟)の住宅取得に対する助成を行いました。このうち16件(10棟)は令和6年度に新たに固定資産税等が課税された住宅です。住宅の着工数や世帯の状況により対象が増減していく点特徴です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,472	2,630
その他の人件費	0	0
合計	2,472	2,630

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	優良住宅取得助成件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	58件	67件
実績値	78件	78件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 5,989 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 6,899 千円	
増減率	115.2 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	67件	
令和6年度実績値	78件	
達成率	116.4 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策係	
予算科目	款	土木費	項	道路橋りよう費	目	道路橋りよう費	大事業	道路橋りよう費	
事業名	道路橋りよう管理事務								
事業概要	道路台帳及び地図情報管理システムの整備等や拡幅、区域変更等に伴う測量を行い、道路及び橋りようを適正に管理します。								
13	支出済額 (円)	光熱水費(3)	24,081,516	主な 特定財源 (円)	駅前駐車施設使用料	1,728,000			
		拜島駅自由通路等管理費負担金	9,906,906		福生駅東口自由通路電気使用料	215,680			
		道路台帳補正委託料	7,535,000		福生駅西口バス案内表示機電気使用料	20,666			
		地図情報管理システムデータ入力委託料	3,113,000		その他の特定財源				
		福生駅東口自由通路等管理費負担金	2,398,817		合計	1,964,346			
		市道整備測量委託料	1,865,296		予算現額(千円)	54,371			
		地図情報管理システムプログラム使用料	1,320,000		総合計画の体系				
		地図情報管理システム電算機借上料	369,600						
		道路通報システム使用料	280,000						
		防犯カメラ保守委託料	239,800		施策の大綱	1.生み出す			
		保険料(4)	232,510		施策	3.魅力的な都市環境を生み出す			
		その他の事業費	99,550		基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備			
		合計	51,441,995						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,728	1,728	0
その他	249	236	△ 13
小計(A)	1,977	1,964	△ 13
人件費	11,439	12,280	841
物件費	33,936	38,904	4,968
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	36,750	12,538	△ 24,212
投資的経費	409	0	△ 409
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,397	2,081	684
その他	0	0	0
小計(B)	83,931	65,803	△ 18,128
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 81,954	△ 63,839	18,115
金融収支差額(D)	△ 875	△ 1,524	△ 649
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 82,829	△ 65,363	17,466

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,489円	1,164円
受益者負担比率	2.1%	2.6%

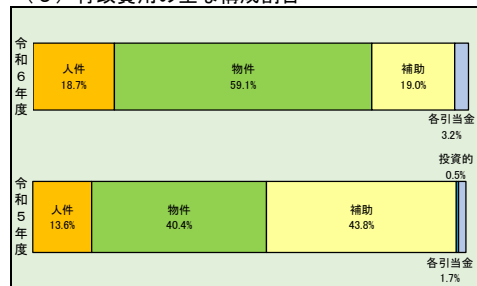
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、道路を適正に維持するための道路照明灯、道路排水ポンプなどの光熱水費による物件費及び拜島駅自由通路等管理費負担金の補助費等です。令和6年度は、令和5年度に実施した拜島駅自由通路の外壁補修工事費が皆減となったため、補助費等が24,212千円減少しました。本事業は、電気料金の変動や、市道整備測量の事業量、また負担金の増減により事業費が変動します。今後も適切な道路台帳の整備等に努めるとともに、道路及び橋りようの適正な管理に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	11,439	12,280
その他の人件費	0	0
合計	11,439	12,280

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 81,954 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 63,839 千円	
増減率	77.9 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	2点	あまり実施することができなかった。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策係
予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	駐車場管理費	大事業	自転車駐車場管理費
事業名	自転車駐車場管理事務							
事業概要	自転車利用者の利便性向上、及び駅周辺放置自転車等防止による交通の安全性確保のため、自転車駐車場8箇所について、指定管理者制度による効果・効率的な管理運営を行います。							
14	支出済額 (円)	施設改良工事	62,648,300	主な 特定財源 (円)	自転車駐車場整備事業債	31,000,000		
		自転車駐車場指定管理委託料	20,515,500		特定防衛施設周辺整備調整交付金	22,000,000		
		施設改良工事監理委託料	4,814,700		市町村総合交付金	8,000,000		
		自転車駐車場使用料科学割分負担金	4,298,200		その他の特定財源	6,000,000		
		福生駅東口地下自転車駐車場管理費負担金	3,676,681		合計	67,000,000		
		自動精算機改良委託料	1,259,500		予算現額(千円)	100,160		
		防犯カメラ借上料	588,852		総合計画の体系			
		保険料(4)	61,637		施策の大綱	1.生み出す		
		有料道路使用料	2,970		施策	3.魅力的な都市環境を生み出す		
		その他の事業費			基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備		
合計	97,866,340							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,047	1,116	69
物件費	11,704	22,367	10,663
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,113	8,037	△ 76
投資的経費	0	0	0
減価償却費	9,246	8,983	△ 263
各引当金繰入金	227	189	△ 38
その他	0	0	0
小計(B)	30,337	40,692	10,355
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,337	△ 40,692	△ 10,355
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,337	△ 40,692	△ 10,355

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	538円	720円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

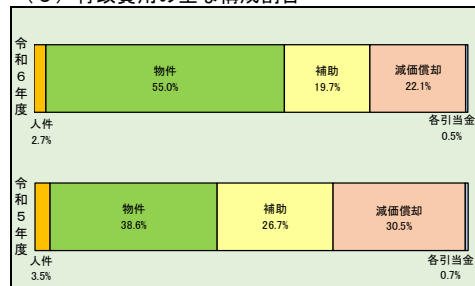
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、指定管理委託料の物件費と使用料科学割分などの負担金に係る補助費等です。令和6年度は一時利用者の利便性の向上及び使用料徴収の適正化を図るため、自動精算機及び電磁ロック式駐輪ラック設置工事等を行いました。引き続き自転車駐車場の適正な管理運営に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,047	1,116
その他の人件費	0	0
合計	1,047	1,116

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和5年度	令和6年度
施設管理		
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 30,337 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 40,692 千円	
増減率	134.1%	
<b>評点(5点満点)</b>	<b>2点</b>	<b>行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。</b>
<b>二次評価結果</b>	<b>2点</b>	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	-%	
<b>評点(5点満点)</b>	<b>4点</b>	<b>事業指標の達成率が100%以上120%未満である。</b>
<b>二次評価結果</b>	<b>4点</b>	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

<b>評点(5点満点)</b>	<b>3点</b>	<b>概ね予定どおり実施することができた。</b>
-----------------	-----------	---------------------------

<b>各評点の合計(15点満点)</b>	<b>9点</b>
<b>二次評価結果</b>	<b>9点</b>

<b>一次評価</b>	<b>B</b>	<b>事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)</b>
<b>二次評価</b>	<b>B</b>	<b>事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)</b>

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路係
15	予算科目	款 土木費	項 道路橋りょう費	目 道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費		
	事業名	道路橋りょう維持事務						
	事業概要	自由通路や街路樹などの定期的な維持管理や、道路の清掃や舗装、側溝などの補修工事を行うことで市道の適正な管理に努めます。						
	支出済額 (円)	市道管理委託料	53,352,578	主な 特定財源 (円)	道路占用料	28,000,031		
		市道等補修工事	19,023,337		防災・安全交付金	1,409,000		
		道路ストック点検委託料	11,275,000		その他の特定財源			
		事務補助会計年度任用職員報酬	3,410,295		合計	29,409,031		
		事務補助会計年度任用職員手当	1,397,330		予算現額(千円)	92,560		
		原材料費	321,100		総合計画の体系			
		警備委託料	224,400					
		消耗品費(1)	191,066					
		費用弁償(1)	110,188					
		通信運搬費(1)	104,676		施策の大綱	1.生み出す		
		消防設備保守委託料	26,400		施策	3.魅力的な都市環境を生み出す		
		その他の事業費	8,847		基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備		
合計		89,445,217						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,332	1,409	77
都支出金	545	0	△ 545
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	27,681	28,000	319
その他	0	0	0
小計(A)	29,558	29,409	△ 149
人件費	19,682	21,107	1,425
物件費	54,625	65,284	10,659
維持補修費	26,118	19,344	△ 6,774
扶助費	0	0	0
補助費等	9	9	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	323,247	191,463	△ 131,784
各引当金繰入金	4,955	3,287	△ 1,668
その他	0	0	0
小計(B)	428,636	300,494	△ 128,142
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 399,078	△ 271,085	127,993
金融収支差額(D)	△ 2,268	△ 1,560	708
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 401,346	△ 272,645	128,701

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	7,603円	5,316円
受益者負担比率	6.5%	9.3%

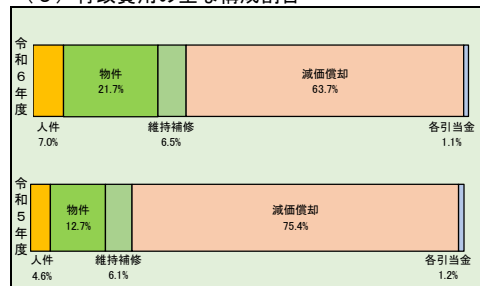
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市が管理する道路や橋りょうなどの施設維持に係る減価償却費や物件費です。令和6年度は物件費が増加したものの、減価償却費が減少しました。また、道路構造物の種類ごとに道路法施行規則により5年に1度の点検を実施している道路ストック点検は、市内道路の劣化状況を把握する為の路面性状調査及び令和4年度に実施した路面下空洞調査により、中程度の空洞の危険度が指摘された箇所のスコープ調査を実施しました。今後も老朽化する道路施設の適切な維持補修に加え、道路の計画的かつ適正な維持管理が課題となっています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	15,773	16,745
その他の人件費	3,909	4,362
合計	19,682	21,107

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 399,078 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 271,085 千円	
増減率	67.9 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12点
二次評価結果	12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路係	
予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費	
事業名	道路改良事業								
事業概要	計画的に市道の拡幅及び改良工事などを実施し、良好な道路網の整備を図ります。								
16 支出済額 (円)	市道改良工事	26,034,800	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	25,000,000				
	新堀橋補修工事	18,911,200		市町村土木補助事業補助金	8,520,000				
	実施設計委託料	11,134,200		道路メンテナンス事業補助金	1,870,000				
	監理委託料	1,650,000		その他の特定財源					
	土木工事積算システム保守委託料	1,107,480		合計	35,390,000				
	道路工事関係調査委託料	517,000		予算現額(千円)	62,579				
	電算機借上料	316,800		総合計画の体系					
	消耗品費(1)	268,705							
	資材単価著作権使用料	232,067							
	建設副産物情報交換システム使用料	8,800		施策の大綱	1.生み出す				
	有料道路使用料	7,930		施策	3.魅力的な都市環境を生み出す				
	その他の事業費	15,392		基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備				
	合計	60,204,374							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	8,447	8,931	484
物件費	4,002	3,597	△ 405
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7	0	△ 7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,919	1,513	△ 1,406
その他	0	0	0
小計(B)	15,375	14,041	△ 1,334
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,375	△ 14,041	1,334
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,375	△ 14,041	1,334

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	273円	248円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

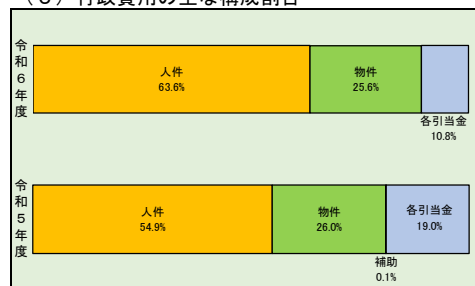
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、道路改良事業の事務を行うための人件費や物件費です。令和6年度の人員費は業務量の増により484千円増加し、計画的に道路改良工事を実施するなど良好な道路網の整備を図りました。今後も本来の道路機能や安全性が確保できるよう、計画的な市道整備の推進に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,447	8,931
その他の人件費	0	0
合計	8,447	8,931

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 15,375 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 14,041 千円	
増減率	91.3 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路係	
予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費	
事業名	市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業								
事業概要	緊急輸送道路である一般都道伊奈福生線(第165号)及び新興多摩街道と、防災拠点である市役所を結ぶ本町通りを無電柱化することにより、災害時の電柱倒壊による災害支援物資等輸送路の閉塞解消と、歩行者及び自転車の路側帯通行の安全性の向上を図ります。								
17	支出済額(円)	引込連系管設置工事(第二工区)工事委託料	98,454,881	主な特定財源(円)	市町村総合交付金	50,000,000			
		消耗品費(1)	4,972		無電柱化推進計画事業補助金	9,900,000			
		職員旅費(2)	4,959		区市町村無電柱化事業補助金	8,100,000			
		有料道路使用料	3,780		その他の特定財源				
					合計	68,000,000			
					予算現額(千円)	98,479			
		総合計画の体系							
				施策の大綱	1.生み出す				
				施策	3.魅力的な都市環境を生み出す				
				基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備				
		その他の事業費							
		合計	98,468,592						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,233	5,582	349
物件費	368	14	△ 354
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,136	946	△ 190
その他	0	0	0
小計(B)	6,737	6,542	△ 195
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,737	△ 6,542	195
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,737	△ 6,542	195

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	120円	116円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

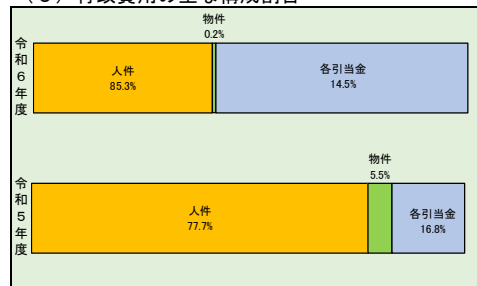
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、無電柱化に関する補助金等により、本事業を行うための人件費及び物件費等です。本事業は平成29年度から開始し、令和6年度は第2工区(青梅線以西)の電力線連係管設置工事が完了しました。今後も無電柱化工事等を計画的かつ円滑に進めてまいります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,233	5,582
その他の人件費	0	0
合計	5,233	5,582

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 6,737 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 6,542 千円	
増減率	97.1 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路係
18	予算科目	款 土木費	項 道路橋りょう費	目 交通安全管理費	大事業	交通安全管理費		
	事業名	交通安全施設管理事務						
	事業概要	市道の交通安全を確保するため、道路照明灯(LED)・道路反射鏡(カーブミラー)・区画線・防護柵・道路標示などの交通安全施設の整備を行います。						
	支出済額 (円)	交通安全施設補修工事	11,963,270	主な 特定財源 (円)				
		交通安全施設整備工事	6,288,700					
		修繕料(7)	1,706,100					
		道路反射鏡等保守委託料	1,318,000			その他の特定財源		
		砂川街道路切除草物検査装置点検委託料	699,270			合計	0	
		消耗品費(1)	459,008			予算現額(千円)	22,564	
		砂川街道路切除草物検査装置等土地使用料	12,209					
		保険料(4)	1,692			総合計画の体系		
						施策の大綱	1.生み出す	
						施策	3.魅力的な都市環境を生み出す	
	その他の事業費			基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備			
	合計		22,448,249					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,326	7,814	488
物件費	2,115	3,146	1,031
維持補修費	1,779	1,706	△ 73
扶助費	0	0	0
補助費等	2	2	0
投資的経費	10,902	12,539	1,637
減価償却費	102,557	103,267	710
各引当金繰入金	1,590	1,324	△ 266
その他	0	0	0
小計(B)	126,271	129,798	3,527
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 126,271	△ 129,798	△ 3,527
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 126,271	△ 129,798	△ 3,527

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,240円	2,296円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

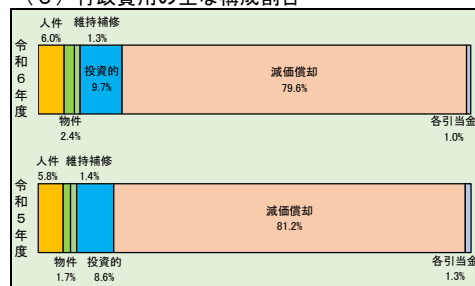
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市が管理する交通安全施設に伴う減価償却費や投資的経費です。令和6年度の交通安全施設工事は、通学路等における路肩部の区画線設置工事や、福生駅西口駅前通りにおける道路照明灯のLED化を図るなどの交通安全対策を実施しました。なお、交通安全施設工事は44件実施し、今後も老朽化する交通安全施設の適正な維持管理や交通事情に即した適切な交通安全対策を継続して行ってまいります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,326	7,814
その他の人件費	0	0
合計	7,326	7,814

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 126,271 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 129,798 千円	
増減率	102.8 %	
評価点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評価点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評価点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
-----------	----	--------------------

各評価点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係	
19	予算科目	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	常備消防費	
	事業名	常備消防事務							
	事業概要	消防事務を東京都に委託します。							
	支出済額 (円)	消防事務都委託費負担金	720,067,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	153,975,000			
		三多摩地区消防運営協議会負担金	5,000						
					その他の特定財源				
					合計	153,975,000			
				予算現額(千円)		720,072			
		総合計画の体系							
				施策の大綱	2.守る				
				施策	5.安全・安心な生活を守る				
		その他の事業費		基本事業	11.防災まちづくりの推進				
		合計				720,072,000			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	83,580	153,975	70,395
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	83,580	153,975	70,395
行政費用			
人件費	2,528	2,341	△ 187
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	710,511	720,072	9,561
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	733	196	△ 537
その他	0	0	0
小計(B)	713,772	722,609	8,837
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 630,192	△ 568,634	61,558
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 630,192	△ 568,634	61,558

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	12,661円	12,783円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

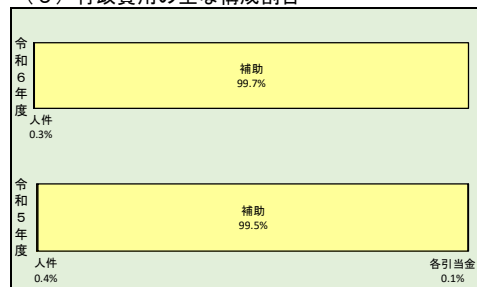
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は常備消防事務を東京都へ委託するための補助費等です。この委託により消防業務の合理化と消防力の充実が図られています。令和6年度は消防事務都委託費負担金の基礎となる消防費基準財政需要額の算出の根拠である人件費や資機材、装備品等の需用費の増が要因となり、増額となっています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,528	2,341
その他の人件費	0	0
合計	2,528	2,341

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 630,192 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 568,634 千円	
増減率	90.2 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係
予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	消防施設費
事業名	消防施設管理事務							
事業概要	消防施設の維持管理を実施し、防災力の向上に努めます。							
20 支出済額 (円)	消火栓設置等負担金	29,893,188	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	23,000,000			
	消防施設撤去工事	9,240,000						
	消防施設管理委託料	1,250,000						
	光熱水費(3)	918,261		その他の特定財源				
	消防施設土地借上料	813,315		合計	23,000,000			
	家屋調査委託料	302,500	予算現額(千円)		44,871			
	修繕料(7)	287,100	総合計画の体系					
	手数料(3)	176,000						
	通信運搬費(1)	172,293						
	除草委託料	86,773	施策の大綱	2.守る				
	保険料(4)	6,282	施策	5.安全・安心な生活を守る				
	その他の事業費	814	基本事業	11.防災まちづくりの推進				
	合計	43,146,526						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15,000	23,000	8,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15,000	23,000	8,000
行政費用			
人件費	4,045	3,745	△ 300
物件費	6,167	12,960	6,793
維持補修費	0	287	287
扶助費	0	0	0
補助費等	27,353	29,899	2,546
投資的経費	0	0	0
減価償却費	19,520	19,100	△ 420
各引当金繰入金	1,173	314	△ 859
その他	0	0	0
小計(B)	58,258	66,305	8,047
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 43,258	△ 43,305	△ 47
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 43,258	△ 43,305	△ 47

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,033円	1,173円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

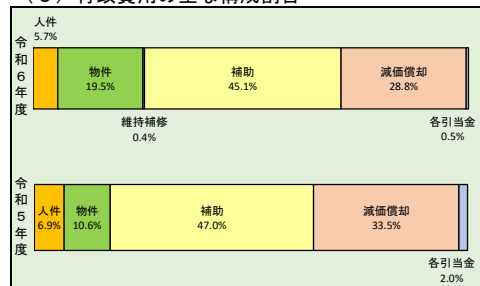
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、東京都水道局に支払う消火栓設置、補修等に係る負担金である補助費等と防火水槽及び消防団詰所に係る減価償却費です。令和6年度に防火水槽1基の撤去工事を実施したため、主に物件費が増となっています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,045	3,745
その他の人件費	0	0
合計	4,045	3,745

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 43,258 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 43,305 千円	
増減率	100.1 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係	
予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費	
事業名	国民保護協議会事務								
事業概要	武力攻撃や大規模テロ等に備えた国民保護計画について、国民保護協議会を開催・協議検討し、計画の推進を図ります。								
21	支出済額 (円)	委員報酬			85,500	主な特定財源 (円)			
						その他の特定財源			
						合計		0	
						予算現額(千円)		309	
		総合計画の体系							
				施策の大綱	2.守る				
				施策	5.安全・安心な生活を守る				
				基本事業	11.防災まちづくりの推進				
				その他の事業費					
				合計			85,500		

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,011	1,022	11
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	293	79	△ 214
その他	0	0	0
小計(B)	1,304	1,101	△ 203
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,304	△ 1,101	203
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,304	△ 1,101	203

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	23円	19円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

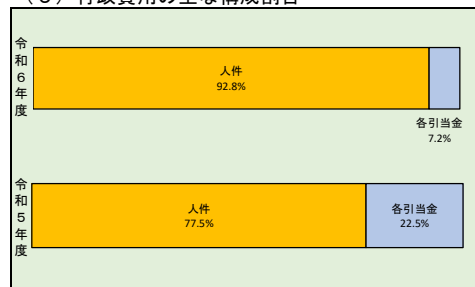
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、国民保護協議会の事務を行うための人件費です。令和6年度は福生市国民保護計画の変更を行うため、国民保護協議会を2回開催したことから、人件費が増えています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,011	936
その他の人件費	0	86
合計	1,011	1,022

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 1,304 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 1,101 千円	
増減率	84.4 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係	
22	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	防災食育センター管理費			
	事業名	防災食育センター(災害時対応施設)管理事務							
	事業概要	防災食育センター(災害時対応施設)の維持管理を行います。							
	支出済額(円)	光熱水費(3)	19,535,656	主な特定財源(円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	7,000,000			
		学校給食調理等業務委託料	8,602,033						
		消耗品費(1)	1,141,591						
		液化石油ガス発生装置点検委託料	171,600		その他の特定財源				
		保険料(4)	149,777		合計		7,000,000		
		手数料(3)	81,840		予算現額(千円)		33,378		
		総合計画の体系							
		施策の大綱 2.守る							
		施策 5.安全・安心な生活を守る							
		基本事業 11.防災まちづくりの推進							
	その他の事業費								
	合計	29,682,497							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,528	2,341	△ 187
物件費	27,910	29,533	1,623
維持補修費	462	0	△ 462
扶助費	0	0	0
補助費等	144	150	6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	34,822	34,331	△ 491
各引当金繰入金	733	196	△ 537
その他	0	0	0
小計(B)	66,599	66,551	△ 48
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 66,599	△ 66,551	48
金融収支差額(D)	△ 215	△ 200	15
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 66,814	△ 66,751	63

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,181円	1,177円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

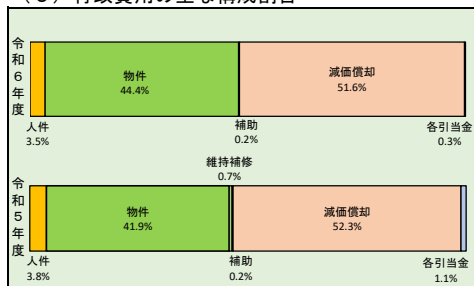
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費と施設・設備の保有に伴う減価償却費です。本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、施設及び設備の維持管理費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,528	2,341
その他の人件費	0	0
合計	2,528	2,341

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 66,599 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 66,551 千円	
増減率	99.9 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ		
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大	事業 農業振興費		
事業名	市民農園管理事務									
事業概要	農業に親しむ場として、市民農園を維持し市民に提供します。									
23	支出済額 (円)	市民農園整備工事	2,376,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	1,000,000				
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,733,520							
		事務補助会計年度任用職員手当	698,665							
		消耗品費(1)	50,000		その他の特定財源					
		費用弁償(1)	37,590		合計	1,000,000				
		通信運搬費(1)	5,000		予算現額(千円)	4,998				
		総合計画の体系								
		施策の大綱 2.守る								
		施策 7.歴史・文化と自然を守る								
		その他の事業費 基本事業 17.自然環境の保全								
合計		4,900,775								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	1,000	1,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	1,000	1,000
人件費	4,751	4,904	153
物件費	90	93	3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	2,376	2,376
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	502	460	△ 42
その他	0	0	0
小計(B)	5,343	7,833	2,490
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,343	△ 6,833	△ 1,490
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,343	△ 6,833	△ 1,490

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	95円	139円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

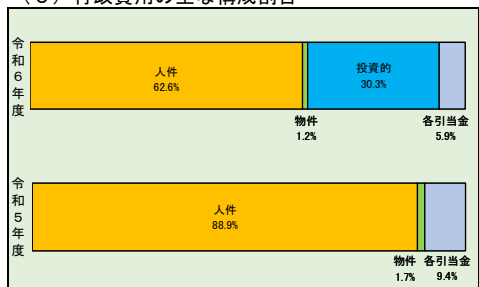
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民農園の運営に係る人件費です。令和6年度は整備工事を実施したため、投資的経費が皆増となっています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,796	2,695
その他の人件費	1,955	2,209
合計	4,751	4,904

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	充足率(設置区画数/使用希望数)	
	目標値	100%
	実績値	100%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 5,343 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 6,833 千円	
増減率	127.9 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	随時的経費の影響のため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	100 %	
令和6年度実績値	100 %	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	環境政策係	
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費		
事業名	環境政策事務									
事業概要	良好な地球環境を将来へ継承するため、環境負荷低減の取組を進めるとともに、生物多様性の保全に取り組みます。									
24	支出済額 (円)	シェアサイクル観光連携推進協議会負担金		5,076,796	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ広域連携活動助成金		5,076,796		
		外来生物防除委託料		3,787,119		区市町村連携地域環境力活性化事業補助金		2,025,000		
		事務補助会計年度任用職員報酬		2,682,040		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		84,000		
		事務補助会計年度任用職員手当		687,896		その他の特定財源		49,300		
		○花いっぱい運動推進補助金		681,844		合計		7,235,096		
		環境マネジメントシステム支援委託料		632,500	予算現額(千円)			18,446		
		花壇管理委託料		544,500	総合計画の体系					
		消耗品費(1)		314,005						
		光熱水費(3)		240,768						
		かんきょう通信配布委託料		240,060	施策の大綱	2.守る				
		地域猫去勢・不妊手術費助成金		166,000	施策	4.快適な生活環境を守る				
		その他の事業費		402,797	基本事業	8.環境都市の構築				
		合計		15,456,325						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	443	0	△ 443
都支出金	6,331	2,109	△ 4,222
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6,995	5,106	△ 1,889
小計(A)	13,769	7,215	△ 6,554
人件費	21,866	25,286	3,420
物件費	15,737	6,002	△ 9,735
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,272	6,018	△ 1,254
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,294	1,275	△ 19
各引当金繰入金	1,598	7,342	5,744
その他	0	0	0
小計(B)	47,767	45,923	△ 1,844
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 33,998	△ 38,708	△ 4,710
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 33,998	△ 38,708	△ 4,710

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	847円	812円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

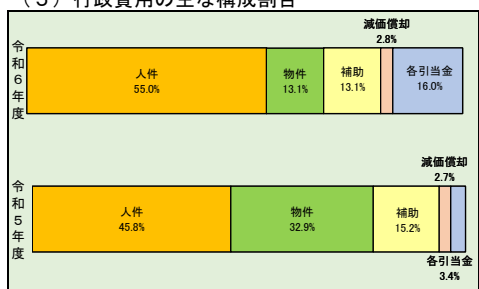
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、環境政策を推進するための人件費と物件費です。福生市環境基本計画の改定が終了したことなどにより、物件費が9,735千円減少しました。また、サイクルシェアリング事業において、広域連携を目的として設立した「シェアサイクル観光連携推進協議会」が3年目を迎え、構成市が7市から8市に拡大されました。さらに、この8市で広域連携推進キャンペーンを開催し、サイクルシェアリング利用拡大に努めました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	17,072	22,065
その他の人件費	4,794	3,221
合計	21,866	25,286

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	アライグマ・ハクビシン捕獲頭数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	45頭	45頭
実績値	51頭	49頭

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 33,998 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 38,708 千円	
増減率	113.9 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	45 頭	
令和6年度実績値	49 頭	
達成率	108.9 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策係		
予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	交通安全管理費	大事業	交通安全管理費			
事業名	交通安全対策事務										
事業概要	交通事故防止のため、福生市交通安全推進委員会、警察、町会・自治会等関係機関と連携を図り、交通安全運動、交通安全教室、交通安全講習会をはじめとする各種交通安全施策を推進します。										
25	支出済額 (円)	交通安全推進指導委託料	6,839,500	主な 特定財源 (円)	自転車安全利用促進事業補助金	391,000					
		福生交通安全協会補助金	1,976,625								
		交通安全推進委員会活動交付金	1,078,000								
		消耗品費(1)	998,481		その他の特定財源						
		○子ども及び高齢者自転車ヘルメット購入費用助成金	782,230		合計			391,000			
		中学生交通安全教室実施委託料	275,000	予算現額(千円)			13,919				
		交通安全対策協議会委員報酬	209,000	総合計画の体系							
		交通安全対策協議会連合会負担金	100,000								
		自動車借上料	93,456								
		○通信運搬費(1)	55,822	施策の大綱	2.守る						
		職員旅費(2)	55,114	施策	5.安全・安心な生活を守る						
		その他の事業費	104,201	基本事業	13.交通安全対策の推進						
合計	12,567,429										

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	750	391	△ 359
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	750	391	△ 359
人件費	8,620	9,140	520
物件費	7,990	8,399	409
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,658	3,959	△ 699
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,817	1,513	△ 304
その他	0	0	0
小計(B)	23,085	23,011	△ 74
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,335	△ 22,620	△ 285
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,335	△ 22,620	△ 285

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	409円	407円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

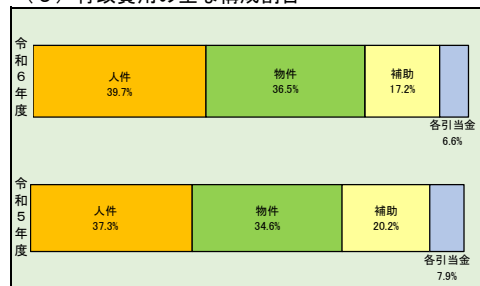
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、交通安全推進を図るための人件費及び物件費等です。令和6年度は自転車ヘルメット普及促進及び交通事故による被害軽減を図るため、令和5年度に引き続き18歳以下の子どもと65歳以上の高齢者を対象に自転車ヘルメット購入費用の一部助成を実施しました。交通事故発生件数は目標値を大きく下回りましたが、今後も交通安全推進委員会や福生警察署をはじめとした各関係機関との連携を深めるとともに、啓発活動の強化に努め、更なる交通事故防止対策を推進します。

(4) 人件費内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,373	8,931
その他の人件費	247	209
合計	8,620	9,140

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	交通事故発生件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	131件以下	136件以下
実績値	136件	110件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 22,335 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 22,620 千円	
増減率	101.3 %	
<b>評点(5点満点)</b>	<b>3点</b>	<b>行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。</b>
<b>二次評価結果</b>	<b>3点</b>	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	136 件以下	
令和6年度実績値	110 件	
達成率	123.6 %	
<b>評点(5点満点)</b>	<b>5点</b>	<b>事業指標の達成率が120%を上回る。</b>
<b>二次評価結果</b>	<b>5点</b>	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

<b>評点(5点満点)</b>	<b>3点</b>	<b>概ね予定どおり実施することができた。</b>
-----------------	-----------	---------------------------

<b>各評点の合計(15点満点)</b>	<b>11点</b>
<b>二次評価結果</b>	<b>11点</b>

<b>一次評価</b>	<b>A</b>	<b>事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)</b>
<b>二次評価</b>	<b>A</b>	<b>事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)</b>

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係		
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	文化財保護費		
事業名	文化財保護事務									
事業概要	市内の文化財保護に必要となる事務です。									
26	支出済額 (円)	登録文化財奨励金	640,000	主な 特定財源 (円)	文化財関係事務処理交付金	20,000				
		事務補助会計年度任用職員報酬	603,450							
		事務補助会計年度任用職員手当	291,878							
		文化財説明板設置等工事	271,700		その他の特定財源					
		樹木剪定等委託料	199,265		合計		20,000			
		伝地頭井戸生垣等管理委託料	71,232		予算現額(千円)		3,661			
		消耗品費(1)	51,844		総合計画の体系					
		通信運搬費(1)	18,928							
		都市多摩郷土誌フェア負担金	15,000							
		職員旅費(2)	4,362		施策の大綱	2.守る				
		駐車場使用料	1,500		施策	7.歴史・文化と自然を守る				
		その他の事業費			基本事業	16.歴史遺産の保全と文化・芸術の継承				
		合計	2,169,159							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	20	20	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	20	20	0
人件費	3,084	4,062	978
物件費	133	347	214
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	665	655	△ 10
投資的経費	716	272	△ 444
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,318	457	△ 861
その他	0	0	0
小計(B)	5,916	5,793	△ 123
行政収支差額(A)-(B)-(C)	△ 5,896	△ 5,773	123
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,896	△ 5,773	123

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	105円	102円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

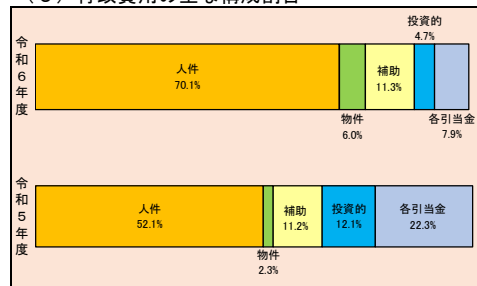
本業務の主たる行政費用は、文化財事務を行うための人件費及び補助費です。福生市登録文化財の説明板設置や、登録文化財所有者に対し奨励金を交付するなど、市内文化財の保護と普及に努めました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,084	3,167
その他の人件費	0	895
合計	3,084	4,062

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 5,896 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 5,773 千円	
増減率	97.9 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係		
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	文化財保護費		
事業名	調査研究事務									
事業概要	市内の文化財保護のために必要となる調査・研究を行います。									
27	支出済額 (円)	文化財総合調査会計年度任用職員報酬	1,349,400	主な 特定財源 (円)						
		ホテル保護研究委託料	190,000							
		費用弁償(1)	97,616							
		消耗品費(1)	54,983		その他の特定財源					
					合計		0			
				予算現額(千円)		2,351				
				総合計画の体系						
				施策の大綱	2.守る					
				施策	7.歴史・文化と自然を守る					
				その他の事業費	基本事業 16.歴史遺産の保全と文化・芸術の継承					
		合計	1,691,999							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,787	3,461	674
物件費	1,658	343	△ 1,315
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	163	305	142
その他	0	0	0
小計(B)	4,608	4,109	△ 499
行政収支差額(A)-(B)-(C)	△ 4,608	△ 4,109	499
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,608	△ 4,109	499

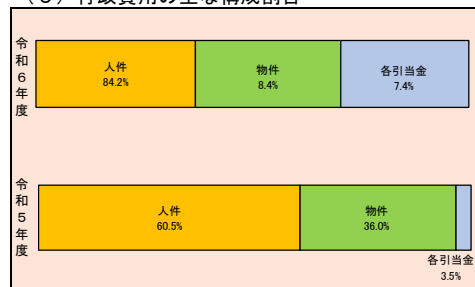
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	82円	73円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,956	2,111
その他の人件費	831	1,350
合計	2,787	3,461

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財の調査研究事務を行うための人件費及び物件費です。令和6年度は、埋蔵文化財の試掘調査がなかったため、物件費が減少しています。

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 4,608 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 4,109 千円	
増減率	89.2 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係	
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	古民家管理費	
事業名	古民家管理事務								
事業概要	国登録有形文化財(建造物)旧ヤマジュウ田村家住宅の維持管理及び公開に必要な事務を行います。								
28 支出済額 (円)	庭木剪定等管理委託料	3,863,083	主な 特定財源 (円)	シルバー人材センター業務用電話利用料	6,000				
	管理用地借上料	2,615,904							
	管理業務委託料	2,592,134							
	警備委託料	297,000		その他の特定財源					
	修繕料(7)	183,040		合計			6,000		
	光熱水費(3)	155,195		予算現額(千円)			10,638		
	印刷製本費(2)	99,220		総合計画の体系					
	害虫等駆除委託料	63,800							
	消耗品費(1)	49,711							
	通信運搬費(1)	37,121		施策の大綱	2.守る				
	消防設備点検委託料	33,000		施策	7.歴史・文化と自然を守る				
	その他の事業費	29,297		基本事業	16.歴史遺産の保全と文化・芸術の継承				
	合計	10,018,505							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	3	6	3
小計(A)	3	6	3
人件費	2,956	3,167	211
物件費	7,962	9,824	1,862
維持補修費	60	183	123
扶助費	0	0	0
補助費等	11	11	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,352	2,352	0
各引当金繰入金	244	457	213
その他	0	0	0
小計(B)	13,585	15,994	2,409
行政収支差額(A)-(B)-(C)	△ 13,582	△ 15,988	△ 2,406
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,582	△ 15,988	△ 2,406

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	241円	283円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

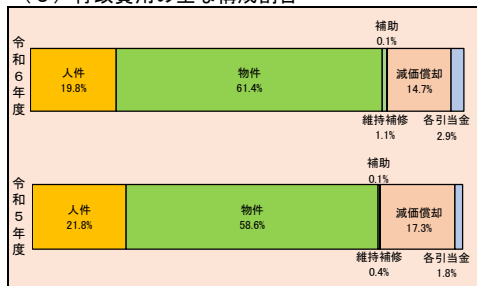
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、旧ヤマジュウ田村家住宅の維持管理を行うための物件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,956	3,167
その他の人件費	0	0
合計	2,956	3,167

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 13,582 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 15,988 千円	
増減率	117.7 %	
<b>評点(5点満点)</b>	<b>3点</b>	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
<b>二次評価結果</b>	<b>3点</b>	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
<b>評点(5点満点)</b>	<b>4点</b>	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
<b>二次評価結果</b>	<b>4点</b>	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

<b>評点(5点満点)</b>	<b>3点</b>	概ね予定どおり実施することができた。
-----------------	-----------	--------------------

<b>各評点の合計(15点満点)</b>	<b>10点</b>
<b>二次評価結果</b>	<b>10点</b>

<b>一次評価</b>	<b>A</b>	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
<b>二次評価</b>	<b>A</b>	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	ごみ減量対策係	
予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	清掃総務費	
事業名	清掃事務								
事業概要	可燃ごみの焼却処理及び焼却残渣のエコセメント化等を実施します。								
29	支出済額 (円)	西多摩衛生組合負担金	371,122,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	123,663,000			
		東京たま広域資源循環組合負担金	115,999,000		塵芥処理手数料	103,837,800			
		清掃だより配布委託料	483,150		三多摩は一つなり交流事業補助金	197,258			
		印刷製本費(2)	281,820		その他の特定財源				
		廃棄物減量等推進員謝礼	180,000		合計	227,698,058			
		施設使用料	124,300		予算現額(千円)	488,450			
		自動車借上料	58,168		総合計画の体系				
		廃棄物減量等推進審議会委員報酬	57,000						
		消耗品費(1)	25,049						
		通信運搬費(1)	19,390		施策の大綱	2.守る			
		職員旅費(2)	14,720		施策	4.快適な生活環境を守る			
		その他の事業費	14,790		基本事業	8.環境都市の構築			
		合計	488,379,387						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	97,751	123,663	25,912
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	102,249	103,838	1,589
その他	189	197	8
小計(A)	200,189	227,698	27,509
人件費	7,478	8,122	644
物件費	972	1,007	35
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	459,690	487,316	27,626
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	601	1,372	771
その他	0	0	0
小計(B)	468,741	497,817	29,076
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 268,552	△ 270,119	△ 1,567
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 268,552	△ 270,119	△ 1,567

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	8,315円	8,807円
受益者負担比率	21.8%	20.9%

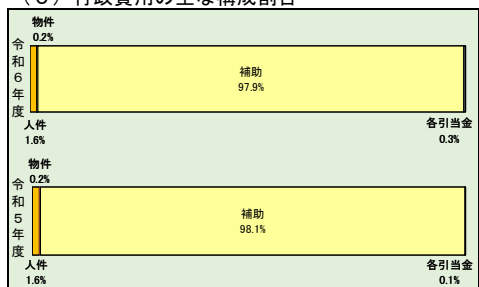
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、可燃ごみ焼却処理や焼却残渣のエコセメント化の実施に係る補助費等です。令和6年度は、西多摩衛生組合の施設機器の法令点検等による施設維持整備工事や、東京たま広域資源循環組合のエコセメント化施設で使用する重油の価格高騰による増額等により補助費等が27,626千円増加しました。補助費等は、可燃ごみの焼却処理、焼却残渣(焼却灰)を再生利用するための処理費等であるため、適正排出と更なる減量化、資源化を進めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,411	8,065
その他の人件費	67	57
合計	7,478	8,122

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標名	可燃、焼却残渣の搬入量	可燃ごみ焼却残渣の搬入量
目標値	12,549t以下	12,472t以下
実績値	11,563t	11,386t

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 268,552 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 270,119 千円	
増減率	100.6 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	12,472 t以下	
令和6年度実績値	11,386 t	
達成率	109.5 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	リサイクルセンター係	
予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大	事業	廃棄物処理費	
事業名	中間処理事業									
事業概要	リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物等の破碎、選別等の減量化・資源化の処理を行い、ごみの減量及び資源化の促進を図ります。									
30	支出済額 (円)	分析処理委託料		138,826,720	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		19,768,000		
		備品購入費		426,800		資源売払収入		15,871,000		
		印刷製本費(2)		63,800		新市町村振興宝くじ助成金		4,485,341		
		手数料(3)		27,500		その他の特定財源		1,952,807		
		消耗品費(1)		18,040		合計		42,077,148		
						予算現額(千円)		146,300		
		総合計画の体系								
					施策の大綱	2.守る				
					施策	4.快適な生活環境を守る				
					基本事業	8.環境都市の構築				
			その他の事業費							
			合計	139,362,860						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	18,935	19,774	839
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,055	1,707	652
その他	18,865	20,596	1,731
小計(A)	38,855	42,077	3,222
人件費	10,262	11,167	905
物件費	130,185	139,363	9,178
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	832	1,900	1,068
その他	0	0	0
小計(B)	141,279	152,430	11,151
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 102,424	△ 110,353	△ 7,929
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 102,424	△ 110,353	△ 7,929

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,506円	2,697円
受益者負担比率	0.7%	1.1%

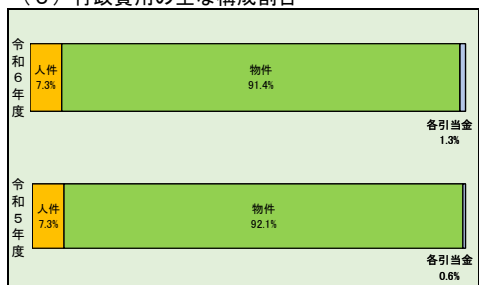
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物を、破碎や選別の中間処理により減量化・資源化を行うための物件費です。令和6年度は、ごみ・資源化の処理を行うための処理経費の増額などに伴い分析処理委託料が増加したことにより、物件費が9,178千円増加しました。今後も引き続き適正な中間処理事業を実施していきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	10,262	11,167
その他の人件費	0	0
合計	10,262	11,167

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	搬入量に対する資源化割合	
	令和5年度	令和6年度
目標値	66.7%	66.7%
実績値	68.8%	69.5%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 102,424 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 110,353 千円	
増減率	107.7 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	67	
令和6年度実績値	70	
達成率	104.2 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	リサイクルセンター係	
予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	再資源化推進費	
事業名	リサイクルセンター管理事務								
事業概要	リサイクルセンターは、市民が衛生的で快適な生活を営むために、また、ごみ減量・再資源化の推進に必要な施設であり、常に良好な稼働が必要とされることから、安全な運転管理、適切な維持管理を進め、施設の適正な管理運営を行います。								
31	支出済額 (円)	修繕料(7)	109,987,900	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	45,613,000			
		維持管理委託料	11,566,355		資源売払収入	13,486,562			
		光熱水費(3)	9,097,168		塵芥処理手数料	12,820,310			
		消耗品費(1)	4,741,459		その他の特定財源	832,645			
		用務会計年度任用職員報酬	1,948,800		合計	72,752,517			
		用務会計年度任用職員手当	787,640		予算現額(千円)	142,900			
		電話交換機等借上料	588,720	総合計画の体系					
		手数料(3)	279,710						
		費用弁償(1)	254,460						
		保険料(4)	168,004	施策の大綱	2.守る				
		通信運搬費(1)	167,578	施策	4.快適な生活環境を守る				
		その他の事業費	245,886	基本事業	8.環境都市の構築				
		合計	139,833,680						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	28,613	45,613	17,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	13,026	13,167	141
その他	14,799	13,972	△ 827
小計(A)	56,438	72,752	16,314
人件費	12,470	13,652	1,182
物件費	27,272	26,936	△ 336
維持補修費	68,924	109,988	41,064
扶助費	0	0	0
補助費等	823	173	△ 650
投資的経費	0	0	0
減価償却費	53,293	68,160	14,867
各引当金繰入金	1,084	2,163	1,079
その他	0	0	0
小計(B)	163,866	221,072	57,206
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 107,428	△ 148,320	△ 40,892
金融収支差額(D)	△ 89	△ 291	△ 202
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 107,517	△ 148,611	△ 41,094

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,907円	3,911円
受益者負担比率	7.9%	6.0%

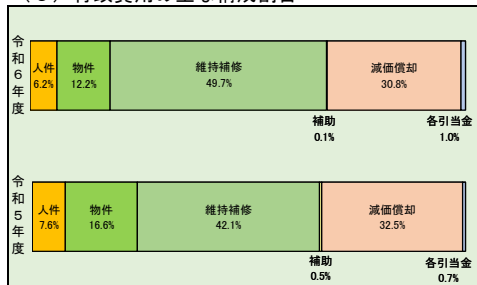
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、リサイクルセンターの機器及び設備を常に良好な状態にするための修繕等の維持補修費と、リサイクルセンターを適正に運用するための物件費です。令和6年度は、通常のプラント設備機器の修繕等の増加により維持補修費が41,064千円の増加となりました。今後も安全な運転管理を進め、良好な稼働ができるよう施設の適切な維持管理に努めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	10,261	11,167
その他の人件費	2,209	2,485
合計	12,470	13,652

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 107,428 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 148,320 千円	
増減率	138.1 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	2点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども政策課	係名	子ども政策係		
予算科目	款	民生費		項	児童福祉費	目	子ども政策費	大事業	児童館費		
事業名	児童館等管理運営事業										
事業概要	市内にある児童館等(3館)の管理運営を指定管理者に委ねることにより、効率的な管理運営とより一層の市民サービスの向上を図ります。										
32	支出済額(円)	児童館等施設指定管理委託料	115,860,261	主な特定財源(円)	多文化キッズサロン設置支援事業補助金	8,927,000					
		○ 武蔵野台児童館多文化キッズサロン設置工事	5,020,895		子育て推進交付金	2,650,000					
		○ 備品購入費	3,881,327		子ども・子育て支援交付金	2,573,000					
		防犯カメラ借上料	334,620		その他の特定財源	2,697,000					
		保険料(4)	54,148		合計	16,847,000					
		印刷製本費(2)	49,940		予算現額(千円)		126,561				
		○ 手数料(3)	25,630		総合計画の体系						
		消耗品費(1)	18,661								
		通信運搬費(1)	9,970								
		職員旅費(2)	3,712		施策の大綱	3.育てる					
					施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
		その他の事業費			基本事業	20.子育て支援事業の充実					
		合計	125,259,164								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,517	2,573	56
都支出金	5,549	9,129	3,580
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	133	124	△ 9
小計(A)	8,199	11,826	3,627
行政費用			
人件費	4,252	5,932	1,680
物件費	112,838	120,184	7,346
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	52	54	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	14,097	14,960	863
各引当金繰入金	5,022	2,598	△ 2,424
その他	0	0	0
小計(B)	136,261	143,728	7,467
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 128,062	△ 131,902	△ 3,840
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 128,062	△ 131,902	△ 3,840

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,417円	2,543円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

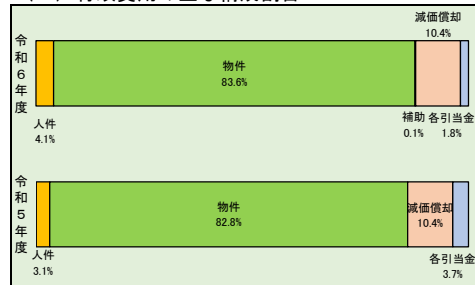
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための物件費です。令和6年度は、武蔵野台児童館に多文化キッズサロンを設置するための工事と備品の購入等を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,252	5,932
その他の人件費	0	0
合計	4,252	5,932

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 128,062 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 131,902 千円	
増減率	103 %	
評点(5点満点)	3 点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	5 点	予定を大きく上回り実施することができた。
----------	-----	----------------------

各評点の合計(15点満点)	12 点
二次評価結果	12 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども政策課	係名	子ども政策係
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども政策費	大事業	青少年対策費
事業名	青少年対策事業							
事業概要	中学・高校生が対象の「青少年の意見発表大会」、小・中学生が対象の「家庭の日」図画・作文コンクールを実施します。また、他の模範となる行為をした青少年を表彰する「善行少年表彰」などを実施します。							
33	支出済額 (円)	手数料(3)		241,407	主な 特定財源 (円)			
		家庭の日図画作文記念品		145,350				
		善行少年表彰記念品		96,000				
		青少年の意見発表大会記念品		90,350				
		消耗品費(1)		45,284			合計	0
		通信運搬費(1)		35,986			予算現額(千円)	800
		印刷製本費(2)		32,890				
		青少年育成講演会講師等謝礼		30,000				
		会場借上料		25,000			総合計画の体系	
		手話通訳者謝礼		12,000			施策の大綱	3.育てる
				施策	10.地域ぐるみで人を育てる			
				基本事業	25.地域ぐるみの人材育成の展開			
		その他の事業費						
		合計		754,267				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,701	2,146	445
物件費	318	381	63
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	320	374	54
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,009	785	△ 1,224
その他	0	0	0
小計(B)	4,348	3,686	△ 662
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,348	△ 3,686	662
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,348	△ 3,686	662

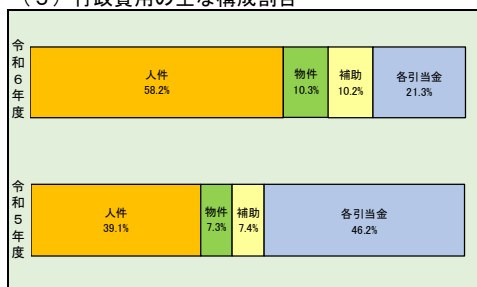
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	77円	65円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,701	2,146
その他の人件費	0	0
合計	1,701	2,146

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標名	青少年の意見発表大会への応募数	「家庭の日」図画・作文への応募数
目標値	55件	430件
実績値	10件	358件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。青少年の健全育成の一環として、中学・高校生が日常生活や体験を自由に発表する青少年意見発表大会や、小学・中学・高校生の模範的な行為を表彰する善行少年表彰等を実施しました。

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 4,348 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 3,686 千円	
増減率	84.8 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	430 件	
令和6年度実績値	358 件	
達成率	83.3 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども政策課	係名	子ども政策係
34	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども政策費	大事業	青少年対策費		
	事業名	青少年健全育成事業						
	事業概要	青少年の健全育成に関し、青少年育成地区委員長会を中心に、地区組織活動や、ふっさ青少年フェスティバル、夜間パトロール等、青少年の健全育成に資する活動を行っています。						
	支出済額 (円)	地区組織活動補助金	1,262,590	主な 特定財源 (円)				
		地区委員長会主催事業補助金	715,000					
		消耗品費(1)	197,494					
		地区委員長退任記念品	47,500		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	24,897		合計		0	
		手数料(3)	10,297		予算現額(千円)		2,603	
		職員旅費(2)	2,394					
				総合計画の体系				
				施策の大綱	3.育てる			
				施策	10.地域ぐるみで人を育てる			
		その他の事業費		基本事業	25.地域ぐるみの人材育成の展開			
		合計	2,260,172					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,701	2,146	445
物件費	234	235	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,267	2,025	△ 242
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,009	785	△ 1,224
その他	0	0	0
小計(B)	6,211	5,191	△ 1,020
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,211	△ 5,191	1,020
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,211	△ 5,191	1,020

(3) 視点別指標

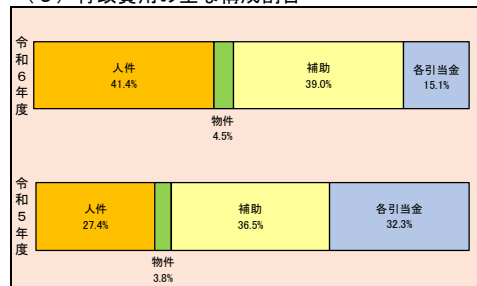
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	110円	92円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,701	2,146
その他の人件費	0	0
合計	1,701	2,146

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標名	地区委員長会の全体会開催数	青少年フェスティバル参加者数
目標値	12回	1,000人
実績値	10回	1,000人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費と補助費等です。令和6年度は、青少年育成地区委員長会主催による第3回ふっさ青少年フェスティバルを多摩川中央公園にて開催しました。

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 6,211 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 5,191 千円	
増減率	83.6 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	1,000 人	
令和6年度実績値	1,000 人	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども政策課	係名	子ども政策係		
予算科目	款	民生費		項	児童福祉費	目	子ども政策費	大事業	子ども政策事業費		
事業名	子ども政策事務										
事業概要	「子育てするなら ふっさ」のスローガンのもと、子育て支援施策を一層強化するとともに、「こどもまんなか ふっさ」を掲げ、子どもの視点や権利に重点を置いた事業を実施します。										
35	支出済額(円)	○こども計画策定支援委託料	6,299,700	主な特定財源(円)	市町村総合交付金	3,150,000					
		こども食堂運営費補助金	1,648,000		子供食堂推進事業補助金	1,410,000					
		プレイパークを創る会支援委託料	805,000		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	402,000					
		消耗品費(1)	222,654		その他の特定財源	200,000					
					合計	5,162,000					
					予算現額(千円)	10,877					
		総合計画の体系									
				施策の大綱	3.育てる						
				施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる						
				基本事業	20.子育て支援事業の充実						
		その他の事業費									
		合計	8,975,354								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,038	4,962	3,924
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,038	4,962	3,924
行政費用			
人件費	5,528	9,247	3,719
物件費	4,247	7,327	3,080
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,080	1,648	568
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,529	5,095	△ 1,434
その他	0	0	0
小計(B)	17,384	23,317	5,933
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,346	△ 18,355	△ 2,009
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,346	△ 18,355	△ 2,009

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	308円	412円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

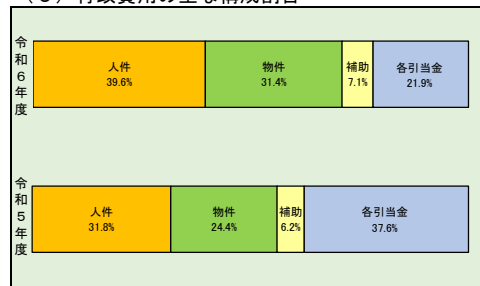
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と物件費です。令和6年度は、子ども・子育て支援事業計画などと一体のものとして、福生市こども計画を策定するための支援を委託しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,528	9,247
その他の人件費	0	0
合計	5,528	9,247

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	対象児童への絵本配布率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100%	100%
実績値	88.2%	85.4%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 16,346 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 18,355 千円	
増減率	112.3 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	100 %	
令和6年度実績値	85.4 %	
達成率	85.4 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども政策課	係名	子ども政策係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども政策費	大事業	子ども政策事業費	
事業名	子育て支援カード事業								
事業概要	妊婦または中学生までの子どもがいる世帯を対象に、市内の協賛店から割引などの特典が受けられる「子育て支援カード」を電子化し、子育て世帯を支援するとともに、市内小売業等の活性化を図ります。								
36	支出済額 (円)	プログラム使用料	330,000		主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)	13,852						
		消耗品費(1)	1,886						
						その他の特定財源			
						合計		0	
						予算現額(千円)		385	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	3.育てる		
						施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる		
				その他の事業費		基本事業	20.子育て支援事業の充実		
		合計		345,738					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5,605	0	△ 5,605
小計(A)	5,605	0	△ 5,605
行政費用			
人件費	1,701	1,017	△ 684
物件費	5,648	346	△ 5,302
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,009	88	△ 1,921
その他	0	0	0
小計(B)	9,358	1,451	△ 7,907
行政収支差額(A)-(B)-(C)	△ 3,753	△ 1,451	2,302
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,753	△ 1,451	2,302

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	166円	26円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

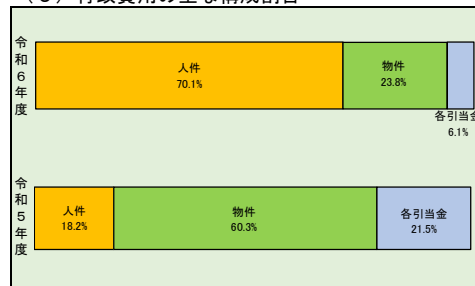
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費と物件費です。令和5年度における電子化システム導入委託料が皆減したことにより、事業費が減となっています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,701	1,017
その他の人件費	0	0
合計	1,701	1,017

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	協賛店舗数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	180店	180店
実績値	147店	143店

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 3,753 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 1,451 千円	
増減率	38.7 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	180 店	
令和6年度実績値	143 店	
達成率	79.4 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	2点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育・幼稚園係	
予算科目	款	民生費		項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費	
事業名	地域型保育給付事業									
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、小規模保育園を運営するための費用を支給します。また、小規模保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。									
37	支出済額(円)	地域型保育給付費		71,759,030	主な特定財源(円)	子どものための教育・保育給付交付金		35,331,000		
		○ 保育所・幼稚園等物価高騰対策補助金		112,100		子どものための教育・保育給付費負担金		11,777,000		
						保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金		3,296,000		
						その他の特定財源		5,225,100		
						合計		55,629,100		
					予算現額(千円)		73,204			
					総合計画の体系					
					施策の大綱	3.育てる				
					施策	9.子どもの生きる力を育てる				
					その他の事業費	基本事業 21.幼児期の教育の充実				
			合計	71,871,130						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	31,102	35,584	4,482
都支出金	19,039	20,045	1,006
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	50,141	55,629	5,488
行政費用			
人件費	1,615	1,660	45
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	68,613	71,759	3,146
補助費等	821	112	△ 709
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	727	240	△ 487
その他	0	0	0
小計(B)	71,776	73,771	1,995
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,635	△ 18,142	3,493
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,635	△ 18,142	3,493

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,273円	1,305円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

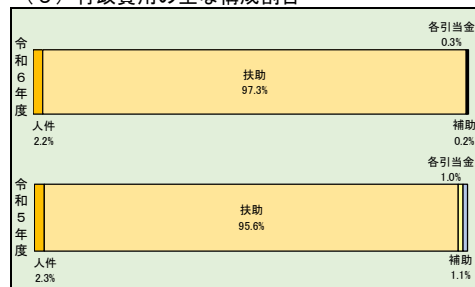
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小規模保育園に対する扶助費です。公道価格の引上げ等により扶助費が3,146千円増加しました。一方、令和5年度に単年度事業として行った送迎バス等安全対策支援補助金が皆減したことにより、補助費等が709千円の減少となりました。この結果、事業全体の行政費用は1,995千円の増となりました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,615	1,660
その他の人件費	0	0
合計	1,615	1,660

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	小規模保育園入所児童数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	260人	250人
実績値	226人	213人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 21,635 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 18,142 千円	
増減率	83.9 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	250人	
令和6年度実績値	213人	
達成率	85.2 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育・幼稚園係
38	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	幼稚園費
	事業名	幼稚園保護者負担軽減事業							
	事業概要	私立幼稚園等に通園する園児の保育料等の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図ります。							
	支出済額 (円)	私立幼稚園児保護者負担軽減補助金	15,476,350	主な 特定財源 (円)	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	8,857,650			
		施設等利用費	12,110,640		子育てのための施設等利用交付金	8,299,785			
		子育てのための施設等利用交付金国庫負担金返還金	2,571,525		子育てのための施設等利用費負担金	4,149,892			
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,698,420		その他の特定財源	1,403,031			
		子育てのための施設等利用費都府負担金返還金	1,285,763		合計	22,710,358			
		プログラム使用料	1,131,240		予算現額(千円)		68,276		
		私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費都府補助金返還金	936,500		総合計画の体系				
		事務補助会計年度任用職員手当	687,896						
		○システム改良委託料	561,000						
		副食費に係る補足給付費	334,592		施策の大綱	3.育てる			
		通信運搬費(1)	27,822		施策	9.子どもの生きる力を育てる			
		その他の事業費	2,409		基本事業	21.幼児期の教育の充実			
合計		36,824,157							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	9,430	9,207	△ 223
都支支出金	13,566	14,148	582
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	22,996	23,355	359
行政費用			
人件費	6,085	6,321	236
物件費	1,792	1,722	△ 70
維持補修費	0	0	0
扶助費	12,359	12,445	86
補助費等	20,360	20,270	△ 90
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,956	823	△ 3,133
その他	0	0	0
小計(B)	44,552	41,581	△ 2,971
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,556	△ 18,226	3,330
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,556	△ 18,226	3,330

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	790円	736円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

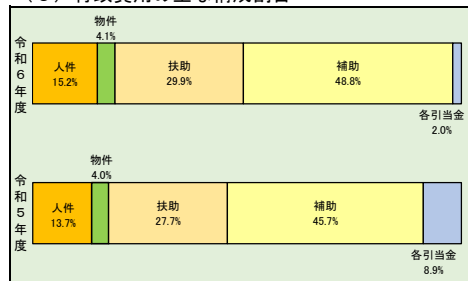
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園等に通園する園児の保護者に対する扶助費及び補助費等です。主な事業費の一つである施設等利用費は、子ども・子育て支援法に基づく新制度に移行していない幼稚園に関する経費です。保護者負担軽減補助金交付者数は減少傾向にあります。幼稚園等を希望する保護者への対応は図られていると考えられます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,166	4,150
その他の人件費	1,919	2,171
合計	6,085	6,321

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	保護者負担軽減補助金交付者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	4,200人	4,068人
実績値	3,582人	3,327人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 21,556 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 18,226 千円	
増減率	84.6 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	4,068 人	
令和6年度実績値	3,327 人	
達成率	81.8 %	
評点(5点満点)	3 点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10 点
二次評価結果	10 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

★分析欄(一次評価がB・C・Dとなった場合に、その原因等について記載してください。S・Aの場合は記載不要です。)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育・幼稚園係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	幼稚園費		
事業名	幼稚園施設型給付事業									
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園を運営するための費用を支給します。									
39	支出済額 (円)	幼稚園施設型給付費	244,143,992	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金	89,137,988				
		幼稚園型一時預かり事業運営費 等補助金返還金	910,500		子どものための教育・保育給付費負担金	74,440,336				
					幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金	10,692,400				
					その他の特定財源	3,219,000				
					合計	177,489,724				
					予算現額(千円)	249,536				
		総合計画の体系								
					施策の大綱	3.育てる				
					施策	9.子どもの生きる力を育てる				
					その他の事業費	基本事業	21.幼児期の教育の充実			
		合計	245,054,492							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	90,808	92,357	1,549
都支出金	84,335	85,133	798
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	175,143	177,490	2,347
行政費用			
人件費	2,465	2,490	25
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	249,085	244,144	△ 4,941
補助費等	292	911	619
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,731	360	△ 1,371
その他	0	0	0
小計(B)	253,573	247,905	△ 5,668
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 78,430	△ 70,415	8,015
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 78,430	△ 70,415	8,015

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	4,498円	4,386円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

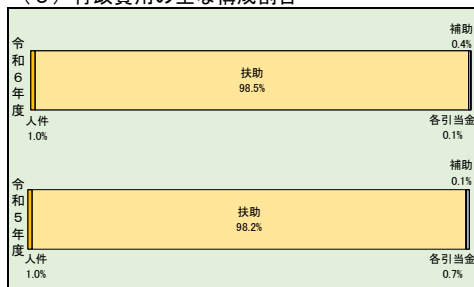
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子ども・子育て支援法に基づく新制度に移行した幼稚園等に関する扶助費です。利用児童数の減少により扶助費が4,941千円減少しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,465	2,490
その他の人件費	0	0
合計	2,465	2,490

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	新制度幼稚園入園児童数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	2,980人	3,200人
実績値	3,323人	2,974人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 78,430 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 70,415 千円	
増減率	89.8 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	3,200 人	
令和6年度実績値	2,974 人	
達成率	92.9 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育・幼稚園係	
予算科目	款	民生費		項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費	
事業名	病児保育事業									
事業概要	病中又は病気の回復期にある生後6か月から小学校6年生までの児童を看護師と保育士がお預かりします。									
40	支出済額 (円)						子ども・子育て支援交付金		8,652,000	
		○	保育所・幼稚園等物価高騰対策補助金		6,420		子ども・子育て支援交付金		8,408,000	
							子育て推進交付金		2,590,000	
							その他の特定財源		2,868,420	
							合計		22,518,420	
							予算現額(千円)			31,617
							総合計画の体系			
							施策の大綱	3.育てる		
							施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる		
							基本事業	20.子育て支援事業の充実		
		その他の事業費								
		合計							31,593,020	

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	8,679	8,408	△ 271
都支出金	14,782	14,110	△ 672
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	23,461	22,518	△ 943
行政費用			
人件費	764	830	66
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	29,221	31,587	2,366
補助費等	93	6	△ 87
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	64	120	56
その他	0	0	0
小計(B)	30,142	32,543	2,401
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,681	△ 10,025	△ 3,344
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,681	△ 10,025	△ 3,344

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	535円	576円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

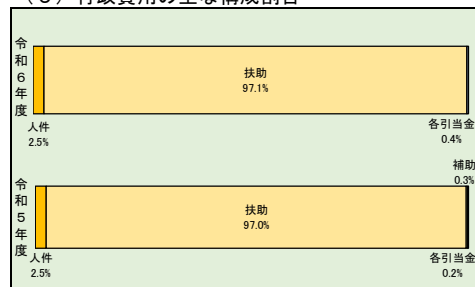
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、病児保育室あんず及び福生保育園病後児保育室に対する扶助費です。都の示す基準額の上昇などにより扶助費が2,366千円増加しました。病児・病後児保育利用人数は目標と乖離がありますが、充実した運営委託料を支払うことにより、施設の安定した運営に寄与できていると考えています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	764	830
その他の人件費	0	0
合計	764	830

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	病児・病後児保育利用人数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	1,200人	1,200人
実績値	953人	822人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 6,681 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 10,025 千円	
増減率	150.1 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	受動的要因のため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	1,200 人	
令和6年度実績値	822 人	
達成率	68.5 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	3点	受動的要因のため

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	7点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係
41	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育総務費	大事業	教育総務費
	事業名	教育委員会事務							
	事業概要	教育委員会の会議を運営し、その内容を公開します。 また、総合教育会議を開催し、教育行政を総合的かつ効果的に推進するほか、教育委員が対象の会議及び研修会等へ参加することで教育行政の理解を深めます。							
	支出済額 (円)	委員報酬	5,040,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	2,187,000			
		○備品購入費	2,385,240						
		○通信運搬費(1)	269,024						
		手数料(3)	217,419		その他の特定財源				
		交際費	94,000		合計	2,187,000			
		○グループウェアプログラム使用料	44,550		予算現額(千円)	8,410			
		費用弁償(1)	43,569		総合計画の体系				
		都市町村教育委員会連合会負担金	33,060						
		消耗品費(1)	17,655						
委員退任記念品		14,000	施策の大綱		3.育てる				
印刷製本費(2)	9,900	施策	9.子どもの生きる力を育てる						
その他の事業費	12,770	基本事業	23.教育環境の充実						
合計	8,181,187								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	2,187	2,187
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	2,187	2,187
人件費	11,895	13,847	1,952
物件費	454	3,091	2,637
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	64	50	△ 14
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,225	2,831	1,606
その他	0	0	0
小計(B)	13,638	19,819	6,181
行政収支差額(A)-(B)-(C)	△ 13,638	△ 17,632	△ 3,994
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)+(E)	△ 13,638	△ 17,632	△ 3,994

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	242円	351円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

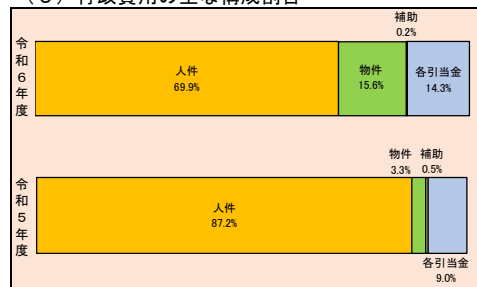
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和6年度は、教育委員会定例会を12回、臨時会を1回、総合教育会議を2回開催しました。各会議の会議録は市ホームページにより公開しました。また教育委員等に専用のタブレット端末を貸与し、紙の大幅な削減を図るとともに、円滑な会議運営と情報の一元管理を行うことで事務の効率化を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,855	8,807
その他の人件費	5,040	5,040
合計	11,895	13,847

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 13,638 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 17,632 千円	
増減率	129.3 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	組織改正等の影響のため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係
42	予算科目	教育費	項	教育総務費	目	教育総務費	大事業	教育総務費
	事業名	教育総務事務						
	事業概要	教育委員会事務局に係る事務を行います。また、教育委員会の取組を周知するために、教育広報「福生の教育」を年4回発行し、市内全戸に配布するほか、教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果を公表します。						
	支出済額(円)	教育振興基本計画策定支援委託料	3,290,100	主な特定財源(円)	地域生活支援事業補助金	75,000		
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,601,670		地域生活支援事業補助金	37,000		
		教育広報配布委託料	951,897		その他の特定財源			
		印刷製本費(2)	759,000		合計	112,000		
		事務補助会計年度任用職員手当	647,151		予算現額(千円)	8,600		
		消耗品費(1)	252,862		総合計画の体系			
		声の教育広報作成委託料	240,790		施策の大綱	3.育てる		
		通信運搬費(1)	140,996		施策	9.子どもの生きる力を育てる		
		職員旅費(2)	136,190		基本事業	23.教育環境の充実		
		外部評価者謝礼	120,000					
		都市教育長会負担金	43,000					
その他の事業費		104,840						
合計	8,288,496							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	76	75	△1
都支出金	38	37	△1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	114	112	△2
人件費	5,909	7,630	1,721
物件費	5,543	5,820	277
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	231	220	△11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	934	2,229	1,295
その他	0	0	0
小計(B)	12,617	15,899	3,282
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△12,503	△15,787	△3,284
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△12,503	△15,787	△3,284

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	224円	281円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

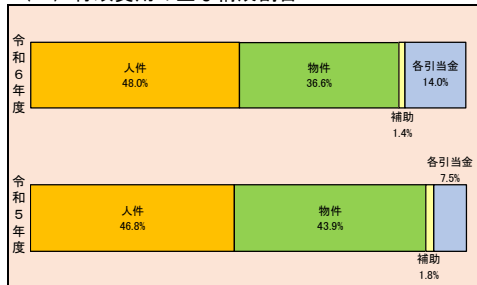
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と教育広報の印刷及び配布委託等の物件費です。教育委員会の所管する事業の紹介や情報提供を目的として、教育広報「福生の教育」を年4回発行し、全戸配布を行いました。また、「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」を行い、事業改善及び次年度以降の事業計画策定の参考となる報告書を作成しました。あわせて、福生市教育振興基本計画第2次の前期計画期間が令和6年度に終了するため、福生市教育ビジョン2025-2029(福生市教育振興基本計画第2次 修正後期)を策定しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,113	5,580
その他の人件費	1,796	2,050
合計	5,909	7,630

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△12,503千円	
令和6年度行政収支差額	△15,787千円	
増減率	126.3%	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	組織改正等の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係
43	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育総務費	大事業	教育総務費		
	事業名	市育英事業						
	事業概要	大学等に入学する者の保護者に対し、入学に要する資金の融資を市が指定した金融機関にあつて旋するとともに、保証会社保証料及び利子を市が全額負担することにより、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ります。						
	支出済額(円)	入学資金利子補給金及び保証会社保証料	323,195	主な特定財源(円)	育英基金積立金利子	1,532		
		消耗品費(1)	2,409					
		通信運搬費(1)	2,090					
					その他の特定財源			
					合計	1,532		
			予算現額(千円)		448			
			総合計画の体系					
		施策の大綱		3.育てる				
		施策		9.子どもの生きる力を育てる				
		その他の事業費		基本事業		23.教育環境の充実		
		合計		327,694				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,057	2,790	733
物件費	2	4	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	395	323	△ 72
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	368	1,014	646
その他	0	0	0
小計(B)	2,822	4,131	1,309
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,822	△ 4,131	△ 1,309
金融収支差額(D)	0	2	2
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,822	△ 4,129	△ 1,307

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	50円	73円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

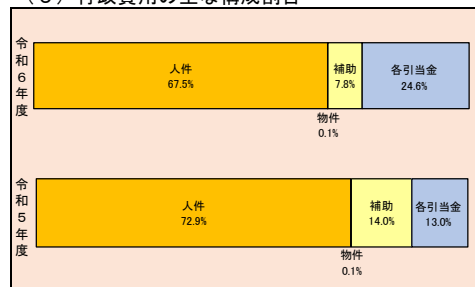
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と融資に伴う利子補給及び保証料の市負担による補助費等です。令和6年度は、新規申請件数13件のうち、7件、405万円の融資あつて旋を行いました。引き続き市民に対し制度の周知に努め、利用促進を図ります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,057	2,790
その他の人件費	0	0
合計	2,057	2,790

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	新規申請件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	20件	20件
実績値	10件	13件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 2,822 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 4,131 千円	
増減率	146.4 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	組織改正等の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	20件	
令和6年度実績値	13件	
達成率	65 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	3点	受動的要因のため

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	7点
二次評価結果	9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
44	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	学校運営費			
	事業名	小学校総務事務							
	事業概要	各小学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務補助会計年度任用職員及び用務会計年度任用職員を雇用し、報酬等を支払います。							
	支出済額 (円)	学校事務補助会計年度任用職員報酬	15,598,170	主な 特定財源 (円)					
		用務会計年度任用職員報酬	9,744,000						
		学校事務補助会計年度任用職員手当	6,334,468						
		用務会計年度任用職員手当	3,757,936			その他の特定財源			
		費用弁償(1)	182,910			合計		0	
		消耗品費(1)	53,469			予算現額(千円)		35,684	
	総合計画の体系								
施策の大綱 3.育てる									
施策 9.子どもの生きる力を育てる									
基本事業 23.教育環境の充実									
その他の事業費									
合計		35,670,953							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	27,579	33,833	6,254
物件費	92	236	144
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,181	3,598	417
その他	0	0	0
小計(B)	30,852	37,667	6,815
行政収支差額(A)-(B)-(C)	△ 30,852	△ 37,667	△ 6,815
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,852	△ 37,667	△ 6,815

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	547円	666円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

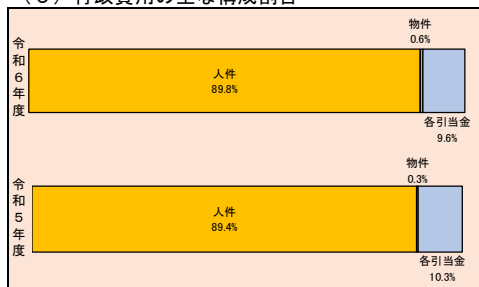
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の事務や用務を行うための人件費です。学校事務補助職員7人及び用務職員5人の会計年度任用職員を配置し、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,028	1,395
その他の人件費	26,551	32,438
合計	27,579	33,833

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 30,852 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 37,667 千円	
増減率	122.1 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	組織改正等の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係		
45	予算科目	教育費	小学校費	学校管理費	大事業	施設管理費				
	事業名	第二小学校管理事務								
	事業概要	子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備とするため、維持管理を行います。								
	支出済額(円)	光熱水費(3)	11,972,660	主な特定財源(円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	1,374,000				
		管理業務委託料	3,986,540		公共施設職員等駐車料	104,000				
		空調機器借上料	3,036,000		校庭照明使用料	37,000				
		耐力度調査業務委託料	2,223,100		その他の特定財源					
		冷暖房空調設備保守委託料	1,128,600		合計	1,515,000				
		便所清掃委託料	521,250		予算現額(千円)		31,108			
		プール施設保守委託料	296,450		総合計画の体系					
		ガラス清掃委託料	290,044							
		消防設備保守委託料	244,200							
		電気保安業務委託料	229,240		施策の大綱	3.育てる				
		校庭芝生管理委託料	219,891		施策	9.子どもの生きる力を育てる				
		その他の事業費	1,235,273		基本事業	23.教育環境の充実				
合計		25,383,248								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,129	1,374	245
都支出金	5	0	△ 5
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	121	37	△ 84
その他	164	104	△ 60
小計(A)	1,419	1,515	96
人件費	5,639	1,395	△ 4,244
物件費	24,310	25,323	1,013
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	58	60	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	9,685	9,627	△ 58
各引当金繰入金	558	507	△ 51
その他	0	0	0
小計(B)	40,250	36,912	△ 3,338
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 38,831	△ 35,397	3,434
金融収支差額(D)	△ 167	△ 171	△ 4
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 38,998	△ 35,568	3,430

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	714円	653円
受益者負担比率	0.3%	0.1%

(7) 担当課長の総括

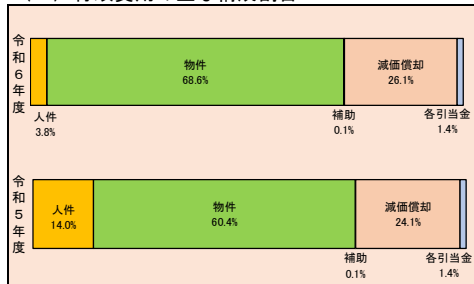
本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和6年度は、個別施設計画に基づき、耐力度調査を実施しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,639	1,395
その他の人件費	0	0
合計	5,639	1,395

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 38,831 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 35,397 千円	
増減率	91.2 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	組織改正等の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
46	予算科目	教育費	小学校費	学校管理費	大事業	施設管理費			
	事業名	第四小学校管理事務							
	事業概要	子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備とするため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	8,565,742	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	1,346,000			
		管理業務委託料	4,032,361		公共施設職員等駐車料	16,000			
		空調機器借上料	2,871,000		その他の特定財源				
		冷暖房空調設備保守委託料	1,059,300		合計	1,362,000			
		備蓄倉庫自動火災報知設備更新工事	937,200		予算現額(千円)		24,445		
		警備委託料	514,800		総合計画の体系				
		便所清掃委託料	390,867						
		校庭芝生管理委託料	353,806		施策の大綱				
		プール施設保守委託料	296,450						
		ガラス清掃委託料	265,921		3.育てる	9.子どもの生きる力を育てる 23.教育環境の充実			
		消防設備保守委託料	242,000		基本事業				
		その他の事業費	1,041,292		基本事業				
		合計	20,570,739						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,101	1,346	245
都支出金	8	0	△ 8
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	10	0	△ 10
その他	0	16	16
小計(A)	1,119	1,362	243
行政費用			
人件費	6,019	6,636	617
物件費	16,852	19,565	2,713
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	52	68	16
投資的経費	0	937	937
減価償却費	10,700	10,115	△ 585
各引当金繰入金	5,906	1,504	△ 4,402
その他	0	0	0
小計(B)	39,529	38,825	△ 704
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 38,410	△ 37,463	947
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 38,410	△ 37,463	947

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	701円	687円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

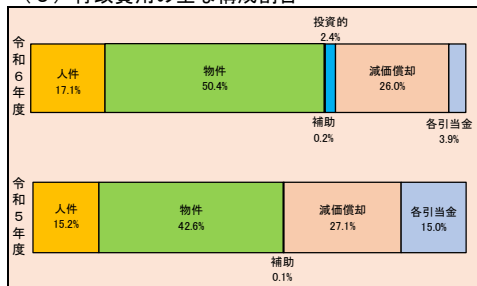
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和6年度は、講堂の空調設備が故障したことにより、空調機器を借上げました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,019	6,636
その他の人件費	0	0
合計	6,019	6,636

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 38,410 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 37,463 千円	
増減率	97.5 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係		
47	予算科目	教育費	小学校費	学校管理費	大事業	施設管理費				
	事業名	第六小学校管理事務								
	事業概要	子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備とするため、維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	9,312,154	主な 特定財源 (円)	校庭照明使用料	105,500				
		管理業務委託料	3,996,925		公共施設職員等駐車料	35,000				
		変圧器更新工事	2,904,000		その他の特定財源					
		冷暖房空調設備保守委託料	1,827,100		合計	140,500				
		便所清掃委託料	602,033		予算現額(千円)	22,765				
		備品購入費	270,600		総合計画の体系					
		消防設備保守委託料	244,200		施策の大綱			3.育てる		
		電気保安業務委託料	229,240		施策			9.子どもの生きる力を育てる		
		校庭芝生管理委託料	225,376		基本事業			23.教育環境の充実		
		警備委託料	217,800		消耗品費(1)			208,857		
		その他の事業費	660,546		合計			20,698,831		
合計		20,698,831								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	8	0	△ 8
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	23	106	83
その他	74	35	△ 39
小計(A)	105	141	36
人件費	1,028	1,395	367
物件費	16,578	17,731	1,153
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	62	64	2
投資的経費	0	2,904	2,904
減価償却費	29,223	28,368	△ 855
各引当金繰入金	184	507	323
その他	0	0	0
小計(B)	47,075	50,969	3,894
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 46,970	△ 50,828	△ 3,858
金融収支差額(D)	△ 85	△ 85	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 47,055	△ 50,913	△ 3,858

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	820円	902円
受益者負担比率	0.0%	0.2%

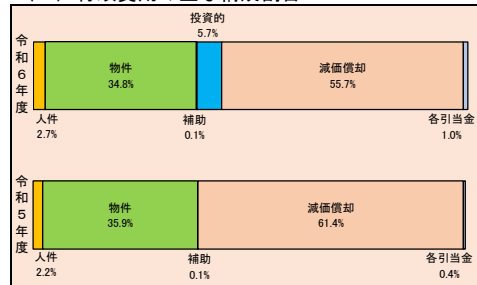
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,028	1,395
その他の人件費	0	0
合計	1,028	1,395

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 46,970 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 50,828 千円	
増減率	108.2 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
48	予算科目	教育費	小学校費	学校管理費	大事業	施設管理費			
	事業名	小学校施設維持整備事業							
	事業概要	小学校の施設及び設備について、適切な維持管理を行い、良好な学校教育環境を維持します。							
	支出済額 (円)	維持整備工事	14,079,609	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	8,000,000			
		修繕料(7)	6,583,940						
		植木剪定委託料	2,542,660						
		電話設備更新委託料	1,294,100		その他の特定財源				
		施設台帳整備委託料	266,574		合計	8,000,000			
		消耗品費(1)	229,650		予算現額(千円)	26,269			
		害虫等駆除委託料	115,500						
	総合計画の体系								
	施策の大綱 3.育てる								
施策 9.子どもの生きる力を育てる									
基本事業 23.教育環境の充実									
その他の事業費									
合計		25,112,033							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	9,492	8,000	△ 1,492
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	9,492	8,000	△ 1,492
人件費	327	465	138
物件費	3,093	4,893	1,800
維持補修費	7,104	6,584	△ 520
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	14,720	13,635	△ 1,085
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	28	169	141
その他	0	0	0
小計(B)	25,272	25,746	474
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,780	△ 17,746	△ 1,966
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,780	△ 17,746	△ 1,966

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	448円	455円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

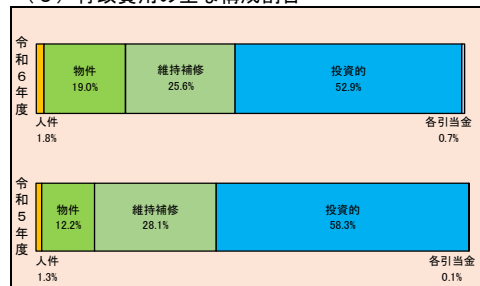
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設の修繕や維持整備のための維持補修費と投資的経費です。令和6年度は、第二小学校及び第四小学校の老朽化した電話設備の更新を実施しました。校舎等の施設及び設備の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全管理と良好な学習環境の維持に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	327	465
その他の人件費	0	0
合計	327	465

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 15,780 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 17,746 千円	
増減率	112.5 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
49	予算科目	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費	
	事業名	小学校防音機能復旧(復機)事業							
	事業概要	小学校の老朽化した空調機の更新を行い、学校教育環境の向上を図ります。							
	支出済額 (円)	第七小学校校舎復機工事	182,148,000	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	341,429,000			
		第一小学校校舎復機工事	109,827,719		小学校防音機能復旧(復機)事業債	96,000,000			
		第一小学校講堂復機工事	94,737,500		まちづくり施設整備基金繰入金	55,000,000			
		第二小学校講堂復機工事	79,671,590		その他の特定財源	5,000,000			
		第二小学校新校舎復機工事	41,212,800		合計	497,429,000			
		第七小学校校舎復機工事監理委託料	10,670,000	予算現額(千円)		624,603			
		第一小学校校舎復機工事監理委託料	6,930,000	総合計画の体系					
		第一小学校講堂復機工事監理委託料	3,954,500						
		第二小学校講堂復機工事監理委託料	3,844,500						
		第二小学校新校舎復機工事監理委託料	1,848,000						
		消耗品費(1)	35,000						
		その他の事業費	27,536	施策の大綱	3.育てる				
		合計	534,907,145	施策	9.子どもの生きる力を育てる				
			基本事業	23.教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	343	465	122
物件費	97	63	△ 34
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	597	597
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	61	169	108
その他	0	0	0
小計(B)	501	1,294	793
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 501	△ 1,294	△ 793
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 501	△ 1,294	△ 793

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	9円	23円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

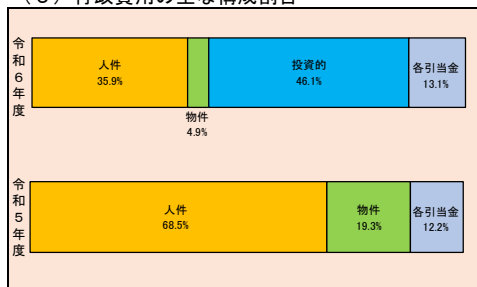
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和6年度は、第一小学校校舎及び講堂、第二小学校新校舎及び講堂、第七小学校校舎の空調設備更新工事を実施し、学校教育環境の向上を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	343	465
その他の人件費	0	0
合計	343	465

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 501 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 1,294 千円	
増減率	258.3 %	
評点(5点満点)	1 点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3 点	受動的要因のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	8 点
二次評価結果	10 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係		
50	予算科目	教育費	小学校費	学校管理費	大事業	施設管理費				
	事業名	第四小学校空調設備等改良事業								
	事業概要	第四小学校の老朽化した空調機の更新、照明器具のLED化を行い、学校教育環境の向上を図ります。併せて、指定避難所としての機能を向上するためにバリアフリー化等を行います。								
	支出済額 (円)	実施設計委託料	18,150,000	主な 特定財源 (円)	防衛施設周辺避難施設整備事業補助金	15,771,000				
		施設改良工事	14,080,000		まちづくり施設整備基金繰入金	10,000,000				
		監理委託料	1,809,500		市町村総合交付金	4,000,000				
		消耗品費(1)	68,564		その他の特定財源					
		職員旅費(2)	3,462		合計	29,771,000				
		通信運搬費(1)	400		予算現額(千円)	34,295				
					総合計画の体系					
					施策の大綱	3.育てる				
					施策	9.子どもの生きる力を育てる				
					基本事業	23.教育環境の充実				
		その他の事業費								
		合計	34,111,926							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
人件費		493	
物件費		72	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		550	
その他		0	
小計(B)		1,115	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△1,115	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△1,115	

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト		20円
受益者負担比率		0.0%

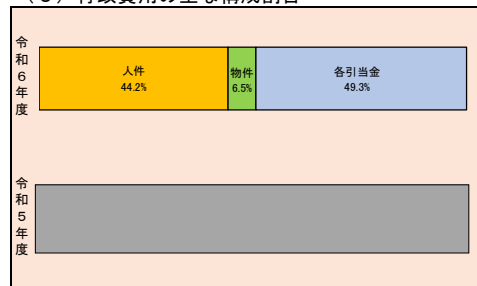
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和6年度は、空調設備等改良工事設計及び備蓄倉庫外壁及び屋上防水改良工事を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費		493
その他の人件費		0
合計		493

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	0千円	
令和6年度行政収支差額	△1,115千円	
増減率	-	%
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
51	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大事業	学校運営費			
	事業名	中学校総務事務							
	事業概要	各中学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務補助会計年度任用職員及び用務会計年度任用職員を雇用し、報酬等を支払います。							
	支出済額 (円)	学校事務補助会計年度任用職員報酬	6,685,914	主な 特定財源 (円)					
		学校事務補助会計年度任用職員手当	2,714,772						
		用務会計年度任用職員報酬	1,948,800						
		用務会計年度任用職員手当	787,640		その他の特定財源				
		費用弁償(1)	45,700		合計		0		
		消耗品費(1)	29,601		予算現額(千円)		12,246		
	総合計画の体系								
施策の大綱 3.育てる									
施策 9.子どもの生きる力を育てる									
基本事業 23.教育環境の充実									
その他の事業費									
合計		12,212,427							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	10,812	12,428	1,616
物件費	93	75	△ 18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,288	1,641	353
その他	0	0	0
小計(B)	12,193	14,144	1,951
行政収支差額(A)-(B)-(C)	△ 12,193	△ 14,144	△ 1,951
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,193	△ 14,144	△ 1,951

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	216円	250円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

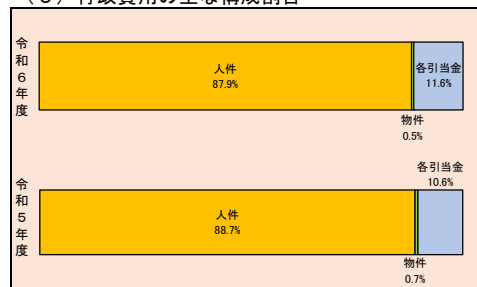
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校の事務や用務を行うための人件費です。学校事務補助職員3人及び用務職員1人の会計年度任用職員を配置し、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,028	1,395
その他の人件費	9,784	11,033
合計	10,812	12,428

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 12,193 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 14,144 千円	
増減率	116 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
52	予算科目	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費	
	事業名	第二中学校管理事務							
	事業概要	子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備とするため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	15,495,915	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	791,000			
		管理業務委託料	3,913,257		公共施設職員等駐車料	344,000			
		冷暖房空調設備保守委託料	1,384,900		校庭照明使用料	15,000			
		便所清掃委託料	530,613		その他の特定財源	12,710			
		消耗品費(1)	357,940		合計	1,162,710			
		電気保安業務委託料	324,280		予算現額(千円)		28,662		
		消防設備保守委託料	323,400		総合計画の体系				
		ガラス清掃委託料	316,627						
		プール施設保守委託料	296,450						
		警備委託料	217,800		施策の大綱	3.育てる			
		備品購入費	179,300		施策	9.子どもの生きる力を育てる			
		その他の事業費	550,688		基本事業	23.教育環境の充実			
		合計	23,891,170						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	993	791	△ 202
都支出金	1	0	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	32	15	△ 17
その他	439	357	△ 82
小計(A)	1,465	1,163	△ 302
人件費	8,697	8,684	△ 13
物件費	24,849	23,781	△ 1,068
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	106	110	4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	26,355	30,635	4,280
各引当金繰入金	9,263	1,387	△ 7,876
その他	0	0	0
小計(B)	69,270	64,597	△ 4,673
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 67,805	△ 63,434	4,371
金融収支差額(D)	△ 272	△ 475	△ 203
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 68,077	△ 63,909	4,168

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,229円	1,143円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

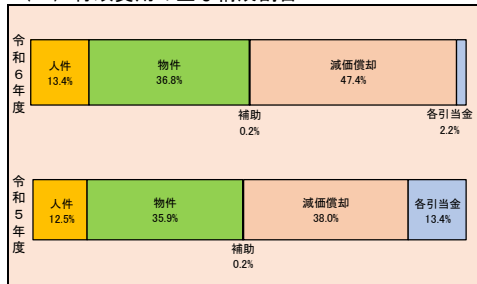
本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和6年度は、令和5年度に実施した講堂の空調設備更新工事の減価償却が始まったことにより、減価償却費が増加しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,697	8,684
その他の人件費	0	0
合計	8,697	8,684

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 67,805 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 63,434 千円	
増減率	93.6 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
53	予算科目	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費	
	事業名	中学校施設維持整備事業							
	事業概要	中学校の施設及び設備について、適切な維持管理を行い、良好な学校教育環境を維持します。							
	支出済額(円)	維持整備工事	8,034,410	主な特定財源(円)	市町村総合交付金	4,000,000			
		修繕料(7)	2,254,593						
		植木剪定委託料	1,867,240						
		電話設備更新委託料	729,900		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	115,940		合計	4,000,000			
		施設台帳整備委託料	114,246		予算現額(千円)	15,549			
		害虫等駆除委託料	81,400						
	総合計画の体系								
	施策の大綱 3.育てる								
	施策 9.子どもの生きる力を育てる								
	基本事業 23.教育環境の充実								
	その他の事業費								
合計		13,197,729							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	256	4,000	3,744
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	281	281
小計(A)	256	4,281	4,025
人件費	327	465	138
物件費	2,392	2,909	517
維持補修費	3,198	2,255	△ 943
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	1,805	8,034	6,229
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	28	169	141
その他	0	0	0
小計(B)	7,750	13,832	6,082
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,494	△ 9,551	△ 2,057
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,494	△ 9,551	△ 2,057

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	137円	245円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

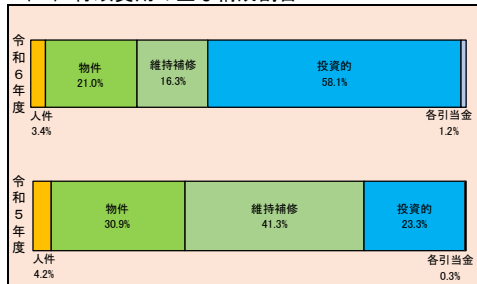
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設の修繕や維持整備のための維持補修費と物件費です。令和6年度は、第二中学校の老朽化した電話設備の更新を実施しました。校舎等の施設及び設備の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全管理と良好な学習環境の維持に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	327	465
その他の人件費	0	0
合計	327	465

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 7,494 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 9,551 千円	
増減率	127.4 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	臨時的経費の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係	
54	予算科目	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教職員給与等支給事務費	
	事業名	教職員給与等支給事務							
	事業概要	教職員の任用、給与支給手続き及び社会保険への加入等の事務に必要な経費です。							
	支出済額 (円)	弁護士委託料	362,000	主な 特定財源 (円)	教職員給与等支給事務費委託金	500,631			
		通信運搬費(1)	42,032						
		都立小中学校事務職員会負担金	40,500		その他の特定財源				
		保険料(4)	27,120		合計	500,631			
		職員旅費(2)	17,484		予算現額(千円)		581		
		学校長等退任記念品	5,000		総合計画の体系				
		消耗品費(1)	3,021		施策の大綱	3.育てる			
手数料(3)		2,574	施策		9.子どもの生きる力を育てる				
駐車場使用料		900	基本事業		23.教育環境の充実				
その他の事業費			合計		500,631				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,724	2,854	130
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,724	2,854	130
人件費	11,564	11,112	△ 452
物件費	72	428	356
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	77	73	△ 4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,032	929	△ 5,103
その他	0	0	0
小計(B)	17,745	12,542	△ 5,203
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,021	△ 9,688	5,333
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,021	△ 9,688	5,333

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	315円	222円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

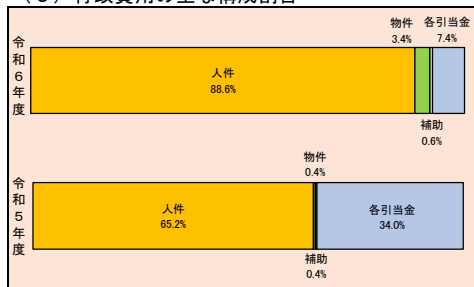
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教職員の任用、給与支給手続き及び社会保険への加入等の事務を行うための人件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	11,564	11,112
その他の人件費	0	0
合計	11,564	11,112

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 15,021 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 9,688 千円	
増減率	64.5 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12点
二次評価結果	12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係	
55	予算科目	教育費	教育総務費	教育指導管理費	大事業	学校マネジメント強化事業費			
	事業名	学校マネジメント強化事業							
	事業概要	市立小・中学校に副校長補佐及びスクール・サポート・スタッフ等を配置し、副校長や教員の業務軽減を図ります。 また、市立中学校で部活動指導員を活用し、教員の部活動の負担軽減を図ります。							
	支出済額 (円)	エデュケーション・アシスタント会計年度任用職員報酬	21,012,744	主な 特定財源 (円)	エデュケーション・アシスタント配置 支援事業補助金	27,844,572			
		副校長補佐会計年度任用職員報酬	15,072,000		学校マネジメント強化事業補助金	21,381,300			
		スクール・サポート・スタッフ会計年度任用職員報酬	14,436,090		スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	19,964,057			
		エデュケーション・アシスタント会計年度任用職員手当	6,547,574		その他の特定財源	1,275,940			
		副校長補佐会計年度任用職員手当	6,091,600		合計	70,465,869			
		スクール・サポート・スタッフ会計年度任用職員手当	5,527,967		予算現額(千円)	73,274			
		部活動指導員会計年度任用職員報酬	1,420,800		総合計画の体系				
		費用弁償(1)	1,012,130						
		特別非常勤講師会計年度任用職員報酬	322,500						
		その他の事業費							
	合計	71,443,405		施策の大綱		3.育てる 9.子どもの生きる力を育てる 基本事業 23.教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	35,165	70,466	35,301
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	35,165	70,466	35,301
人件費	39,409	72,029	32,620
物件費	420	1,012	592
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,974	6,905	△ 69
その他	0	0	0
小計(B)	46,803	79,946	33,143
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,638	△ 9,480	2,158
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,638	△ 9,480	2,158

(3) 視点別指標

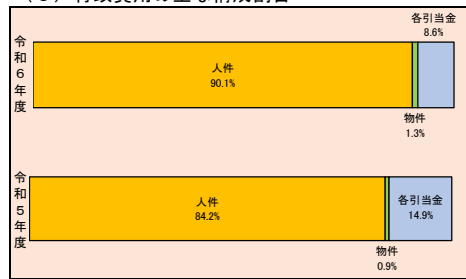
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	830円	1,414円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,782	5,556
その他の人件費	33,627	66,473
合計	39,409	72,029

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐及び部活動指導員等の報酬等の人件費です。学校を支える人員の配置により、副校長や教員の業務軽減が図られています。令和6年度は、エデュケーション・アシスタント及び特別非常勤講師を新たに配置しました。

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 11,638 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 9,480 千円	
増減率	81.5 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係		
56	予算科目	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教職員研修費		
	事業名	教職員研修事務								
	事業概要	教職員の指導力等の向上のために、各校が独自に行う教職員研修や福生市立学校教育研究会における研究活動に係る費用です。								
	支出済額 (円)	福生市立学校教育研究会負担金	809,542	主な 特定財源 (円)	教職員研修等事務費委託金	364,000				
		自動車借上料	340,933		教職員研修等委託金	114,406				
		校内研修会講師謝礼	131,600		その他の特定財源					
		教職員研修会等講師謝礼	130,150		合計	478,406				
		都小学校教育研究会連合会費分担金	81,900		予算現額(千円)		1,891			
		都中学校教育研究会負担金	48,600		総合計画の体系					
		施設入場料	16,000		施策の大綱		3.育てる			
		消耗品費(1)	9,030		施策		9.子どもの生きる力を育てる			
		都学校教育相談研究会負担金	6,300		基本事業		22.学校教育の充実			
		都小学校書写教育研究会負担金	6,300							
	その他の事業費									
	合計	1,580,355								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	421	478	57
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	421	478	57
人件費	2,804	2,778	△ 26
物件費	246	366	120
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,165	1,214	49
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	227	232	5
その他	0	0	0
小計(B)	4,442	4,590	148
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,021	△ 4,112	△ 91
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,021	△ 4,112	△ 91

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	79円	81円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

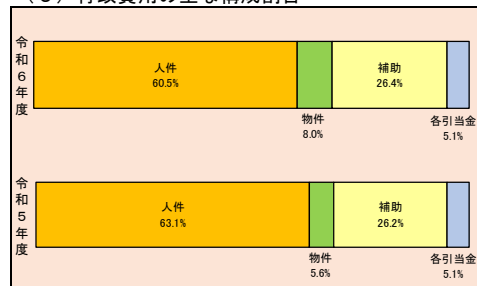
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と研修会等の講師謝礼に係る補助費等です。初任者研修等の実施や、福生市立学校教育研究会や各校で実施する校内研修会の講師謝礼等に対して財政的な支援を行うことで、教職員の研究と研修の充実を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,804	2,778
その他の人件費	0	0
合計	2,804	2,778

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 4,021 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 4,112 千円	
増減率	102.3 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
57	予算科目	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費	
	事業名	教育指導事務							
	事業概要	市立小・中学校の教科用図書や指導書等の整備を行います。また、市民講師の活用や日本語適応支援員の配置、水泳指導の委託化など、教育環境の充実を図ります。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	35,182,859	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	2,580,000			
		○水泳指導外部委託料	5,061,375		教職員研修等委託金	195,713			
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,694,910		その他の特定財源				
		日本語適応支援員謝礼	1,562,500		合計	2,775,713			
		事務補助会計年度任用職員手当	687,444		予算現額(千円)	48,831			
		小学校水泳指導補助員謝礼	477,600		総合計画の体系				
		印刷製本費(2)	375,650		施策の大綱	3.育てる			
		夏季休業中水泳指導員謝礼	339,600		施策	9.子どもの生きる力を育てる			
		学習指導市民講師謝礼	147,000		基本事業	22.学校教育の充実			
		通信運搬費(1)	130,725		西多摩地域広域行政圏共同事業負担金				
		100,000	その他の事業費		152,539				
		合計	45,912,202						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	217	2,776	2,559
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	217	2,776	2,559
人件費	9,570	9,575	5
物件費	1,848	40,840	38,992
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,149	2,690	△ 459
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,787	837	△ 950
その他	0	0	0
小計(B)	16,354	53,942	37,588
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,137	△ 51,166	△ 35,029
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,137	△ 51,166	△ 35,029

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	290円	954円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

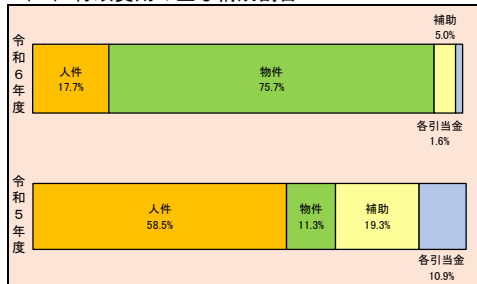
本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費、教師用教科書等購入、水泳指導外部委託に係る物件費及び日本語適応支援員謝礼等に係る補助費等です。令和6年度より、市立小・中学校の水泳指導の外部委託化モデル事業を福生第六小学校、福生第三中学校で実施したこと、小学校使用教科用図書の採択替えにより、指導書等の購入を行ったため物件費が38,992千円増加しています。また、水泳指導の外部委託を行うことにより、天候等に左右されることなく、計画的に質の高い水泳指導が実施できました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,544	7,408
その他の人件費	2,026	2,167
合計	9,570	9,575

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標	日本語適応支援員謝礼(技能)	日本語適応支援員配置時間(技能)
目標値	975時間	850時間
実績値	723時間	625時間

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 16,137 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 51,166 千円	
増減率	317.1 %	
評点(5点満点)	1 点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3 点	臨時的経費の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	850 時間	
令和6年度実績値	625 時間	
達成率	73.5 %	
評点(5点満点)	2 点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	2 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	5 点	予定を大きく上回り実施することができた。
----------	-----	----------------------

各評点の合計(15点満点)	8 点
二次評価結果	10 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
58	予算科目	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費	
	事業名	教育研究委託事業							
	事業概要	福生市教育委員会教育研究奨励校への研究委託のほか、各校の校内研究に対する研究委託費用です。							
	支出済額(円)	教育研究委託料	848,068	主な特定財源(円)					
					その他の特定財源				
					合計			0	
					予算現額(千円)			976	
					総合計画の体系				
				施策の大綱	3.育てる				
				施策	9.子どもの生きる力を育てる				
			基本事業	22.学校教育の充実					
	その他の事業費								
	合計	848,068							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,896	1,852	△ 44
物件費	898	848	△ 50
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	542	155	△ 387
その他	0	0	0
小計(B)	3,336	2,855	△ 481
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,336	△ 2,855	481
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,336	△ 2,855	481

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	59円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

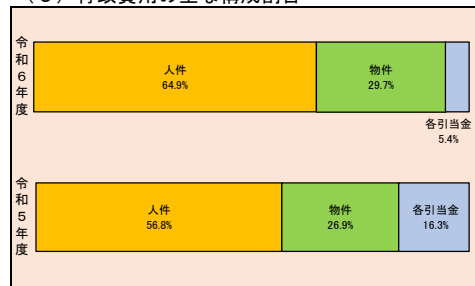
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と教育課題の解決方法や指導方法を研究するための物件費です。教職員の資質・能力の向上を図るため、市内小・中学校10校及び校長会、副校長会の2団体が推進する研究を奨励しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,896	1,852
その他の人件費	0	0
合計	1,896	1,852

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 3,336 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 2,855 千円	
増減率	85.6 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
59	予算科目	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費	
	事業名	教育研究指導事業							
	事業概要	児童・生徒の豊かな情操を育むために、質の高い音楽に触れる機会としてオーケストラ鑑賞教室を開催します。また、小学校の社会科見学の移動費用を負担します。							
	支出済額(円)	自動車借上料	2,218,700	主な特定財源(円)					
		オーケストラ鑑賞教室委託料	1,815,000						
		会場借上料	244,400						
		音楽著作権使用料	990			その他の特定財源			
						合計		0	
				予算現額(千円)				5,453	
				総合計画の体系					
			施策の大綱	3.育てる					
			施策	9.子どもの生きる力を育てる					
	その他の事業費		基本事業	22.学校教育の充実					
	合計							4,279,090	

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,896	1,852	△ 44
物件費	3,959	4,279	320
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	542	155	△ 387
その他	0	0	0
小計(B)	6,397	6,286	△ 111
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,397	△ 6,286	111
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,397	△ 6,286	111

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	113円	111円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

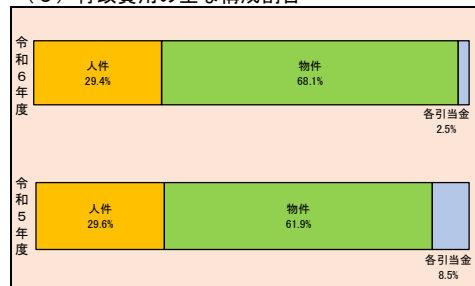
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費とオーケストラ鑑賞教室委託料、社会科見学のためのバス借上料等の物件費です。バスの借上料が増加したことにより物件費が320千円増加しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,896	1,852
その他の人件費	0	0
合計	1,896	1,852

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	オーケストラ鑑賞教室参加者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	772人	738人
実績値	793人	743人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 6,397 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 6,286 千円	
増減率	98.3 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	738 人	
令和6年度実績値	743 人	
達成率	100.7 %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係		
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費			
事業名	部活動推進事業										
事業概要	市立中学校における部活動ガイドラインに則り、部活動外部指導員を各校に配置し、技術的指導を行うとともに、各種大会に係る経費(大会参加費、交通費、用具運搬等)を支援することで、生徒の技術力向上や保護者の負担軽減を図ります。また、今後の部活動の在り方について検討します。										
60	支出済額 (円)	部活動外部指導員謝礼	2,885,000	主な 特定財源 (円)	部活動外部指導者配置支援事業補助金	1,442,000					
		○部活動の地域連携等調査委託料	2,442,000		中学校等における地域連携・地域移行に関する支援事業補助金	97,000					
		生徒派遣費交付金	1,523,914								
		各種大会参加負担金	876,009		その他の特定財源						
		○消耗品費(1)	394,974		合計			1,539,000			
		自動車借上料	252,450		予算現額(千円)			10,972			
		○委員謝礼	190,200		総合計画の体系						
		都中学校体育連盟負担金	139,950								
		会場借上料	106,400								
		○手数料(3)	95,524		施策の大綱	3.育てる					
		○印刷製本費(2)	55,000		施策	9.子どもの生きる力を育てる					
		その他の事業費			基本事業	22.学校教育の充実					
		合計	8,961,421								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,013	1,539	526
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,013	1,539	526
人件費	1,896	1,852	△ 44
物件費	982	3,346	2,364
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,218	5,615	397
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	542	155	△ 387
その他	0	0	0
小計(B)	8,638	10,968	2,330
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,625	△ 9,429	△ 1,804
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,625	△ 9,429	△ 1,804

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	153円	194円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

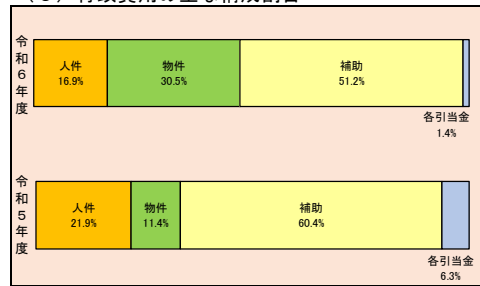
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行う人件費と、部活動外部指導員の謝礼や大会等に参加する生徒の交通費の補助費等及び中学校の部活動の地域連携・地域展開を検討するための調査委託料等の物件費です。令和6年度は、市立中学校の「部活動の地域連携・地域移行検討委員会」を開催し、その基礎資料となる調査や、報告書及び計画の作成委託を行ったため物件費が2,364千円増加しています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,896	1,852
その他の人件費	0	0
合計	1,896	1,852

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	部活動外部指導員配置回数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	1,290回	1,290回
実績値	1,147回	1,154回

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 7,625 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 9,429 千円	
増減率	123.7 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	臨時的経費の影響のため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	1,290 回	
令和6年度実績値	1,154 回	
達成率	89.5 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
61	予算科目	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費	
	事業名	幼保小中連携事業							
	事業概要	幼保小の円滑な接続や幼保小中の連携を充実させるために、幼保小連携推進委員会を開催します。							
	支出済額(円)	講師謝礼	27,400	主な特定財源(円)					
		消耗品費(1)	4,964						
					その他の特定財源				
					合計		0		
					予算現額(千円)		34		
					総合計画の体系				
			施策の大綱	3_育てる					
		施策	9_子どもの生きる力を育てる						
	その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実					
	合計	32,364							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,800	0	△ 2,800
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,800	0	△ 2,800
人件費	3,779	3,704	△ 75
物件費	2,800	5	△ 2,795
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	27	27
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	885	310	△ 575
その他	0	0	0
小計(B)	7,464	4,046	△ 3,418
行政収支差額(A)-(B)-(C)	△ 4,664	△ 4,046	618
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,664	△ 4,046	618

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	132円	72円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

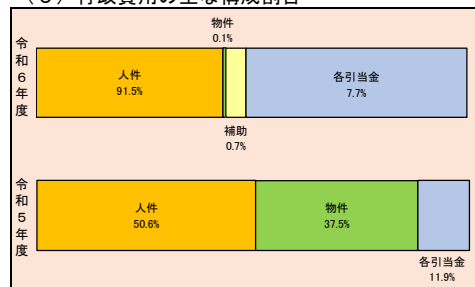
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と講師謝礼等の物件費です。令和5年度は、都の補助金を活用し、市内幼稚園・保育園等と研究の実践委託を行いました。都補助の期間が終了したことに伴い、委託を終了したため物件費が2,795千円減少しています。令和6年度は、これまでの取組のほか、市内幼稚園・保育園等との包括協定に基づき、幼保小連携推進通信の発行を行うなど幼保小中の円滑な接続を推進しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,779	3,704
その他の人件費	0	0
合計	3,779	3,704

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	幼保小連携推進委員会実施回数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	3回	2回
実績値	3回	2回

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 4,664 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 4,046 千円	
増減率	86.7 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	2 回	
令和6年度実績値	2 回	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
62	予算科目	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育振興費
	事業名	小学校教育振興事業						
	事業概要	市立小学校管理職及び教職員が加盟する各種連絡会の経費を負担することで、円滑な学校経営・業務運営を支援します。						
	支出済額 (円)	全国・都立小学校長会負担金		176,400	主な 特定財源 (円)			
		全国・都立小学校副校長会負担金		117,180				
		都養護教諭研究会負担金		12,600				
		都小学校体育連盟負担金		6,300			その他の特定財源	
							合計	0
						予算現額(千円)	315	
						総合計画の体系		
						施策の大綱	3.育てる	
						施策	9.子どもの生きる力を育てる	
			その他の事業費			基本事業	22.学校教育の充実	
		合計		312,480				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	904	926	22
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	326	312	△ 14
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	76	77	1
その他	0	0	0
小計(B)	1,306	1,315	9
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,306	△ 1,315	△ 9
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,306	△ 1,315	△ 9

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	23円	23円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

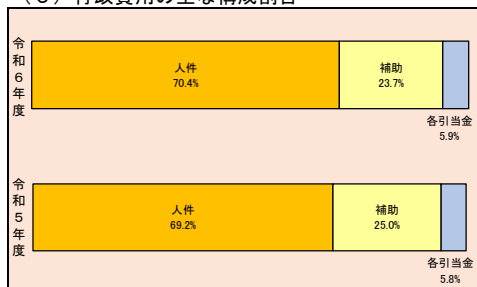
本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費及び都内教員が所属する研究会等の負担金に関する補助費等です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	904	926
その他の人件費	0	0
合計	904	926

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 1,306 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 1,315 千円	
増減率	100.7 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係		
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費		
事業名	不登校対策事業									
事業概要	市立小・中学校における不登校児童・生徒やその保護者を支援するため、学校の支援体制を強化します。									
63	支出済額 (円)	校内別室指導支援員謝礼	22,431,000	主な 特定財源 (円)	校内別室指導支援員配置事業補助金	22,414,000				
		養護教諭支援員謝礼	1,239,360							
		通信運搬費(1)	224,547							
		防犯カメラ借上料	70,290		その他の特定財源					
		非常通報装置保守委託料	35,640		合計	22,414,000				
					予算現額(千円)		31,122			
					総合計画の体系					
					施策の大綱		3.育てる			
					施策		9.子どもの生きる力を育てる			
					基本事業		22.学校教育の充実			
		その他の事業費								
		合計		24,000,837						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	12,853	22,414	9,561
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	12,853	22,414	9,561
人件費	3,779	3,704	△ 75
物件費	1,542	330	△ 1,212
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13,004	23,670	10,666
投資的経費	0	0	0
減価償却費	544	544	0
各引当金繰入金	885	310	△ 575
その他	0	0	0
小計(B)	19,754	28,558	8,804
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,901	△ 6,144	757
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,901	△ 6,144	757

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	350円	505円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

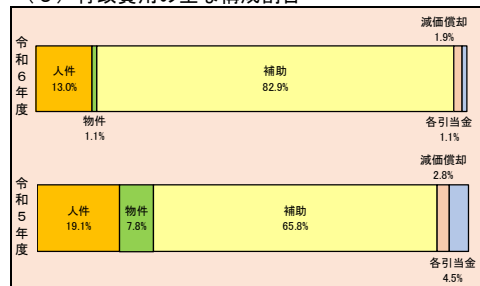
本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と物件費、校内別室指導支援員、養護教諭支援員に係る補助費等です。物件費の減少の主な理由は、令和5・6年度東京都教育委員会指定「不登校児童・生徒支援調査研究事業」の指定期間が終了したことによるものです。また、東京都教育委員会の決定に基づき、新たに市内3校に校内別室指導支援員を配置したこと等により補助費等及び都支出金が増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,779	3,704
その他の人件費	0	0
合計	3,779	3,704

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	養護教諭支援員配置時間	
	令和5年度	令和6年度
目標値	1,630時間	1,550時間
実績値	1,261時間	1,083時間

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 6,901 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 6,144 千円	
増減率	89 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	1,550 時間	
令和6年度実績値	1,083 時間	
達成率	69.9 %	
評点(5点満点)	2 点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	2 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9 点
二次評価結果	9 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
64	予算科目	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	特別支援教育振興費	
	事業名	小学校特別支援学級宿泊訓練事業							
	事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する児童に疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行させます。							
	支出済額 (円)	自動車借上料	509,080	主な 特定財源 (円)					
		看護師派遣委託料	120,560						
		付添介助者謝礼	99,680			その他の特定財源			
		宿泊訓練等実施委託料	94,987			合計		0	
		宿泊訓練負担金	9,285			予算現額(千円)		1,081	
				総合計画の体系					
				施策の大綱	3.育てる				
			施策	9.子どもの生きる力を育てる					
	その他の事業費		基本事業	22.学校教育の充実					
	合計	833,592							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,896	1,852	△ 44
物件費	497	725	228
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	67	109	42
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	542	155	△ 387
その他	0	0	0
小計(B)	3,002	2,841	△ 161
行政収支差額(A)-(B)-(C)	△ 3,002	△ 2,841	161
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)+(E)	△ 3,002	△ 2,841	161

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	53円	50円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

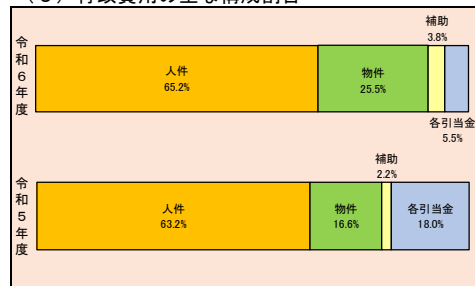
本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と特別支援学級校外宿泊訓練に随行する看護師派遣委託、自動車借上料に係る物件費、付添介助者謝礼等に係る補助費等です。バス借上料が増加し、物件費が増加しています。また、令和6年度は、最低賃金の上昇に伴い、付添介助者謝礼単価の見直しを行ったことにより補助費等が42千円増額しています。引き続き、安心して宿泊訓練を行える体制を整えます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,896	1,852
その他の人件費	0	0
合計	1,896	1,852

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	0件	0件
実績値	0件	0件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 3,002 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 2,841 千円	
増減率	94.6 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	0 件	
令和6年度実績値	0 件	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	特別支援教育振興費	
事業名	中学校特別支援学級宿泊訓練事業								
事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する生徒に疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行させます。								
65	支出済額 (円)	自動車借上料	291,170	主な 特定財源 (円)					
		看護師派遣委託料	53,801						
		付添介助者謝礼	24,920						
		宿泊訓練等実施委託料	22,772			その他の特定財源			
						合計	0		
					予算現額(千円)	531			
					総合計画の体系				
					施策の大綱	3_育てる			
					施策	9_子どもの生きる力を育てる			
					基本事業	22_学校教育の充実			
		その他の事業費							
		合計	392,663						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,896	1,852	△ 44
物件費	253	368	115
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	25	25
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	542	155	△ 387
その他	0	0	0
小計(B)	2,691	2,400	△ 291
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,691	△ 2,400	291
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,691	△ 2,400	291

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	48円	42円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

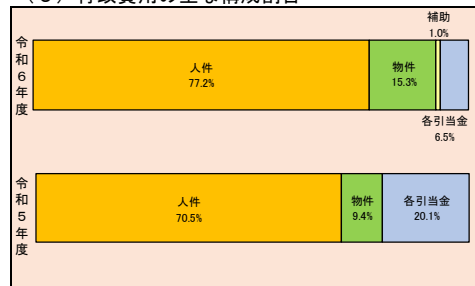
本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と特別支援学級校外宿泊訓練に随行する看護師派遣委託、自動車借上料に係る物件費、付添介助者謝礼等に係る補助費等です。バスの運転手不足等によりバス借上料が増加し、物件費が115千円増加しています。また、令和5年度は付添介助者は同行しませんでした、令和6年度は、付添介助者が同行したこと、及び最低賃金の上昇に伴い、付添介助者謝礼単価の見直しを行ったこと等により補助費等が25千円増額しています。引き続き、安心して宿泊訓練を行える体制を整えます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,896	1,852
その他の人件費	0	0
合計	1,896	1,852

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	0件	0件
実績値	0件	0件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 2,691 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 2,400 千円	
増減率	89.2 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	0 件	
令和6年度実績値	0 件	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	教育部	課名	学務課	係名	学務・給食係	
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	学務費	大事業	学校運営費		
事業名	小学校運営事業									
事業概要	市立小学校における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、複写機借上、通信運搬費、廃棄物収集運搬処理業務委託、日本スポーツ振興センター負担金(保険料)等の事務事業を行います。									
66	支出済額 (円)	消耗品費(1)	8,211,917	主な 特定財源 (円)	学校災害保険金	10,000				
		備品購入費	3,016,082							
		日本スポーツ振興センター負担金	1,984,015							
		手数料(3)	1,222,430		その他の特定財源					
		修繕料(7)	1,214,375		合計	10,000				
		通信運搬費(1)	1,163,798	予算現額(千円)		22,729				
		印刷製本費(2)	824,529							
		プログラム使用料	748,440	総合計画の体系						
		ウォールペイント下地整備委託料	748,000							
		印刷機借上料	646,800	施策の大綱	3.育てる					
		廃棄物収集運搬処理業務委託料	300,300	施策	9.子どもの生きる力を育てる					
		その他の事業費	877,839	基本事業	23.教育環境の充実					
		合計	20,958,525							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	10	10
小計(A)	0	10	10
行政費用			
人件費	2,279	2,720	441
物件費	16,839	17,985	1,146
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,329	2,240	△ 89
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	527	527
各引当金繰入金	437	691	254
その他	0	0	0
小計(B)	21,884	24,163	2,279
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,884	△ 24,153	△ 2,269
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,884	△ 24,153	△ 2,269

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	388円	427円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

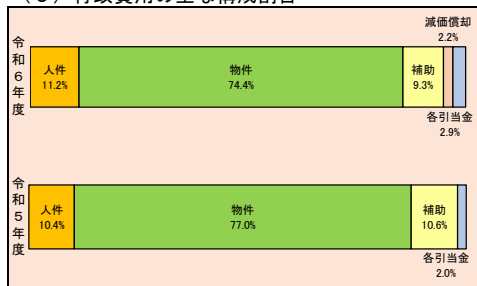
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。新たに必要となった消耗品や、老朽化して修繕不能な備品等の購入をしました。また、福生第二小学校創立150周年事業の一環として、児童によるウォールペイントを実施するためフェンスの下地整備等を行ったことに伴い、物件費が増加しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,279	2,720
その他の人件費	0	0
合計	2,279	2,720

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 21,884 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 24,153 千円	
増減率	110.4 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	学務課	係名	学務・給食係
67	予算科目	教育費	項	教育総務費	目	学務費	大事業	教育環境整備支援費
	事業名	小学校教育環境整備支援事業						
	事業概要	市立小学校における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。						
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		17,241,693	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		13,418,000
		備品購入費		10,609,149		特別支援教育就学奨励費補助金		239,000
		学用品通学用品扶助費		6,631,158		要保護児童生徒援助費補助金		31,000
		修学旅行等負担補助金		4,367,500		その他の特定財源		
		新入学児童学用品扶助費		3,672,900		合計		13,688,000
		修学旅行扶助費		1,589,221	予算現額(千円)		50,195	
		卒業記念アルバム扶助費		842,910	総合計画の体系			
		プログラム使用料		748,440				
		修繕料(7)		730,505	施策の大綱 3.育てる 施策 9.子どもの生きる力を育てる 基本事業 23.教育環境の充実			
		印刷製本費(2)		530,713				
		校外活動扶助費		494,253				
		その他の事業費		248,773				
		合計		47,707,215				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	646	270	△ 376
都支出金	13,293	13,418	125
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	13,939	13,688	△ 251
行政費用			
人件費	1,519	2,055	536
物件費	23,037	23,349	312
維持補修費	0	0	0
扶助費	31,149	13,406	△ 17,743
補助費等	4,519	4,368	△ 151
投資的経費	0	0	0
減価償却費	795	795	0
各引当金繰入金	291	729	438
その他	0	0	0
小計(B)	61,310	44,702	△ 16,608
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 47,371	△ 31,014	16,357
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 47,371	△ 31,014	16,357

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,088円	791円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

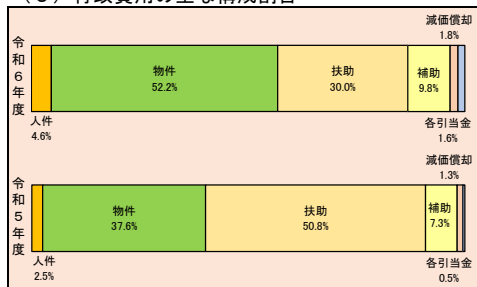
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、児童の教育活動に必要な消耗品、備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。就学援助費の新入学学用品費を増額し、保護者の負担軽減を図りました。また、令和6年度から学校給食費全額の公費負担の実施により、扶助費のうち給食費扶助費は大幅に減少しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,519	2,055
その他の人件費	0	0
合計	1,519	2,055

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	修学旅行等負担補助金受給者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	775人	768人
実績値	713人	705人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 47,371 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 31,014 千円	
増減率	65.5 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	768 人	
令和6年度実績値	705 人	
達成率	91.8 %	
評点(5点満点)	3 点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	学務課	係名	学務・給食係
68	予算科目	教育費	教育総務費	学務費	大事業	学校給食費		
	事業名	運営審議会事務						
	事業概要	福生市学校給食センター運営審議会において、学校給食センターの運営について調査審議を行います。						
	支出済額 (円)	委員報酬	655,500	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)	12,210					
					その他の特定財源			
				合計			0	
					予算現額(千円)		706	
					総合計画の体系			
					施策の大綱	3.育てる		
					施策	9.子どもの生きる力を育てる		
			その他の事業費		基本事業	23.教育環境の充実		
			合計	667,710				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,387	2,046	659
物件費	12	12	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	22	0	△ 22
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	146	767	621
その他	0	0	0
小計(B)	1,567	2,825	1,258
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,567	△ 2,825	△ 1,258
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,567	△ 2,825	△ 1,258

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	28円	50円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

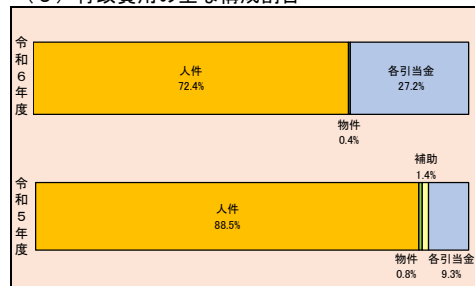
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校給食センター運営審議会委員報酬として支出する人件費です。令和6年度は、学校給食センター運営審議会を4回開催しました。本審議会では「令和5年度学校給食会計収支決算状況」、「令和7年度福生市学校給食計画」について審議したほか、「学校給食費の改定」について諮問し、答申をいただきました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	760	1,390
その他の人件費	627	656
合計	1,387	2,046

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 1,567 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 2,825 千円	
増減率	180.3 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	組織改正等の影響のため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	11点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	学務課	係名	学務・給食係
69	予算科目	教育費	項	教育総務費	目	学務費	大事業	学校給食費
	事業名	給食費事務						
	事業概要	給食費管理システムを使用した給食費の管理を行います。						
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬	1,698,420	主な 特定財源 (円)				
		給食費管理システムプログラム使用料	1,095,600					
		事務補助会計年度任用職員手当	687,896					
		通信運搬費(1)	196,514			その他の特定財源		
		印刷製本費(2)	180,620			合計	0	
		給食費収納代行業務委託料	114,905			予算現額(千円)	4,909	
		給食費管理システム電算機借上料	62,480			総合計画の体系		
		費用弁償(1)	41,320					
		手数料(3)	39,144					
		その他の事業費				施策の大綱	3.育てる	
	合計	4,116,899		施策	9.子どもの生きる力を育てる			
				基本事業	23.教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	8,756	8,878	122
物件費	2,120	1,731	△ 389
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,527	785	△ 742
その他	0	0	0
小計(B)	12,403	11,394	△ 1,009
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,403	△ 11,394	1,009
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,403	△ 11,394	1,009

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	220円	202円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

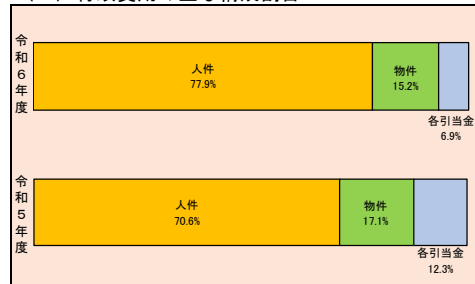
本業務の主たる行政費用は、給食費の徴収を行うための人件費です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,837	6,708
その他の人件費	1,919	2,170
合計	8,756	8,878

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 12,403 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 11,394 千円	
増減率	91.9%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	学務課	係名	学務・給食係	
70	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	学務費	大事業	学校給食費	
	事業名	給食調理事業								
	事業概要	学校給食センターにおける調理業務を円滑に実施し、市内小・中学校に給食を提供します。また、衛生管理を徹底するため、定期的な食材や食器類の検査を実施します。								
	支出済額(円)	学校給食調理等業務委託料	231,054,878	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	190,000,000				
		光熱水費(3)	37,794,244		市町村総合交付金	14,345,000				
		栄養士会計年度任用職員報酬	4,366,920							
		○手数料(3)	1,865,482		その他の特定財源					
		栄養士会計年度任用職員手当	1,788,142		合計		204,345,000			
		不燃性廃棄物収集運搬処理委託料	563,376		予算現額(千円)		285,010			
		消耗品費(1)	238,798		総合計画の体系					
		費用弁償(1)	225,818							
		食品検査委託料	145,200		施策の大綱		3.育てる			
		検便委託料	119,570		施策		9.子どもの生きる力を育てる			
		食器細菌等検査委託料	118,800	基本事業		23.教育環境の充実				
		その他の事業費								
		合計	278,281,228							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	12,816	14,345	1,529
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	12,816	14,345	1,529
人件費	13,824	14,295	471
物件費	265,410	272,126	6,716
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	19,780	3,867	△ 15,913
各引当金繰入金	2,310	1,017	△ 1,293
その他	0	0	0
小計(B)	301,324	291,305	△ 10,019
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 288,508	△ 276,960	11,548
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 288,508	△ 276,960	11,548

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	5,345円	5,153円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

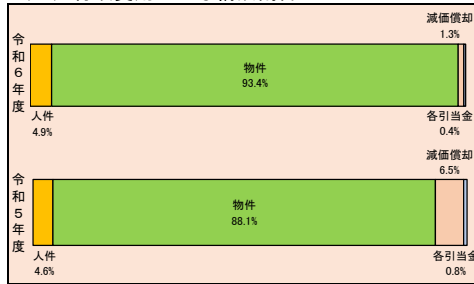
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食の調理や配膳業務を行うための物件費です。本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、給食調理・配送・配膳にかかる委託事業者の人件費です。令和6年度から食品廃棄物を発電プラントに運搬したことにより手数料が増加しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	9,116	8,702
その他の人件費	4,708	5,593
合計	13,824	14,295

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	給食実施回数(小学校、中学校)	給食実施回数(小学校、中学校)
	令和5年度	令和6年度
目標値	(小)192回,(中)190回	192回:190回
実績値	(小)192回,(中)190回	192回:190回

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 288,508 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 276,960 千円	
増減率	96 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	192回:190回	
令和6年度実績値	192回:190回	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	学務課	係名	学務・給食係	
71	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	学務費	大事業	学校給食費	
	事業名	給食食材調達事業								
	事業概要	児童・生徒の保護者が納付する学校給食費全額を公費負担し、学校給食で使用する食材を購入します。								
	支出済額 (円)	○ 賄材料費(6)	204,862,244	主な 特定財源 (円)	学校給食費負担軽減事業補助金	72,253,000				
					教職員等給食費	25,108,595				
					市町村総合交付金	13,234,000				
					その他の特定財源	59,800				
					合計	110,655,395				
				予算現額(千円)		209,504				
				総合計画の体系						
				施策の大綱	3.育てる					
				施策	9.子どもの生きる力を育てる					
			その他の事業費	基本事業 23.教育環境の充実						
		合計	204,862,244							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	18,790	0	△ 18,790
都支出金	86	85,487	85,401
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	175,557	25,168	△ 150,389
小計(A)	194,433	110,655	△ 83,778
人件費	5,318	6,830	1,512
物件費	197,807	204,862	7,055
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,020	2,148	1,128
その他	0	0	0
小計(B)	204,145	213,840	9,695
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,712	△ 103,185	△ 93,473
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,712	△ 103,185	△ 93,473

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	3,621円	3,783円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

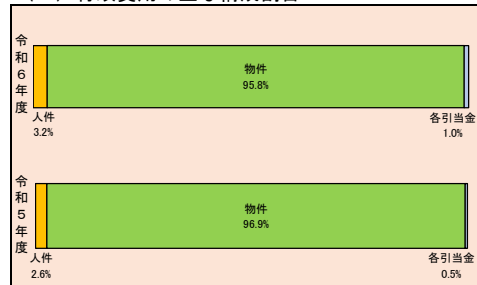
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食食材を購入するための物件費です。物価高騰が続く中、都の「学校給食費負担軽減事業補助金」及び「市町村総合交付金」を活用し、学校給食費全額を公費で負担することで、保護者の負担軽減を図りました。公会計により安定して給食食材を購入することができました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,318	6,830
その他の人件費	0	0
合計	5,318	6,830

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 9,712 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 103,185 千円	
増減率	1062.4 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	受動的要因のため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	学務課	係名	学務・給食係
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	学務費	大	事業 特別支援教育振興費
事業名	小学校特別支援教育振興事業							
事業概要	市立小学校における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。							
72	支出済額(円)	消耗品費(1)	731,127	主な 特定財源 (円)				
		備品購入費	511,307					
		校外宿泊訓練参加児童援助費	190,000					
		手数料(3)	53,900			その他の特定財源		
						合計	0	
					予算現額(千円)	1,519		
					総合計画の体系			
					施策の大綱	3.育てる		
					施策	9_子どもの生きる力を育てる		
			その他の事業費		基本事業	23.教育環境の充実		
		合計	1,486,334					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,519	2,055	536
物件費	1,190	1,296	106
維持補修費	0	0	0
扶助費	194	190	△4
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	291	729	438
その他	0	0	0
小計(B)	3,194	4,270	1,076
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△3,194	△4,270	△1,076
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△3,194	△4,270	△1,076

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	57円	76円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

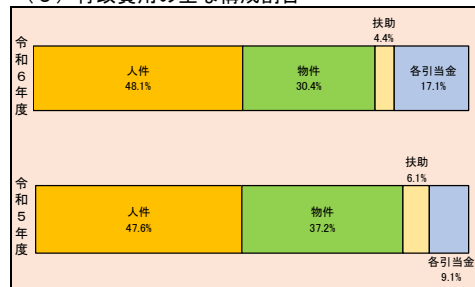
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と特別支援教育に係る教材費等消耗品や備品等の物件費、校外宿泊学習に係る扶助費です。児童の特性に応じた支援を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,519	2,055
その他の人件費	0	0
合計	1,519	2,055

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	校外宿泊訓練参加援助費受給者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	34人	34人
実績値	34人	34人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△3,194千円	
令和6年度行政収支差額	△4,270千円	
増減率	133.7%	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	2点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	34人	
令和6年度実績値	34人	
達成率	100%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	教育支援係		
73	予算科目	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	個別教育支援費		
	事業名	教育相談事業								
	事業概要	教育センターに教育相談員及び心理相談員を配置し、効果的な教育相談及び教育支援体制の充実を図ります。								
	支出済額 (円)	心理相談会計年度任用職員報酬	23,773,125	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	3,720,000				
		心理相談会計年度任用職員手当	9,862,650		発達検査体制充実緊急支援事業補助金	2,408,000				
		事務補助会計年度任用職員報酬	5,128,760		スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	137,113				
		教育相談会計年度任用職員報酬	2,707,200		その他の特定財源					
		事務補助会計年度任用職員手当	1,912,592		合計	6,265,113				
		教育相談会計年度任用職員手当	1,094,160		予算現額(千円)	57,230				
		費用弁償(1)	826,090		総合計画の体系					
		消耗品費(1)	487,429							
		就学相談学識経験者謝礼	438,400							
		精神保健医謝礼	398,400		施策の大綱	3.育てる				
	言語聴覚士謝礼	337,300	施策	9.子どもの生きる力を育てる						
その他の事業費	1,252,029	基本事業	22.学校教育の充実							
合計	48,218,135									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,950	6,265	2,315
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,950	6,265	2,315
人件費	43,579	56,950	13,371
物件費	3,096	2,054	△ 1,042
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,336	1,685	349
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,416	17,783	12,367
その他	0	0	0
小計(B)	53,427	78,472	25,045
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 49,477	△ 72,207	△ 22,730
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 49,477	△ 72,207	△ 22,730

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	948円	1,388円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

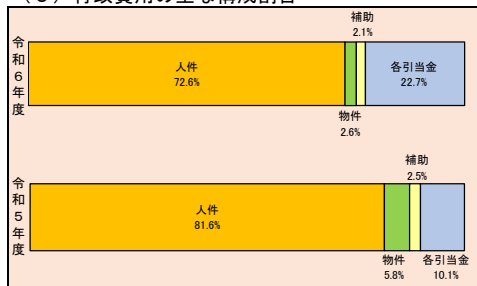
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教育相談事業を行うための人件費です。教育相談室には、公認心理師1名、臨床心理士7名、専門相談員1名を配置し、教育相談体制の充実を図っています。令和6年度は臨床心理士1名、及び事務補助会計年度任用職員1名の増員を行い、機能強化を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	9,116	12,472
その他の人件費	34,463	44,478
合計	43,579	56,950

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	面接・巡回相談等回数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	4,000回	4,000回
実績値	4,105回	4,199回

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 49,477 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 72,207 千円	
増減率	145.9 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	2点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	4,000 回	
令和6年度実績値	4,199 回	
達成率	105 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	教育支援係	
74	予算科目	教育費	教育総務費	教育支援費	大事業	子ども応援館費			
	事業名	子育てひろば事務							
	事業概要	子ども家庭部と連携し、子ども応援館で実施する地域子育て支援拠点事業(子育てひろば事業)の利用者の対応等を行います。							
	支出済額(円)	子育てひろば会計年度任用職員報酬	6,962,400	主な特定財源(円)	子ども・子育て支援交付金	2,884,000			
		子育てひろば会計年度任用職員手当	2,384,622		子ども・子育て支援交付金	2,884,000			
		費用弁償(1)	115,320		その他の特定財源				
					合計	5,768,000			
					予算現額(千円)	9,518			
					総合計画の体系				
			施策の大綱	3.育てる					
		施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる						
		その他の事業費	基本事業 19.子育て家庭への支援						
	合計	9,462,342							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		2,884	
都支出金		2,884	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		5,768	
行政費用			
人件費		10,733	
物件費		115	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,483	
その他		0	
小計(B)		13,331	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 7,563	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 7,563	

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト		236円
受益者負担比率		0.0%

(7) 担当課長の総括

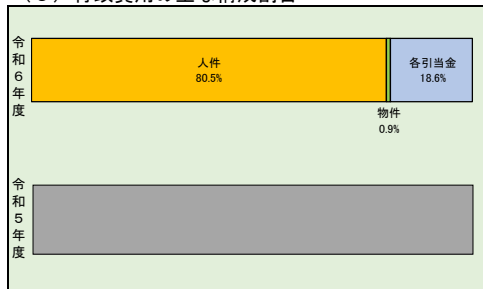
本事務の主たる行政費用は、子ども応援館で実施している子育てひろばの運営に係る人件費です。令和6年4月の組織改正に伴い、それまで運営をしていた子ども家庭支援センターが移転したため、教育支援課が補助執行により運営を行うことになりました。妊娠期から子育て中の保護者の悩みや不安に対応するため、子育てひろば専属の相談員が子育てに不安を抱える保護者への相談対応を行うなど、気軽に利用しやすい環境づくりに努めました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費		1,386
その他の人件費		9,347
合計		10,733

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ふれあいひろば利用者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	5,100人	
実績値	7,138人	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	0千円	
令和6年度行政収支差額	△ 7,563千円	
増減率	-	%
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	5,100人	
令和6年度実績値	7,138人	
達成率	140%	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。
二次評価結果	5点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	5点	予定を大きく上回り実施することができた。
----------	----	----------------------

各評点の合計(15点満点)	14点
二次評価結果	14点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係
75	予算科目	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費
	事業名	コミュニティ・スクール運営事業						
	事業概要	学校が保護者や地域の方々の理解と参画を得て、創意工夫しながら特色ある教育活動に取り組めるよう、コミュニティ・スクール等を一層充実させます。						
	支出済額 (円)	学校運営協議会委員報酬	1,476,000	主な 特定財源 (円)				
		コーディネーター謝礼	414,000					
		講師謝礼	284,400					
		消耗品費(1)	194,581			その他の特定財源		
		印刷製本費(2)	152,639			合計	0	
		通信運搬費(1)	55,000			予算現額(千円)	3,117	
		委員退任記念品	21,000					
						総合計画の体系		
						施策の大綱	3.育てる	
						施策	10.地域ぐるみで人を育てる	
	その他の事業費			基本事業	25.地域ぐるみの人材育成の展開			
	合計		2,597,620					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,436	7,282	△ 154
物件費	391	402	11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	762	719	△ 43
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	7,077	838	△ 6,239
その他	0	0	0
小計(B)	15,666	9,241	△ 6,425
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,666	△ 9,241	6,425
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,666	△ 9,241	6,425

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	278円	163円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

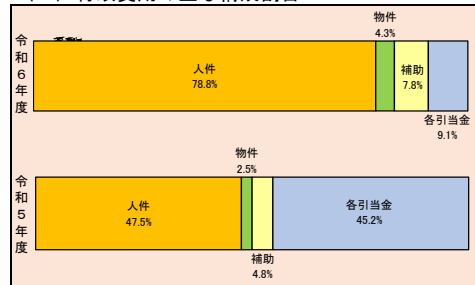
(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用は、これらの事務を行うための人件費等です。令和6年度は、3回目となる「福生市立学校コミュニティ・スクール総会」を福生第三小学校で開催し、活動報告とグループワークを通じて、各学校の委員や教職員が相互に情報共有を行い、コミュニティ・スクールの活性化を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,968	5,806
その他の人件費	1,468	1,476
合計	7,436	7,282

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 15,666 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 9,241 千円	
増減率	59%	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12点
二次評価結果	12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係	
76	予算科目	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費	
	事業名	学校支援地域組織事業							
	事業概要	各学校に配置した学校支援コーディネーターが、学校と支援者であるサポーターとの連絡調整を行い、学校の教育的ニーズと地域の力をつなぎ合わせるコーディネート活動を推進します。また、放課後学習支援のうち、受験に特化したスタディ・アシスト事業を実施します。							
	支出済額 (円)	スタディ・アシスト事業委託料	5,160,038	主な 特定財源 (円)	地域学校協働活動推進事業費補助金	7,371,000			
		学校支援コーディネーター謝礼	2,683,200						
		放課後学習支援講師等謝礼	1,192,820						
		保険料(4)	102,550		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	42,717		合計	7,371,000			
		通信運搬費(1)	21,000		予算現額(千円)		10,727		
		職員旅費(2)	3,305		総合計画の体系				
					施策の大綱	3.育てる			
					施策	10.地域ぐるみで人を育てる			
					基本事業	25.地域ぐるみの人材育成の展開			
	その他の事業費								
	合計	9,205,630							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,823	7,371	548
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,823	7,371	548
行政費用			
人件費	5,040	5,278	238
物件費	4,455	5,227	772
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,316	3,979	△ 337
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	713	762	49
その他	0	0	0
小計(B)	14,524	15,246	722
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,701	△ 7,875	△ 174
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,701	△ 7,875	△ 174

(3) 視点別指標

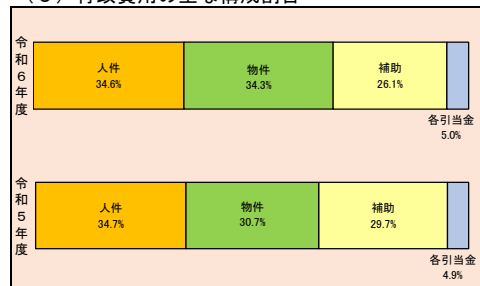
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	258円	270円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,040	5,278
その他の人件費	0	0
合計	5,040	5,278

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学校支援コーディネーター活動時間	
	令和5年度	令和6年度
目標値	2,880時間	2,880時間
実績値	2,339時間	2,227時間

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学校支援地域組織事業を行うための人件費及び補助費、スタディ・アシスト事業の実施による物件費です。学校支援地域組織事業では、各学校の学校支援コーディネーターが、学校のニーズと支援者である地域サポーターを結び付け、学習支援活動、図書の整理、芝生の手入れや花壇、樹木の整備等の校内環境整備等を行いました。また、スタディ・アシスト事業では、中学3年生を対象とした受験に特化した学習支援を行いました。

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 7,701 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 7,875 千円	
増減率	102.3 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	2,880 時間	
令和6年度実績値	2,227 時間	
達成率	77.3 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	2点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	こども家庭センター課	係名	母子保健係	
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	大事業	母子保健費	
事業名	出産・子育て伴走型支援事業								
事業概要	全ての妊婦・子育てで家庭が安心して出産・子育てできるように、妊娠届出時より妊婦や子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信を通じて必要な支援につながる伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦・子育て世帯等に対し、出産・育児に関する経済的負担の軽減を図るための支援を一体的に実施します。								
77	支出済額(円)	出産・子育て応援ギフト委託料	32,705,950	主な特定財源(円)	出産・子育て応援交付金	24,600,000			
		出産・子育て応援交付金国庫補助金返還金	10,774,000		出産・子育て応援事業補助金	12,202,000			
		出産・子育て応援事業補助金返還金	5,161,000		とうきょうママパパ応援事業補助金	494,191			
		保健師会計年度任用職員報酬	3,108,525		その他の特定財源				
		保健師会計年度任用職員手当	1,262,940		合計	37,296,191			
		通信運搬費(1)	101,000		予算現額(千円)	58,653			
		消耗品費(1)	58,916		総合計画の体系				
		費用弁償(1)	39,644						
		印刷製本費(2)	17,160						
		職員旅費(2)	2,056		施策の大綱	3.育てる			
		施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる						
		基本事業	18.母子保健の充実						
		その他の事業費							
		合計	53,231,191						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	50,077	27,792	△ 22,285
都支出金	34,977	12,696	△ 22,281
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	85,054	40,488	△ 44,566
人件費	11,160	13,641	2,481
物件費	50,122	32,925	△ 17,197
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	15,935	15,935
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,069	10,827	4,758
その他	0	0	0
小計(B)	67,351	73,328	5,977
行政収支差額(A)-(B)=(C)	17,703	△ 32,840	△ 50,543
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	17,703	△ 32,840	△ 50,543

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,195円	1,297円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

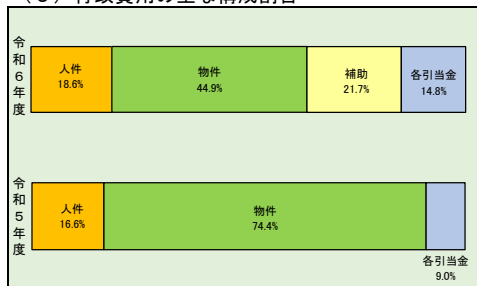
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、出産・子育て応援ギフトの配布を中心とした物件費、人件費及び補助費等です。令和5年度は、令和4年度に開始した出産・子育て応援ギフトの遡及対応も含まれていましたが、令和6年度の遡及対応はギフト未注文者に限られたことにより、件数が大幅に減少したため、17,197千円の減額となりました。妊娠届出時、妊娠8か月時、新生児訪問時等に加え、必要時に電話、面接及び訪問等で継続的な伴走型支援の充実を図るとともに、経済的負担の軽減を図るためのギフトカードの配布を一体的に実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,952	9,269
その他の人件費	3,208	4,372
合計	11,160	13,641

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	妊娠届出時の面接割合	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	17,703千円	
令和6年度行政収支差額	△ 32,840千円	
増減率	-185.5%	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	臨時的経費の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	100%	
令和6年度実績値	100%	
達成率	100%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	こども家庭センター課	係名	こども家庭支援係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費	
事業名	ファミリー・サポート・センター事業								
事業概要	育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方が会員となり、地域で助け合いながら子育てをする会員組織です。ファミリー・サポート・センターは相互援助活動の円滑な運営ができるよう調整するアドバイザーの役割を担っています。								
78	支出済額 (円)	運営委託料	5,722,000		主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	1,766,000		
				子ども・子育て支援交付金		1,766,000			
				子育て推進交付金		303,000			
				その他の特定財源					
				合計		3,835,000			
				予算現額(千円)		5,722			
				総合計画の体系					
				施策の大綱	3.育てる				
				施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
				その他の事業費			基本事業	19.子育て家庭への支援	
		合計	5,722,000						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,100	1,766	666
都支出金	1,773	2,069	296
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,873	3,835	962
行政費用			
人件費	540	580	40
物件費	5,698	5,722	24
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	96	95	△1
その他	0	0	0
小計(B)	6,334	6,397	63
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△3,461	△2,562	899
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△3,461	△2,562	899

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	112円	113円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

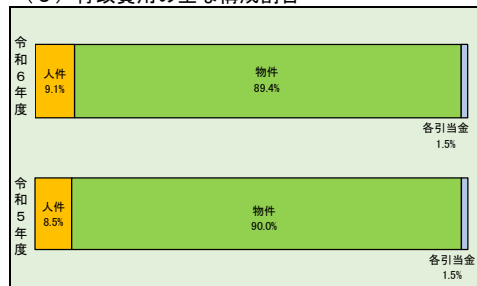
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、ファミリー・サポート・センター事業の委託に係る物件費です。ファミリー・サポート通信の発行、事業説明会及び講習会の実施等により会員の確保に努めました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	540	580
その他の人件費	0	0
合計	540	580

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	会員数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	360人	380人
実績値	377人	369人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△3,461千円	
令和6年度行政収支差額	△2,562千円	
増減率	74%	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	380人	
令和6年度実績値	369人	
達成率	97.1%	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
79	予算科目	款 民生費	項 災害救助費	目 災害救助費	大 事業	小 災害援助費			
	事業名	災害援助事業							
	事業概要	地震や台風等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給や、火災等により家屋に被害を受けた世帯の世帯主等に対し、見舞金の支給や一時避難所の提供を行います。							
	支出済額(円)	施設等借上料	36,000		主な特定財源(円)				
						その他の特定財源			
						合計		0	
					予算現額(千円)		255		
			総合計画の体系						
			施策の大綱	4.豊かにする					
			施策	13.自立促進に向けて安定した生活を支える					
	その他の事業費	基本事業	30.生活の安定と自立支援						
	合計	36,000							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	780	900	120
物件費	36	36	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	25	0	△ 25
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	171	214	43
その他	0	0	0
小計(B)	1,012	1,150	138
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,012	△ 1,150	△ 138
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,012	△ 1,150	△ 138

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	18円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

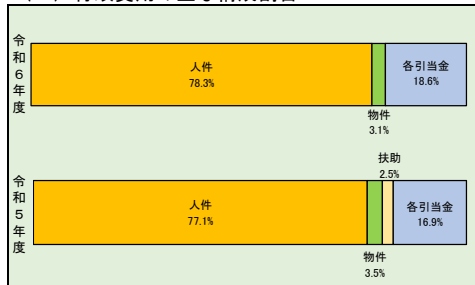
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和6年度は一時避難所の使用や見舞金の支給を行う事案がありませんでしたが、災害が発生した場合には、適切に対応していきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	780	900
その他の人件費	0	0
合計	780	900

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	援助対象者対応割合	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	対象者なし

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 1,012 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 1,150 千円	
増減率	113.6 %	
評点(5点満点)	3 点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	100 %	
令和6年度実績値	- %	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10 点
二次評価結果	10 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	民生・児童委員費	
事業名	民生・児童委員事務								
事業概要	福生市民生委員・児童委員協議会の地区会長会、定例会の開催及び各種活動を支援します。								
80	支出済額 (円)	民生・児童委員等活動費	4,817,900	主な 特定財源 (円)	民生・児童委員負担金	5,357,561			
		都民生児童委員連合会負担金	243,000		民生委員推薦会負担金	38,000			
		自動車借上料	183,788		地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	21,850			
		消耗品費(1)	61,468		その他の特定財源				
		費用弁償(1)	42,815		合計	5,417,411			
		民生委員推薦会委員報酬	38,000		予算現額(千円)	6,479			
		職員旅費(2)	34,174	総合計画の体系					
		全国民生児童委員連合会負担金	30,800						
		有料道路使用料	10,230						
		通信運搬費(1)	2,614	施策の大綱	4.豊かにする				
		印刷製本費(2)	2,343	施策	13.自立促進に向けて安定した生活を支える				
		その他の事業費	350	基本事業	31.地域福祉の推進				
		合計	5,467,482						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,405	5,417	12
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,405	5,417	12
人件費	7,857	9,043	1,186
物件費	236	337	101
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,165	5,092	△ 73
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,714	2,140	426
その他	0	0	0
小計(B)	14,972	16,612	1,640
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,567	△ 11,195	△ 1,628
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,567	△ 11,195	△ 1,628

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	266円	294円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

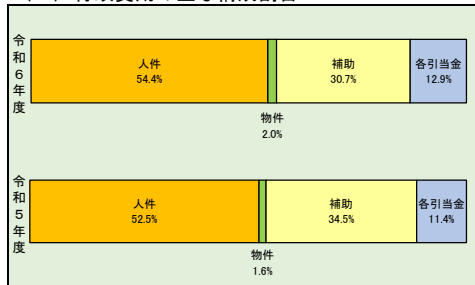
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と民生委員・児童委員などの活動費として支出する補助費等です。民生委員・児童委員は厚生労働大臣から委嘱を受け、地域住民の生活上の様々な相談に乗り、行政や支援機関等との橋渡しの役割を担っています。委員定数に対するの欠員があり、担い手の確保が課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,800	9,005
その他の人件費	57	38
合計	7,857	9,043

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 9,567 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 11,195 千円	
増減率	117 %	
評点(5点満点)	3 点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10 点
二次評価結果	10 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費		
事業名	保護司事務									
事業概要	保護司の更正保護活動を支援し、社会を明るくする運動等の啓発活動を連携して行います。									
81	支出済額 (円)	保護司謝礼	1,140,000	主な 特定財源 (円)						
		西多摩地区保護観察協会負担金	485,300							
		自動車借上料	328,750							
		消耗品費(1)	47,948		その他の特定財源					
		職員旅費(2)	18,100		合計		0			
		通信運搬費(1)	14,800		予算現額(千円)		2,483			
		保護司退任記念品	7,500		総合計画の体系					
		手数料(3)	2,732							
		その他の事業費			施策の大綱	4.豊かにする				
		合計	2,045,130		施策	13.自立促進に向けて安定した生活を支える				
		基本事業	31.地域福祉の推進							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,900	4,502	602
物件費	385	412	27
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,698	1,633	△ 65
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	857	1,070	213
その他	0	0	0
小計(B)	6,840	7,617	777
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,840	△ 7,617	△ 777
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,840	△ 7,617	△ 777

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	121円	135円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

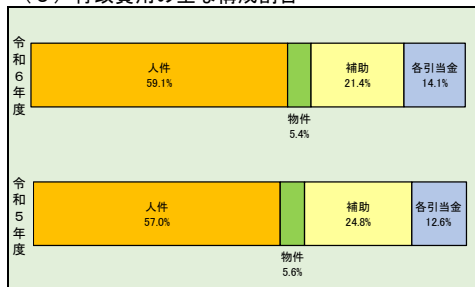
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と保護司の謝礼として支出する補助費等です。保護司は法務大臣から委嘱を受けて、ボランティアとして犯罪や非行により保護観察を受けることになった人の生活を見守り、様々な相談に乗り、指導を行っています。再犯防止のため地域活動などにも取り組んでいますが、担い手の確保が課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,900	4,502
その他の人件費	0	0
合計	3,900	4,502

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 6,840 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 7,617 千円	
増減率	111.4 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	社会福祉費		
事業名	重層的支援体制整備事業									
事業概要	地域共生社会の実現に向けて、社会福祉法に基づき、地域住民及び支援関係者等によって、地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制(相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援等)を一体的に整備し、市民一人ひとりが安心して暮らすことができる持続可能なまちづくりを推進します。									
82	支出済額(円)	移行準備事業委託料	24,374,900	主な特定財源(円)	市町村総合交付金	12,200,000				
					生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	5,100,000				
					その他の特定財源					
					合計	17,300,000				
							予算現額(千円)	24,375		
		総合計画の体系								
				施策の大綱	4.豊かにする					
				施策	13.自立促進に向けて安定した生活を支える					
				その他の事業費	基本事業 31_地域福祉の推進					
				合計	24,374,900					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,375	5,100	△ 1,275
都支出金	5,400	12,200	6,800
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	11,775	17,300	5,525
人件費	4,174	4,502	328
物件費	17,180	24,375	7,195
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,932	1,070	△ 3,862
その他	0	0	0
小計(B)	26,286	29,947	3,661
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,511	△ 12,647	1,864
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,511	△ 12,647	1,864

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	466円	530円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

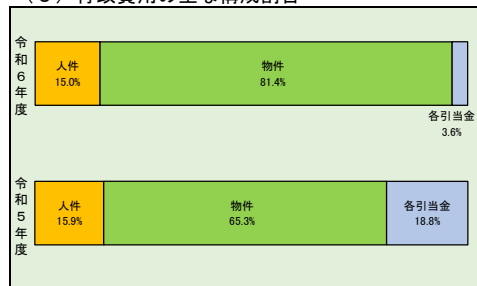
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、重層的支援体制整備事業の本格実施に向けた、地域福祉コーディネーター配置等の業務委託に係る物件費です。令和6年度は、重層的支援体制整備事業の多機関協働及び包括的相談支援を試行実施し、庁内部署や支援関係機関との連携体制の構築に努めました。引き続き複雑化・複合化した生活課題を抱える世帯を包括的に支援するための体制づくりに努めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,174	4,502
その他の人件費	0	0
合計	4,174	4,502

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	相談支援対応件数	
一般事務事業	令和5年度	令和6年度
	目標値	300件
実績値	643件	134件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 14,511 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 12,647 千円	
増減率	87.2 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	300 件	
令和6年度実績値	134 件	
達成率	44.7 %	
評点(5点満点)	1 点	事業指標の達成率が50%未満である。
二次評価結果	3 点	受動的要因のため

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	8 点
二次評価結果	10 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	相談支援係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	障害者福祉事業費			
事業名	児童発達支援センター事業										
事業概要	発達障害児が身近な地域で障害や発達の特性に応じた適切かつ専門的な支援を受けられるよう療育や家族への相談支援、地域支援を行います。										
83	支出済額 (円)	児童発達支援センター指定管理委託料	63,634,000	主な 特定財源 (円)	児童発達支援センター事業収入	9,312,441					
					児童発達支援センター地域支援体制確保事業補助金	8,039,000					
					障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	4,944,000					
					その他の特定財源						
				合計	22,295,441						
				予算現額(千円)	63,648						
		総合計画の体系									
				施策の大綱	4.豊かにする						
				施策	12.障害者(児)の生活を豊かにする						
				その他の事業費	基本事業	28.障害者(児)福祉の充実					
		合計	63,634,000								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,474	12,983	10,509
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	9,312	9,312
小計(A)	2,474	22,295	19,821
行政費用			
人件費	7,551	2,518	△ 5,033
物件費	22,719	0	△ 22,719
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	63,634	63,634
補助費等	0	0	0
投資的経費	677	0	△ 677
減価償却費	0	637	637
各引当金繰入金	8,907	216	△ 8,691
その他	0	0	0
小計(B)	39,854	67,005	27,151
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 37,380	△ 44,710	△ 7,330
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 37,380	△ 44,710	△ 7,330

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	707円	1,185円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

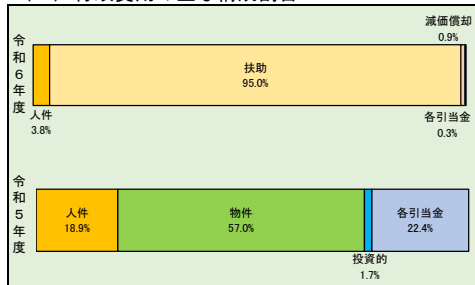
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、令和6年4月に開設した児童発達支援センターを運営するための扶助費です。児童発達支援センターは、就学前の児童を対象に児童発達支援事業、18歳未満の児童とその家族を対象に発達に関する相談支援事業及び発達に関する講習会を実施する等の地域支援事業を行います。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,551	2,518
その他の人件費	0	0
合計	7,551	2,518

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 37,380 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 44,710 千円	
増減率	119.6 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部	福祉保健部	課	介護福祉課	係	高齢者支援係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	高齢者福祉事業費		
事業名	シルバー人材センター支援事業									
事業概要	公益社団法人福生市シルバー人材センターに対し、運営費等の一部を補助することにより、高齢者の就労及び社会参加の機会を確保し、福祉の増進を図るとともに高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与します。									
84	支出済額 (円)	シルバー人材センター事業補助金	46,114,000	主な 特定財源 (円)	シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000				
					その他の特定財源					
					合計	10,297,000				
				予算現額(千円)				46,114		
		総合計画の体系								
				施策の大綱	4.豊かにする					
				施策	11.高齢期の生活を豊かにする					
				その他の事業費	基本事業 26.高齢者の社会参加の促進					
				合計	46,114,000					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10,297	10,297	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,297	10,297	0
行政費用			
人件費	671	818	147
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	42,725	46,114	3,389
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	105	226	121
その他	0	0	0
小計(B)	43,501	47,158	3,657
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 33,204	△ 36,861	△ 3,657
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 33,204	△ 36,861	△ 3,657

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	772円	834円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

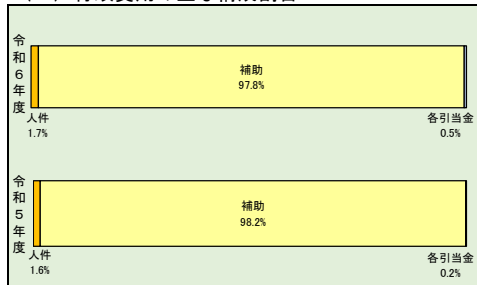
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公益社団法人福生市シルバー人材センターを支援するための補助費等です。運営費等の一部を補助することにより、高齢者の経験と能力を生かし、地域に根ざした就業の確保及び提供を行うことで、高齢者の生活の充実、生きがいがづくり、健康増進を推進しました。今後も会員の安定した就業に向けた支援を継続していきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	671	818
その他の人件費	0	0
合計	671	818

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	会員の就業率	
補助事業	令和5年度	令和6年度
	目標値	89.9%
実績値	91.3%	88.2%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 33,204 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 36,861 千円	
増減率	111 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	90 %	
令和6年度実績値	88 %	
達成率	98.1 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係
85	予算科目	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費		
	事業名	高齢者福祉事業						
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活できるよう各種事業を実施します。						
	支出済額 (円)	老人施設援護措置費	4,841,318	主な 特定財源 (円)	老人施設措置費負担金	2,256,306		
		事務補助会計年度任用職員報酬	3,396,840		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金	37,707		
		事務補助会計年度任用職員手当	1,368,205		高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	15,000		
		消耗品費(1)	89,683		その他の特定財源			
		費用弁償(1)	50,920		合計	2,309,013		
		通信運搬費(1)	43,257		予算現額(千円)	10,899		
		一体的実施理学療法士出張相談委託料	26,200		総合計画の体系			
措置費支払代行事務委託料		11,005						
職員旅費(2)		6,956						
その他の事業費								
合計	9,834,384							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	7	15	8
分担金及び負担金	1,530	1,837	307
使用料及び手数料	0	0	0
その他	72	38	△ 34
小計(A)	1,609	1,890	281
人件費	4,816	5,566	750
物件費	286	228	△ 58
維持補修費	0	0	0
扶助費	3,455	4,841	1,386
補助費等	163	0	△ 163
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	507	785	278
その他	0	0	0
小計(B)	9,227	11,420	2,193
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,618	△ 9,530	△ 1,912
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,618	△ 9,530	△ 1,912

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	164円	202円
受益者負担比率	16.6%	16.1%

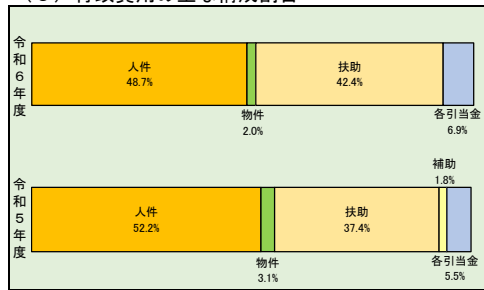
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と、身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むことに支障があるものに対して行う養護老人ホーム等への入所措置費等の扶助費です。対象者の増に伴い老人施設援護措置費が増加したことにより、扶助費が1,386千円増加しています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	981	1,227
その他の人件費	3,835	4,339
合計	4,816	5,566

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	地域講座開催回数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	6回	6回
実績値	10回	16回

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 7,618 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 9,530 千円	
増減率	125.1 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	2点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	6回	
令和6年度実績値	16回	
達成率	266.7 %	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。
二次評価結果	5点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	5点	予定を大きく上回り実施することができた。
----------	----	----------------------

各評点の合計(15点満点)	12点
二次評価結果	12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部	福祉保健部	課	介護福祉課	係	高齢者支援係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	高齢者福祉事業費	
事業名	高齢者住宅事業								
事業概要	高齢者住宅の確保のため高齢者住宅(シルバーピア)を市内7カ所に設置しています。シルバーピアには入居者の安全な生活を支援するため、福生市高齢者住宅生活協力を配置しています。また、入居者の安全を確保することで高齢者の福祉の向上を図ります。								
86	支出済額(円)	生活協力員業務委託料	8,449,512	主な特定財源(円)	特定公共賃貸住宅等使用料	4,200,000			
		生活協力員住宅家賃助成金	4,968,000		高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	4,130,000			
		生活協力員住宅借上料	4,223,840		その他の特定財源				
		緊急通報対応委託料	1,290,300		合計	8,330,000			
		通信運搬費(1)	337,061		予算現額(千円)		19,684		
		光熱水費(3)	290,724		総合計画の体系				
		生活協力員研修会負担金	13,200		施策の大綱	4_豊かにする			
		消耗品費(1)	2,805		施策	11_高齢期の生活を豊かにする			
		その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実			
		合計	19,575,442						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,205	4,130	△ 75
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,200	4,200	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,405	8,330	△ 75
人件費	1,317	1,636	319
物件費	14,567	14,594	27
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,820	4,981	△ 839
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	108	452	344
その他	0	0	0
小計(B)	21,812	21,663	△ 149
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,407	△ 13,333	74
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,407	△ 13,333	74

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	387円	383円
受益者負担比率	19.3%	19.4%

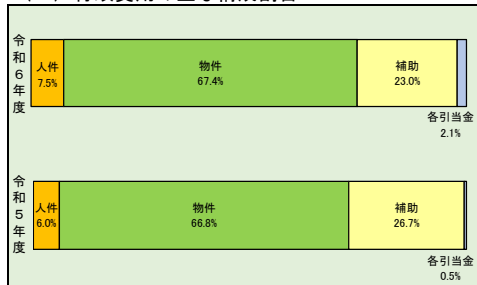
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者住宅に生活協力を配置するための物件費です。高齢者の一人暮らしや、高齢者のみの世帯が在宅での生活を継続できるよう、バリアフリー住宅を確保し、生活協力を配置することにより、安全で安心な生活環境の確保を図りました。今後も住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来るよう、入居者の安全と安心の確保に努めます。令和6年度は、生活協力が1名辞退したことから、生活協力員住宅家賃助成金が減少したため、補助費等が839千円の減少となりました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,317	1,636
その他の人件費	0	0
合計	1,317	1,636

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生活協力員連絡会の開催回数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	1回	1回
実績値	1回	1回

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 13,407 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 13,333 千円	
増減率	99.4%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	1回	
令和6年度実績値	1回	
達成率	100%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費		
事業名	老人福祉センター事業									
事業概要	老人福祉センターを利用する高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに健康の増進及び教養の向上等のための各種事業を総合的に実施し、高齢者の福祉の増進を図ります。									
87	支出済額 (円)	老人福祉センター事業指定管理委託料	23,144,000	主な 特定財源 (円)						
					その他の特定財源					
					合計		0			
				予算現額(千円)		23,144				
				総合計画の体系						
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				基本事業	27_高齢者福祉の充実					
				その他の事業費						
				合計	23,144,000					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,063	1,582	△ 481
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	23,526	23,144	△ 382
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,058	135	△ 923
その他	0	0	0
小計(B)	26,647	24,861	△ 1,786
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,647	△ 24,861	1,786
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,647	△ 24,861	1,786

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	473円	440円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

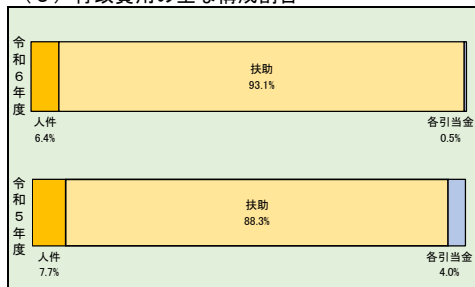
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人福祉センターを運営するための扶助費です。老人福祉センターを利用する高齢者に、各種相談や健康増進、趣味活動、教養の向上等を目的とした事業を実施することにより、介護予防、生きがいつくり、仲間つくりを推進しました。今後も高齢者が増加していく中で、身近な地域における活動の場づくりへの支援と高齢者の社会参加の促進に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,063	1,582
その他の人件費	0	0
合計	2,063	1,582

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 26,647 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 24,861 千円	
増減率	93.3 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費		
事業名	高齢者居住支援特別給付事業									
事業概要	高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るため、家賃の一部を助成します。									
88	支出済額 (円)	居住支援特別給付金	6,315,000	主な 特定財源 (円)	高齢者居住支援特別給付金返還金	30,000				
		通信運搬費(1)	11,000							
							その他の特定財源			
							合計	30,000		
							予算現額(千円)	6,358		
				総合計画の体系						
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				その他の事業費	基本事業 27_高齢者福祉の充実					
				合計	6,326,000					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	40	30	△ 10
小計(A)	40	30	△ 10
行政費用			
人件費	1,006	1,227	221
物件費	0	11	11
維持補修費	0	0	0
扶助費	6,420	6,315	△ 105
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	158	339	181
その他	0	0	0
小計(B)	7,584	7,892	308
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,544	△ 7,862	△ 318
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,544	△ 7,862	△ 318

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	135円	140円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

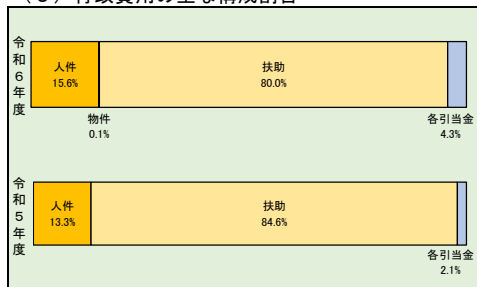
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るための扶助費です。65歳以上の単身世帯又は、65歳以上の方を含む60歳以上の方のみの低所得世帯に、居住支援特別給付金を支給することにより、高齢者の生活の基盤と居住の安定を推進しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,006	1,227
その他の人件費	0	0
合計	1,006	1,227

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	2年以上継続の受給者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	84人	84人
実績値	83人	79人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 7,544 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 7,862 千円	
増減率	104.2 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	84人	
令和6年度実績値	79人	
達成率	94 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大目	介護保険事業費	
事業名	円滑導入対策事業								
事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障害者が介護保険制度の適用を受けることになった場合に、利用者負担額を全額免除することにより訪問介護等の継続的な利用の促進を図ります。								
89	支出済額(円)	主な特定財源(円)		その他の特定財源		合計		0	
		予算現額(千円)						120	
		総合計画の体系							
		施策の大綱		4_豊かにする					
		施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
		その他の事業費		基本事業 27_高齢者福祉の充実					
合計								0	

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

障害福祉課と連携を図り、制度の周知に努めました。が、該当者はいませんでした。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合

区分	令和5年度	令和6年度
人件費		
物件費		
維持補修費		
扶助費		
補助費等		
投資的経費		
減価償却費		
各引当金繰入金		
その他		
小計(B)		

(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	対象者に対する補助率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100%	100%
実績値	対象者なし	対象者なし

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	0千円	
令和6年度行政収支差額	0千円	
増減率	100%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	100%	
令和6年度実績値	-%	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部	福祉保健部	課	介護福祉課	係	介護保険係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	介護保険事業費		
事業名	利用者負担軽減事業									
事業概要	低所得で生計が困難な方が社会福祉法人等の提供する介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等に補助金を交付することにより、介護保険サービスの利用促進を図ります。									
90	支出済額(円)	事業者負担軽減補助金	438,556	主な特定財源(円)	利用者負担軽減事業補助金	226,000				
					その他の特定財源					
					合計	226,000				
					予算現額(千円)	696				
		総合計画の体系								
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				その他の事業費	基本事業	27_高齢者福祉の充実				
				合計	438,556					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	194	226	32
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	0	△1
小計(A)	195	226	31
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	363	439	76
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	363	439	76
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△168	△213	△45
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△168	△213	△45

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	6円	8円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

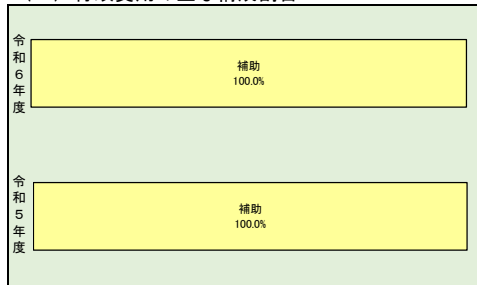
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人へ交付する補助金の補助費等です。低所得で生計が困難な方の利用者負担軽減を実施する社会福祉法人5施設に対して、軽減額の一部を助成することにより利用者の経済的な負担を軽減し、介護保険サービスの適正利用促進を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	申請により対象となった方の利用率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△168千円	
令和6年度行政収支差額	△213千円	
増減率	126.8%	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	受動的要因のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	100%	
令和6年度実績値	100%	
達成率	100%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険事業費			
事業名	介護サービス事業所支援事業										
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活できるよう、介護サービスの担い手である介護人材の確保・定着及び介護サービスの質の向上を図る取組を支援します。										
91	支出済額(円)	介護人材育成支援補助金	1,947,000	主な特定財源(円)	介護人材対策事業費補助金	1,078,000					
		デジタル機器導入促進支援補助金	354,000								
					その他の特定財源						
					合計	1,078,000					
							予算現額(千円)	4,034			
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
						基本事業	27_高齢者福祉の充実				
		その他の事業費									
合計		2,301,000									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		1,078	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,078	
行政費用			
人件費	7,848		
物件費	0		
維持補修費	0		
扶助費	0		
補助費等	2,301		
投資的経費	0		
減価償却費	0		
各引当金繰入金	8,753		
その他	0		
小計(B)	18,902		
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△17,824	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△17,824	

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト		334円
受益者負担比率		0.0%

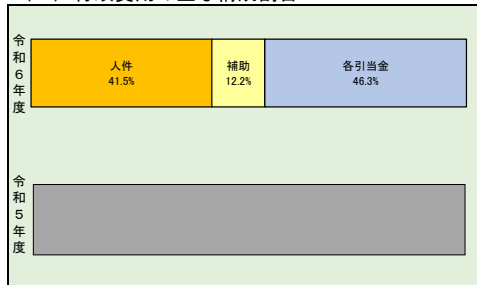
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護人材の確保・定着及び介護サービスの質の向上を図るための補助費等です。高齢化のピークが見込まれる2040年に向けて、介護保険サービスの提供体制の確保が課題とされており、介護職の資格取得、研修受講費用や介護事業所のデジタル機器導入に要する費用を補助することにより安定した質の高い介護サービスの提供体制の確保に努めました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費		7,848
その他の人件費		0
合計		7,848

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	介護人材育成支援補助金交付件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	30件	
実績値	42件	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	0千円	
令和6年度行政収支差額	△17,824千円	
増減率	%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	30件	
令和6年度実績値	42件	
達成率	140%	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。
二次評価結果	5点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12点
二次評価結果	12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係			
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	高齢者福祉事務費			
事業名	社会福祉協議会費										
事業概要	社会福祉法人福生市社会福祉協議会に対し、事業等の経費を補助することにより、住民参加による地域福祉活動を促進し、地域社会の福祉水準の向上を図ります。										
92	支出済額 (円)	法人地域社会福祉協議会補助金	62,788,522	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	3,400,000					
		ボランティア活動推進事業補助金	15,539,000								
		福祉活動専門員補助金	6,404,000								
		生活資金貸付業務委託料	44,000								
							その他の特定財源				
							合計	3,400,000			
							予算現額(千円)		84,899		
							総合計画の体系				
							施策の大綱	4.豊かにする			
							施策	13.自立促進に向けて安定した生活を支える			
				基本事業	31.地域福祉の推進						
		その他の事業費									
		合計	84,775,522								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,400	3,400	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,400	3,400	0
行政費用			
人件費	1,006	1,227	221
物件費	44	44	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	83,263	84,732	1,469
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	158	339	181
その他	0	0	0
小計(B)	84,471	86,342	1,871
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 81,071	△ 82,942	△ 1,871
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 81,071	△ 82,942	△ 1,871

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,498円	1,527円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

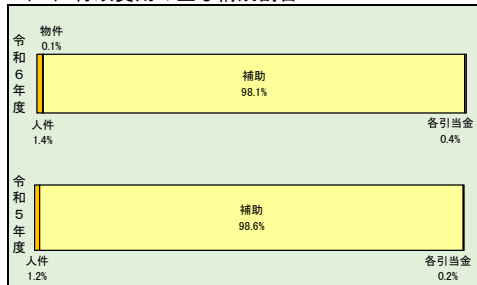
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人福生市社会福祉協議会を支援するための補助費等です。法人人件費の増により補助費等が1,469千円増加しました。地域福祉活動の主たる財源は会員会費であることから、社会福祉協議会広報や各種講座、イベント等の機会を通じた個人会員と法人会員(団体)の加入促進を支援しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,006	1,227
その他の人件費	0	0
合計	1,006	1,227

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	社会福祉協議会一般会員数	
事業指標名	令和5年度	令和6年度
目標値	6,050人	5,000人
実績値	4,567人	4,230人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 81,071 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 82,942 千円	
増減率	102.3 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	5,000 人	
令和6年度実績値	4,230 人	
達成率	84.6 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事務費			
事業名	地域福祉推進補助事業										
事業概要	市内の民間団体が実施する福祉サービス等の事業に対し、地域に根差した安定した運営が確保されるよう、当該事業に要する経費の一部を補助し、高齢者、障害者等の在宅福祉サービス等の普及拡大を図ります。										
93	支出済額(円)	地域福祉推進事業補助金	5,738,000	主な特定財源(円)	地域福祉推進事業補助金	2,868,000					
		○長寿ふれあい食堂運営費補助金	730,000		TOKYO長寿ふれあい食堂推進事業補助金	730,000					
		在宅福祉活動事業補助金	718,296		地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	689,000					
		福祉サービス第三者評価受審費補助金	685,000		その他の特定財源						
		外出支援サービス事業補助金	297,489		合計	4,287,000					
		多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金	9,183		予算現額(千円)	8,892					
					総合計画の体系						
					施策の大綱	4.豊かにする					
					施策	13.自立促進に向けて安定した生活を支える					
					その他の事業費	基本事業	31.地域福祉の推進				
		合計	8,177,968								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,258	4,287	1,029
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,258	4,287	1,029
行政費用			
人件費	671	818	147
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,855	8,178	1,323
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	105	226	121
その他	0	0	0
小計(B)	7,631	9,222	1,591
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△4,373	△4,935	△562
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△4,373	△4,935	△562

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	135円	163円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

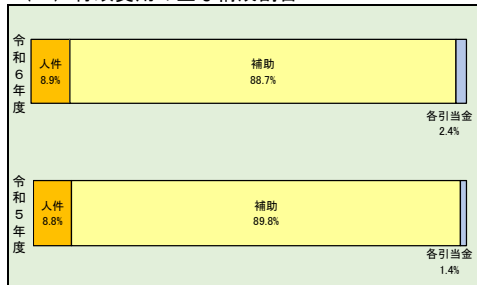
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉サービス等を提供する市内の非営利団体を支援するための補助費等です。外出支援、家事援助等の福祉サービス事業経費の一部を補助することにより、地域に根ざし、安定した事業運営の確保と、高齢者、障害者等の在宅での生活を支援しました。令和6年度は、長寿ふれあい食堂を開所した2団体に対して補助金を交付し、高齢者の交流の機会の増加を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	671	818
その他の人件費	0	0
合計	671	818

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体会員数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100人	100人
実績値	102人	91人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△4,373千円	
令和6年度行政収支差額	△4,935千円	
増減率	112.9%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	100人	
令和6年度実績値	91人	
達成率	91%	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	高齢者福祉事務費	
事業名	福祉バス運行事務								
事業概要	交通弱者である60歳以上の高齢者、心身障害者、妊婦、乳幼児、未就学児等を対象に市内の福祉施設を巡るバスを運行します。								
94	支出済額 (円)	福祉バス運行委託料	61,386,996	主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金	37,000,000			
		福祉バス運行事務委託料	1,428,000						
		プログラム使用料	157,344						
					その他の特定財源				
					合計	37,000,000			
				予算現額(千円)		62,973			
		総合計画の体系							
				施策の大綱	4.豊かにする				
				施策	13.自立促進に向けて安定した生活を支える				
				その他の事業費	基本事業	31_地域福祉の推進			
		合計	62,972,340						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,310	0	△ 3,310
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,310	0	△ 3,310
行政費用			
人件費	4,461	3,573	△ 888
物件費	48,730	62,972	14,242
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,168	303	△ 1,865
その他	0	0	0
小計(B)	55,359	66,848	11,489
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 52,049	△ 66,848	△ 14,799
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 52,049	△ 66,848	△ 14,799

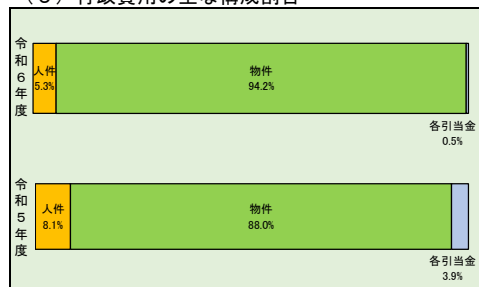
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	982円	1,183円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,461	3,573
その他の人件費	0	0
合計	4,461	3,573

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福祉バス年間乗車人数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	110,000人	125,000人
実績値	92,193人	93,701人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉バスを運行するための物件費です。高齢者や障害者等の交通弱者の利便性向上を図るため、令和6年1月より、第3のコースを新設するとともに、既存の2コースについてもルートを変更し、利用者の社会参加を促進しました。令和6年度は、1コース追加による福祉バス運行委託料及び福祉バス運行事務委託料等の増により、物件費が14,242千円増加しました。

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 52,049 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 66,848 千円	
増減率	128.4 %	
評点(5点満点)	2 点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	2 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	125,000 人	
令和6年度実績値	93,701 人	
達成率	75 %	
評点(5点満点)	2 点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	2 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	7 点
二次評価結果	7 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	健康推進費	
事業名	健康ふっさ21事業								
事業概要	「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、市民で構成されている健康づくり推進員と連携を図り、健康づくりに関する事業を実施するとともに、健康づくり推進員自らが中心となって、健康づくりに関するPR活動や意識啓発活動を推進していくための支援を行います。								
95	支出済額(円)	通信運搬費(1)	443,546	主な特定財源(円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	334,000			
		印刷製本費(2)	164,230						
		消耗品費(1)	71,013						
		健康づくり推進員退任記念品	51,000		その他の特定財源				
					合計		334,000		
				予算現額(千円)		994			
				総合計画の体系					
				施策の大綱	4.豊かにする				
				施策	14.健やかで豊かなくらしを支える				
				その他の事業費	基本事業 32.健康づくりの推進				
		合計	729,789						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	85	334	249
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	85	334	249
行政費用			
人件費	1,508	1,770	262
物件費	157	679	522
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	62	51	△ 11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	1,850	2,910	1,060
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,765	△ 2,576	△ 811
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,765	△ 2,576	△ 811

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	33円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

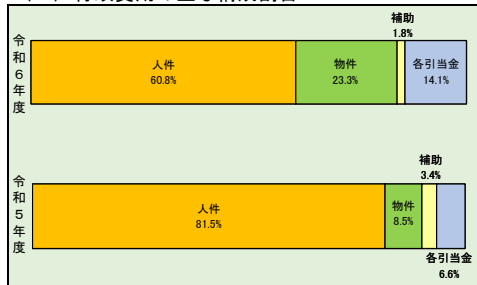
(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費です。健康ふっさ21(第2次)計画に基づき、健康づくり推進員が中心となって健康づくりに関するPR活動や啓発活動を行っています。令和6年度は市民2,000人を対象に「福生市民の健康に関するアンケート」を実施しました。このことにより物件費(通信運搬費)が令和5年度より増加となっています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	0	0
合計	1,508	1,770

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 1,765 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 2,576 千円	
増減率	145.9%	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	臨時的経費の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
96	予算科目	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	健康推進費	
	事業名	健康まつり事業							
	事業概要	市民に健康に対する知識と理解を深めてもらうことを目的に、各協力団体が健康・安全・暮らしをテーマにブースを設け、展示等による普及啓発、測定、相談などを実施するイベントを行っています。							
	支出済額(円)	健康相談等謝礼	449,310	主な特定財源(円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	496,000			
		会場設営等委託料	362,859						
		事務補助会計年度任用職員報酬	150,930						
		消耗品費(1)	59,255		その他の特定財源				
		印刷製本費(2)	23,100		合計	496,000			
		保険料(4)	21,880		予算現額(千円)		1,085		
		有料道路使用料	10,612		総合計画の体系				
		通信運搬費(1)	3,090						
		その他の事業費			施策の大綱	4.豊かにする			
		合計	1,081,036		施策	14.健やかで豊かな暮らしを支える			
			基本事業	32.健康づくりの推進					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	540	496	△ 44
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	540	496	△ 44
行政費用			
人件費	1,644	1,921	277
物件費	492	459	△ 33
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	453	471	18
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	2,712	3,261	549
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,172	△ 2,765	△ 593
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,172	△ 2,765	△ 593

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	48円	58円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

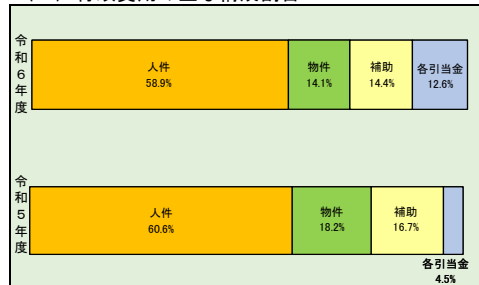
(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び補助費等で、本事業を実施するための職員人件費並びに医師会等に対する健康相談の謝礼等が主な経費です。令和6年度の参加者数は238人となり、令和5年度より微増という結果になりました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	136	151
合計	1,644	1,921

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	参加者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	500人	300人
実績値	216人	238人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 2,172 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 2,765 千円	
増減率	127.3 %	
評点(5点満点)	2 点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3 点	組織改正等の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	300 人	
令和6年度実績値	238 人	
達成率	79.3 %	
評点(5点満点)	2 点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	2 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	7 点
二次評価結果	8 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
97	予算科目	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	休日医療対策費	
	事業名	休日診療事業							
	事業概要	保健センター等において休日及び年末年始の急患に対応します。準夜診療については、福生市、羽村市、瑞穂町が輪番で準夜診療所を開所します。 診療時間：休日(9:00～17:00) 準夜(17:00～22:00)							
	支出済額(円)	休日診療医報酬	10,080,000	主な特定財源(円)	休日診療所使用料	5,294,096			
		休日・準夜診療事業委託料	6,118,722		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	5,259,000			
		休日診療看護師会計年度任用職員報酬	2,062,304		医療機関等物価高騰緊急対策支援金	150,000			
		消耗品費(1)	1,340,618		その他の特定財源	10,000			
		医師会事務委託料	1,320,000		合計	10,713,096			
		休日診療医療事務会計年度任用職員報酬	992,100		予算現額(千円)		23,173		
		オンライン資格確認システム導入委託料	550,000		総合計画の体系				
		レセプト点検委託料	264,000						
		休日診療管理者会計年度任用職員報酬	240,000						
		保険料(4)	77,750		施策の大綱	4.豊かにする			
		医療用廃棄物処理委託料	66,000		施策	14.健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費	42,078		基本事業	33.保健医療体制の充実			
		合計	23,153,572						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,799	5,409	610
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5,859	5,304	△ 555
その他	0	0	0
小計(A)	10,658	10,713	55
行政費用			
人件費	12,406	15,145	2,739
物件費	8,848	9,701	853
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	78	78	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	21,455	25,334	3,879
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,797	△ 14,621	△ 3,824
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,797	△ 14,621	△ 3,824

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	381円	448円
受益者負担比率	27.3%	20.9%

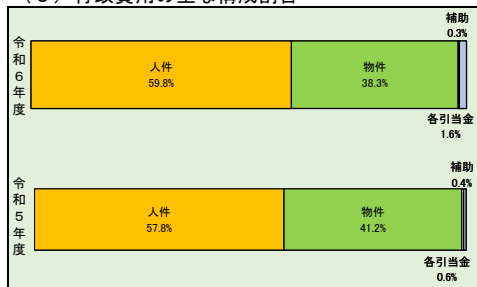
(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、保健センターにおいて休日診療事業を直営で実施するための報酬及び休日準夜診療事業を委託で実施するための委託料が主な経費です。令和6年度より保健センターにて直営の準夜診療を開始したことにより医師、看護師及び医療事務員の人員費が増額しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,771
その他の人件費	10,898	13,374
合計	12,406	15,145

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	777人	903人
実績値	964人	1,301人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 10,797 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 14,621 千円	
増減率	135.4 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	2点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	903人	
令和6年度実績値	1,301人	
達成率	144.1 %	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。
二次評価結果	5点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業 休日医療対策費		
事業名	休日歯科診療事業									
事業概要	西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に歯科医師会会員が輪番で急患に対応します。診療時間:9:00~17:00									
98	支出済額(円)	休日歯科診療事業委託料	3,330,523	主な特定財源(円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	2,079,000				
		通信運搬費(1)	350							
							その他の特定財源			
							合計	2,079,000		
						予算現額(千円)		3,333		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4.豊かにする			
						施策	14.健やかで豊かな暮らしを支える			
						基本事業	33.保健医療体制の充実			
				その他の事業費						
		合計	3,330,873							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,050	2,079	29
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,050	2,079	29
行政費用			
人件費	1,508	1,770	262
物件費	3,298	3,331	33
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	4,929	5,511	582
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,879	△ 3,432	△ 553
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,879	△ 3,432	△ 553

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	87円	97円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

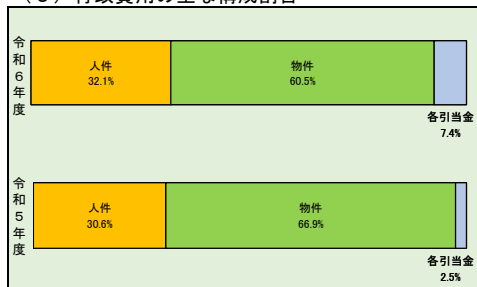
(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、西多摩歯科医師会に委託し、休日歯科診療事業を実施するための委託料が主な経費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	0	0
合計	1,508	1,770

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和5年度	令和6年度
一般事務事業	受診者数	
目標値	66人	65人
実績値	75人	54人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 2,879 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 3,432 千円	
増減率	119.2 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	65人	
令和6年度実績値	54人	
達成率	83.1 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	9点

評価	結果	コメント
一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業 成人保健費	
事業名	健康診査事業								
事業概要	市内の指定医療機関で各種健康診査(胸部レントゲン検査、特定健康診査等追加項目健診、無保険者健康診査、若年健康診査、肝炎ウイルス検査、骨密度測定健診)を行い、生活習慣病などの疾病予防と早期発見につなげることで、市民の健康増進を図ります。								
99 支出済額 (円)	胸部レントゲン検査委託料	19,663,457	主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金	3,306,000				
	特定健康診査等追加項目健診委託料	12,953,842		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	358,000				
	無保険者健康診査委託料	1,751,926		その他の特定財源					
	事務補助会計年度任用職員報酬	1,698,420		合計	3,664,000				
	事務補助会計年度任用職員手当	687,896		予算現額(千円)		46,164			
	肝炎ウイルス検査委託料	637,131		総合計画の体系					
	若年健康診査委託料	602,492							
	骨密度測定健診委託料	340,560							
	通信運搬費(1)	219,612							
	印刷製本費(2)	137,285		施策の大綱	4.豊かにする				
	費用弁償(1)	23,100		施策	14.健やかで豊かなくらしを支える				
	その他の事業費	16,973		基本事業	33.保健医療体制の充実				
	合計	38,732,694							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,512	3,664	152
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,512	3,664	152
人件費	4,936	6,469	1,533
物件費	33,617	36,346	2,729
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	462	1,889	1,427
その他	0	0	0
小計(B)	39,015	44,704	5,689
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,503	△ 41,040	△ 5,537
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,503	△ 41,040	△ 5,537

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	692円	791円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

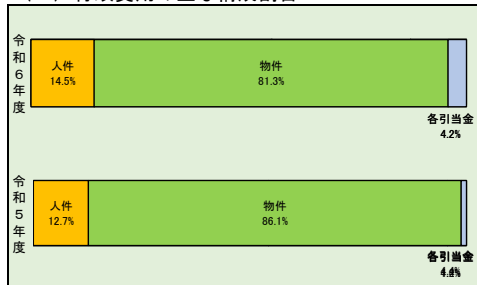
(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、本事業を実施するための委託料が主な経費です。事業指標である特定健康診査等追加項目検診受診率は令和5年度と比較して1.3ポイント減少しました。引き続き、各種健康診査の受診勧奨に努め、受診率の向上及び市民の健康増進を図ります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,017	4,298
その他の人件費	1,919	2,171
合計	4,936	6,469

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特定健康診査等追加項目検診受診率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	47.0%	47.0%
実績値	49.3%	48.0%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 35,503 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 41,040 千円	
増減率	115.6 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	47.0 %	
令和6年度実績値	48.0 %	
達成率	102.1 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業 成人保健費		
事業名	成人歯科健康診査事業									
事業概要	40歳、50歳、60歳、70歳の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。									
100	支出済額(円)	成人歯科健康診査委託料	803,543	主な特定財源(円)	健康増進事業補助金	382,000				
		通信運搬費(1)	195,806							
		印刷製本費(2)	21,439							
					その他の特定財源					
					合計	382,000				
				予算現額(千円)		1,063				
				総合計画の体系						
				施策の大綱	4.豊かにする					
				施策	14.健やかで豊かなくらしを支える					
				その他の事業費	基本事業 33.保健医療体制の充実					
		合計	1,020,788							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	320	382	62
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	320	382	62
行政費用			
人件費	1,508	1,770	262
物件費	1,146	1,021	△ 125
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	2,777	3,201	424
行政収支差額(A)-(B)-(C)	△ 2,457	△ 2,819	△ 362
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)-(E)	△ 2,457	△ 2,819	△ 362

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	49円	57円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

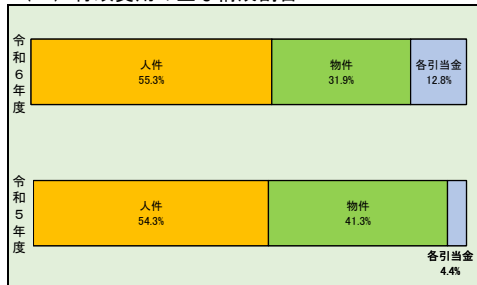
(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、本事業を実施するための職員人件費及び委託料が主な経費です。受診率は令和5年度と比較すると0.4ポイント下がり、3.8%という結果となりましたが、今後も受診勧奨に努め、受診率の向上及び市民の健康増進を図ります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	0	0
合計	1,508	1,770

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	成人歯科健康診査の受診率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	4.5%	4.6%
実績値	4.2%	3.8%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 2,457 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 2,819 千円	
増減率	114.7 %	
評点(5点満点)	3 点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	4.6 %	
令和6年度実績値	3.8 %	
達成率	82.6 %	
評点(5点満点)	3 点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9 点
二次評価結果	9 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
101	予算科目	衛生費	保健衛生費	保健衛生費	大事業	成人保健費			
	事業名	高齢者歯科健康診査事業							
	事業概要	65歳以上75歳未満(70歳を除く)の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。							
	支出済額(円)	高齢者歯科健康診査委託料	1,962,636	主な特定財源(円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,212,000			
		通信運搬費(1)	427,686						
		印刷製本費(2)	33,877						
					その他の特定財源				
				合計		1,212,000			
			予算現額(千円)				2,467		
			総合計画の体系						
			施策の大綱	4.豊かにする					
			施策	14.健やかで豊かな暮らしを支える					
			その他の事業費	基本事業		33.保健医療体制の充実			
		合計	2,424,199						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,213	1,212	△1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,213	1,212	△1
行政費用			
人件費	1,508	1,770	262
物件費	2,425	2,424	△1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	4,056	4,604	548
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△2,843	△3,392	△549
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△2,843	△3,392	△549

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	72円	81円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

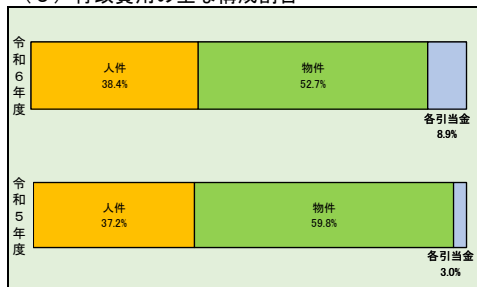
(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、本事業を実施するための職員人件費及び委託料が主な経費です。受診率は令和5年度と比較すると0.4ポイント上がり、4.3%という結果となりました。今後も受診勧奨に努め、受診率の向上及び市民の健康増進を図ります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	0	0
合計	1,508	1,770

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	高齢者歯科健康診査の受診率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	4.8%	4.5%
実績値	3.9%	4.3%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△2,843千円	
令和6年度行政収支差額	△3,392千円	
増減率	119.3%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	4.5%	
令和6年度実績値	4.3%	
達成率	95.6%	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
102	予算科目	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業 予防費	
	事業名	狂犬病予防事務							
	事業概要	狂犬病の発生予防及びそのまん延を防止し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録の管理事務を行います。							
	支出済額(円)	プログラム使用料	244,200	主な特定財源(円)	畜犬登録手数料	564,000			
		通信運搬費(1)	242,383		狂犬病予防注射済票交付手数料	109,614			
		電算機借上料	105,600		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	79,565		合計	673,614			
		職員旅費(2)	1,866		予算現額(千円)	677			
		総合計画の体系							
				施策の大綱	4.豊かにする				
				施策	14.健やかで豊かなくらしを支える				
		その他の事業費		基本事業	33.保健医療体制の充実				
		合計		673,614					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,228	1,331	103
その他	0	0	0
小計(A)	1,228	1,331	103
行政費用			
人件費	1,508	1,770	262
物件費	615	674	59
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	2,246	2,854	608
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,018	△ 1,523	△ 505
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,018	△ 1,523	△ 505

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	40円	50円
受益者負担比率	54.7%	46.6%

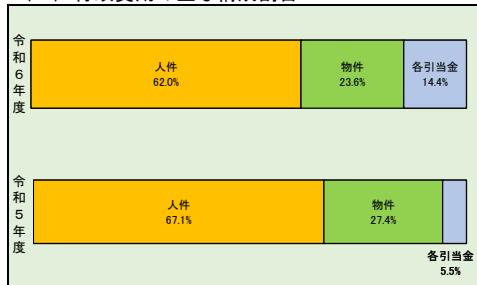
(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費で、本事業を実施するための職員人件費が主な経費です。犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、犬の飼い主に対して飼い犬の登録を促すために、広報、ホームページ等による啓発を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	0	0
合計	1,508	1,770

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	狂犬病予防注射接種率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	61.2%	64.1%
実績値	62.0%	65.8%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 1,018 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 1,523 千円	
増減率	149.6%	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	2点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	64.1%	
令和6年度実績値	65.8%	
達成率	102.7%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
103	予算科目	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	保健センター管理費
	事業名	保健センター管理事務						
	事業概要	保健センターの維持管理に必要な、警備、清掃、植木剪定等の委託や、光熱水費の支払等の施設管理事務を行います。						
	支出済額(円)	維持管理委託料	5,217,539	主な特定財源(円)	公共施設職員等駐車料	324,000		
		光熱水費(3)	3,088,707		広告付電子表示板放映料等	94,800		
		通信運搬費(1)	476,600		自動販売機等電気使用料	24,888		
		修繕料(7)	418,000		その他の特定財源	7,308		
		電話機等借上料	356,400		合計	450,996		
		クラウド型電話交換機プログラム使用料	281,160	予算現額(千円)		11,308		
		廃棄物収集運搬処理業務委託料	272,800	総合計画の体系				
		防犯カメラ借上料	184,800	施策の大綱	4.豊かにする			
		消耗品費(1)	92,493	施策	14.健やかで豊かなくらしを支える			
		備品購入費	53,047	基本事業	33.保健医療体制の充実			
		保険料(4)	20,198					
		その他の事業費	4,180					
		合計	10,465,924					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	8,035	0	△ 8,035
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1	1	0
その他	420	450	30
小計(A)	8,456	451	△ 8,005
行政費用			
人件費	1,508	2,907	1,399
物件費	18,565	10,028	△ 8,537
維持補修費	1,980	418	△ 1,562
扶助費	0	0	0
補助費等	20	20	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,790	4,033	243
各引当金繰入金	123	1,678	1,555
その他	0	0	0
小計(B)	25,986	19,084	△ 6,902
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,530	△ 18,633	△ 1,103
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,530	△ 18,633	△ 1,103

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	461円	338円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

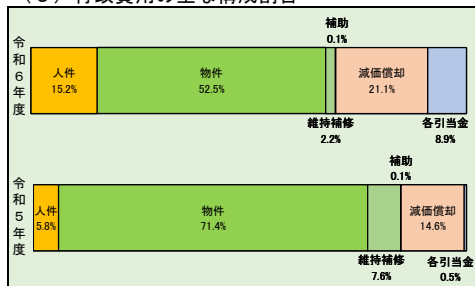
(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、保健センターの維持管理に必要な警備、清掃、植木剪定等の委託料、備品購入費、光熱水費等が主な経費です。令和5年度は7件であった修繕は、令和6年度は4件となり修繕料が156万1千500円減少しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	2,907
その他の人件費	0	0
合計	1,508	2,907

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 17,530 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 18,633 千円	
増減率	106.3 %	
評点(5点満点)	3 点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10 点
二次評価結果	10 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係
104	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費		
	事業名	社会教育委員事務						
	事業概要	社会教育委員及び社会教育委員の会議に関する事業です。						
	支出済額 (円)	委員報酬			1,026,000	主な 特定財源 (円)		
		費用弁償(1)			38,112			
		都市町村社会教育委員連絡協議会負担金			25,000			
		職員旅費(2)			20,666		その他の特定財源	
		関東甲信越静社会教育研究大会負担金			15,000	合計		0
		通信運搬費(1)			10,880	予算現額(千円)		1,294
		有料道路使用料			9,940	総合計画の体系		
消耗品費(1)				7,200				
駐車場使用料				1,200				
その他の事業費								
合計			1,153,998	施策の大綱	4.豊かにする 14.健やかで豊かなくらしを支える 基本事業 34.生涯学習の推進			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,609	5,776	167
物件費	79	88	9
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	36	40	4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,341	686	△ 655
その他	0	0	0
小計(B)	7,065	6,590	△ 475
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,065	△ 6,590	475
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,065	△ 6,590	475

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	125円	117円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

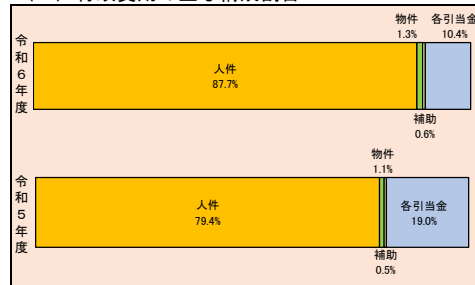
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育委員事務を行うための人件費です。社会教育委員の会議を年間12回開催し、社会教育関係団体補助金交付に関する答申や、福生市が抱える社会教育の現状と課題についての議論を深め、生涯学習推進についての研究を実践しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,583	4,750
その他の人件費	1,026	1,026
合計	5,609	5,776

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 7,065 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 6,590 千円	
増減率	93.3 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係	
105	予算科目	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費	
	事業名	社会教育振興事業							
	事業概要	生涯学習推進や社会教育振興に係る事業です。							
	支出済額 (円)	社会教育関係団体補助金	1,608,000	主な 特定財源 (円)					
		通信運搬費(1)	32,568						
		子ども議会参加記念品	20,000						
		消耗品費(1)	12,955			その他の特定財源			
		保険料(4)	8,117			合計		0	
		食糧費(5)	2,322			予算現額(千円)		1,704	
	職員旅費(2)	334		総合計画の体系					
			施策の大綱	4.豊かにする					
			施策	14.健やかで豊かなくらしを支える					
	その他の事業費		基本事業	34.生涯学習の推進					
	合計	1,684,296							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,126	5,278	152
物件費	111	48	△ 63
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,636	1,636	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,984	762	△ 1,222
その他	0	0	0
小計(B)	8,857	7,724	△ 1,133
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,857	△ 7,724	1,133
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,857	△ 7,724	1,133

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	157円	137円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

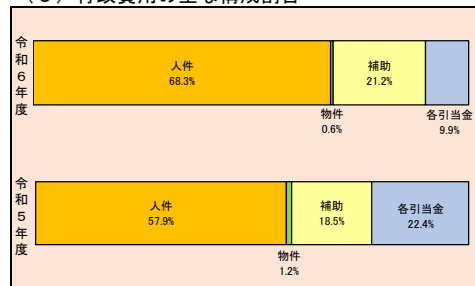
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育振興事業を行うための人件費及び社会教育関係団体への補助費等です。市内社会教育関係団体3団体に、事業の振興を図るため補助金を交付しました。また、子ども議会を開催するなど、福生市の生涯学習の推進や社会教育の振興に関わる事業を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,126	5,278
その他の人件費	0	0
合計	5,126	5,278

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体所属団体数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	120団体	110団体
実績値	108団体	105団体

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 8,857 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 7,724 千円	
増減率	87.2 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	110 団体	
令和6年度実績値	105 団体	
達成率	95.5 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係
106	予算科目	教育費	社会教育費	生涯学習推進費	大事業	施設管理費		
	事業名	かえで会館管理事務						
	事業概要	かえで会館の維持管理を行います。						
	支出済額 (円)	管理業務委託料	5,414,737	主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	115,600		
		光熱水費(3)	1,214,060		シルバー人材センター業務用電話利用料	6,000		
		清掃委託料	693,000					
		警備委託料	224,400		その他の特定財源			
		冷暖房空調設備保守委託料	128,700		合計	121,600		
		建築設備定期検査報告書作成委託料	81,400		予算現額(千円)	8,735		
		通信運搬費(1)	50,932		総合計画の体系			
		消防設備保守委託料	33,000					
		植木剪定委託料	29,995					
		備品購入費	29,760		施策の大綱	4.豊かにする		
		消耗品費(1)	21,937		施策	14.健やかで豊かなくらしを支える		
		その他の事業費	17,175		基本事業	34.生涯学習の推進		
		合計	7,939,096					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	250	116	△ 134
その他	39	6	△ 33
小計(A)	289	122	△ 167
行政費用			
人件費	1,999	2,111	112
物件費	7,708	7,932	224
維持補修費	70	0	△ 70
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,940	1,940	0
各引当金繰入金	163	305	142
その他	0	0	0
小計(B)	11,887	12,295	408
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,598	△ 12,173	△ 575
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,598	△ 12,173	△ 575

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	211円	218円
受益者負担比率	2.1%	0.9%

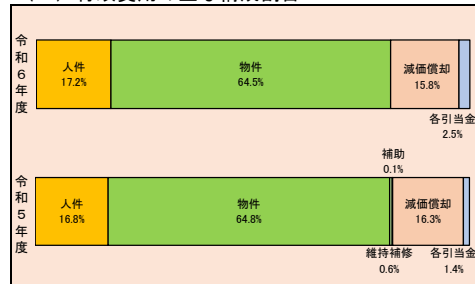
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、かえで会館の管理を行うための物件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,999	2,111
その他の人件費	0	0
合計	1,999	2,111

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 11,598 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 12,173 千円	
増減率	105 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
107	予算科目	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費	
	事業名	スポーツ推進事務							
	事業概要	スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進計画や体育施設運営の基本的事項等を審議するスポーツ推進審議会委員及びスポーツの実技指導やスポーツ行事等に協力するスポーツ推進委員を委嘱して、スポーツの推進を図ります。							
	支出済額(円)	スポーツ推進委員報酬	1,368,000	主な特定財源(円)					
		スポーツ推進審議会委員報酬	114,000						
		都スポーツ推進委員連絡協議会負担金	36,000						
		保険料(4)	27,960		その他の特定財源				
		スポーツ推進審議会委員退任記念品	16,000		合計			0	
		消耗品費(1)	4,818		予算現額(千円)				1,597
	総合計画の体系								
施策の大綱 4_豊かにする									
施策 14_健やかで豊かに暮らしを支える									
基本事業 35_スポーツ・レクリエーションの推進									
その他の事業費									
合計		1,566,778							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,648	3,090	442
物件費	5	5	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	59	80	21
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	273	488	215
その他	0	0	0
小計(B)	2,985	3,663	678
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,985	△ 3,663	△ 678
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,985	△ 3,663	△ 678

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	53円	65円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

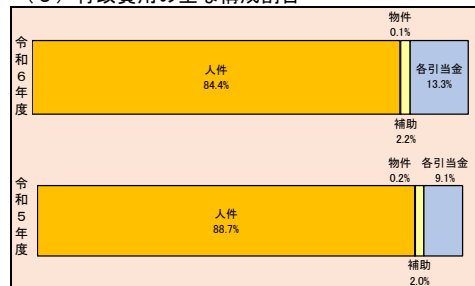
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、スポーツ推進委員報酬等の人件費です。スポーツ推進委員は、ウォーキング事業やスポーツフェスタ等のスポーツに関する事業の実施、市民総合スポーツ大会の支援等を行っています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,289	1,608
その他の人件費	1,359	1,482
合計	2,648	3,090

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 2,985 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 3,663 千円	
増減率	122.7 %	
評点(5点満点)	2 点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3 点	組織改正等の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9 点
二次評価結果	10 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
108	予算科目	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費	
	事業名	市民総合スポーツ大会運営事業							
	事業概要	市民総合スポーツ大会において、各競技の日程調整、実施及び総合開会式の運営を行います。							
	支出済額 (円)	大会競技開催委託料	1,579,600	主な 特定財源 (円)	区市町村スポーツ実施促進事業費補助金	532,000			
		備品購入費	17,325						
					その他の特定財源				
					合計	532,000			
					予算現額(千円)		1,598		
		総合計画の体系							
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
					基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進			
		その他の事業費							
	合計		1,596,925						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	526	532	6
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	526	532	6
行政費用			
人件費	1,289	1,608	319
物件費	1,580	1,597	17
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	273	488	215
その他	0	0	0
小計(B)	3,142	3,693	551
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,616	△ 3,161	△ 545
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,616	△ 3,161	△ 545

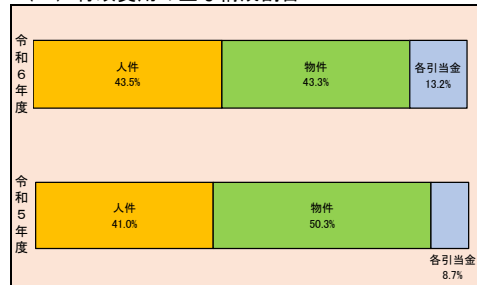
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	56円	65円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,289	1,608
その他の人件費	0	0
合計	1,289	1,608

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標名	市民総合体育大会参加者	市民総合スポーツ大会参加者
目標値	8,000人	7,000人
実績値	3,754人	3,733人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市民総合スポーツ大会を運営するための人件費と物件費です。開催業務は特定非営利活動法人福生市スポーツ協会に委託しており、令和6年度は、26種目を実施しました。

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 2,616 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 3,161 千円	
増減率	120.8 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	組織改正等の影響のため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	7,000 人	
令和6年度実績値	3,733 人	
達成率	53.3 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	2点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	7点
二次評価結果	8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
109	予算科目	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	中央体育館費	
	事業名	中央体育館管理事務							
	事業概要	中央体育館の施設管理を行います。							
	支出済額 (円)	清掃委託料	10,956,000	主な 特定財源 (円)	体育館使用料	10,726,740			
		光熱水費(3)	7,673,015		自動販売機等設置使用料	1,133,442			
		トレーニング機器借上料	3,887,290		自動販売機等電気使用料	48,161			
		修繕料(7)	1,222,716		その他の特定財源	9,885			
		植木剪定委託料	825,000		合計	11,918,228			
		電話機借上料	580,800		予算現額(千円)		31,196		
		消耗品費(1)	486,902		総合計画の体系				
		券売機借上料	477,396		施策の大綱 4_豊かにする				
		券売機改良委託料	330,000		施策 14_健やかで豊かな暮らしを支える				
		施設予約等システムプログラム使用料	330,000		基本事業 35_スポーツ・レクリエーションの推進				
		電気保安業務委託料	289,300						
		その他の事業費	1,655,280						
		合計	28,713,699						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	12,636	11,860	△ 776
その他	53	58	5
小計(A)	12,689	11,918	△ 771
行政費用			
人件費	4,835	6,031	1,196
物件費	24,003	27,331	3,328
維持補修費	1,482	1,223	△ 259
扶助費	0	0	0
補助費等	154	160	6
投資的経費	416	0	△ 416
減価償却費	4,606	4,606	0
各引当金繰入金	1,024	1,831	807
その他	0	0	0
小計(B)	36,520	41,182	4,662
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,831	△ 29,264	△ 5,433
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,831	△ 29,264	△ 5,433

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	648円	729円
受益者負担比率	34.6%	28.8%

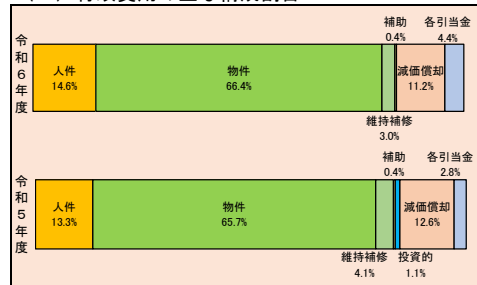
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中央体育館の施設管理のための物件費です。令和6年度は、新紙幣に対応するための券売機の改良委託を行い、新たにトレーニング機器と付属備品を入れ替え施設の機能向上を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,835	6,031
その他の人件費	0	0
合計	4,835	6,031

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 23,831 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 29,264 千円	
増減率	122.8 %	
評点(5点満点)	2 点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3 点	組織改正等の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9 点
二次評価結果	10 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
110	予算科目	教育費	目	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	市営プール費		
	事業名	市営プール管理運営事業								
	事業概要	指定管理者制度を導入して、市営プールの管理運営を行います。								
	支出済額 (円)	市営プール指定管理委託料	32,719,940	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	166,000				
		修繕料(7)	715,000							
		自動体外式除細動器(AED)借上料	48,675							
		保険料(4)	10,054		その他の特定財源					
					合計		166,000			
			予算現額(千円)					33,814		
			総合計画の体系							
			施策の大綱	4_豊かにする						
			施策	14_健やかで豊かに暮らしを支える						
			基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進						
		その他の事業費								
		合計	33,493,669							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	120	166	46
小計(A)	120	166	46
行政費用			
人件費	1,289	1,608	319
物件費	32,040	32,769	729
維持補修費	1,342	715	△ 627
扶助費	0	0	0
補助費等	2,554	10	△ 2,544
投資的経費	2,585	0	△ 2,585
減価償却費	2,945	2,945	0
各引当金繰入金	273	488	215
その他	0	0	0
小計(B)	43,028	38,535	△ 4,493
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 42,908	△ 38,369	4,539
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 42,908	△ 38,369	4,539

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	763円	682円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

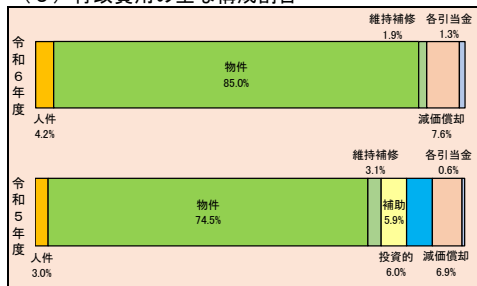
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市営プールの管理運営のための物件費です。指定期間を令和5年度から令和9年度までとして指定管理者による管理運営を行っています。令和6年度は、プールの修繕を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,289	1,608
その他の人件費	0	0
合計	1,289	1,608

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 42,908 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 38,369 千円	
増減率	89.4 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
111	予算科目	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	テニスコート費	
	事業名	テニスコート運営事業							
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設運営を行います。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	17,600		主な 特定財源 (円)				
						その他の特定財源			
						合計	0		
			予算現額(千円)					22	
			総合計画の体系						
			施策の大綱	4_豊かにする					
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
			基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進					
			その他の事業費						
			合計	17,600					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,289	1,608	319
物件費	22	18	△4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	273	488	215
その他	0	0	0
小計(B)	1,584	2,114	530
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△1,584	△2,114	△530
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△1,584	△2,114	△530

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	28円	37円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

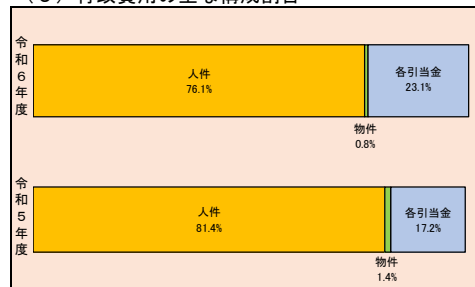
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、テニスコートを運営するための人件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,289	1,608
その他の人件費	0	0
合計	1,289	1,608

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△1,584千円	
令和6年度行政収支差額	△2,114千円	
増減率	133.5%	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	組織改正等の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係
112	予算科目	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	市営競技場費
	事業名	市営競技場管理事務						
	事業概要	市営競技場の施設管理を行います。						
	支出済額 (円)	管理業務委託料	5,457,147	主な 特定財源 (円)	市営競技場使用料	6,504,470		
		光熱水費(3)	2,458,671		自動販売機等設置使用料	1,867,130		
		修繕料(7)	1,035,986		施設命名権料	1,000,000		
		人工芝保守委託料	596,200		その他の特定財源	82,293		
		備品購入費	365,090		合計	9,453,893		
		電気保安業務委託料	256,300		予算現額(千円)		11,844	
		市営競技場グラウンド整備委託料	209,000	総合計画の体系				
		警備委託料	121,440					
		冷暖房空調設備保守委託料	114,400					
		消防設備保守委託料	24,200	施策の大綱	4_豊かにする			
		手数料(3)	15,550	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費	16,847	基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進			
		合計	10,670,831					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	9,375	8,372	△ 1,003
その他	1,064	1,082	18
小計(A)	10,439	9,454	△ 985
行政費用			
人件費	2,578	2,789	211
物件費	9,456	9,629	173
維持補修費	2,399	1,036	△ 1,363
扶助費	0	0	0
補助費等	6	6	0
投資的経費	5,159	0	△ 5,159
減価償却費	13,170	13,131	△ 39
各引当金繰入金	546	497	△ 49
その他	0	0	0
小計(B)	33,314	27,088	△ 6,226
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,875	△ 17,634	5,241
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,875	△ 17,634	5,241

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	591円	479円
受益者負担比率	28.1%	30.9%

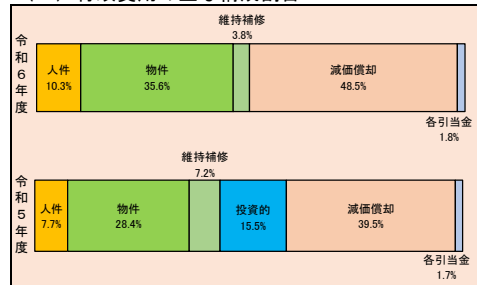
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市営競技場を管理するための物件費と減価償却費です。令和6年度は、備品として熱中症対策用ワンタッチテントを購入しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,578	2,789
その他の人件費	0	0
合計	2,578	2,789

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 22,875 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 17,634 千円	
増減率	77.1 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12点
二次評価結果	12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
113	予算科目	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	福生野球場費		
	事業名	福生野球場運営事業								
	事業概要	福生野球場の施設運営を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	92,400	主な 特定財源 (円)						
		印刷製本費(2)	16,946							
						その他の特定財源				
						合計			0	
						予算現額(千円)			113	
						総合計画の体系				
				施策の大綱	4_豊かにする					
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
	その他の事業費		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進						
	合計	109,346								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,289	1,608	319
物件費	92	109	17
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	273	488	215
その他	0	0	0
小計(B)	1,654	2,205	551
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,654	△ 2,205	△ 551
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,654	△ 2,205	△ 551

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	29円	39円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

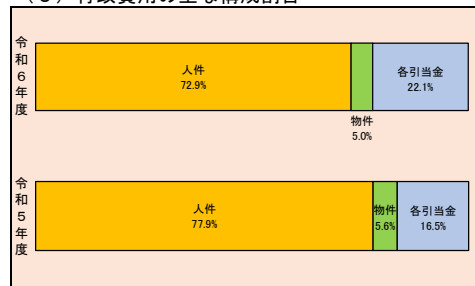
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生野球場を運営するための人件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,289	1,608
その他の人件費	0	0
合計	1,289	1,608

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 1,654 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 2,205 千円	
増減率	133.3 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	組織改正等の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係
114	予算科目	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	福生野球場費
	事業名	福生野球場管理事務						
	事業概要	福生野球場の施設管理を行います。						
	支出済額 (円)	管理業務委託料	8,313,426	主な 特定財源 (円)	市営野球場使用料	4,053,940		
		光熱水費(3)	4,866,657		自動販売機等設置使用料	339,776		
		修繕料(7)	1,383,959		自動販売機等電気使用料	18,674		
		券売機借上料	477,384		その他の特定財源	6,000		
		券売機改良委託料	330,000		合計	4,418,390		
		施設予約等システムプログラム使用料	330,000	予算現額(千円)		17,543		
		電気保安業務委託料	293,700	総合計画の体系				
		通信運搬費(1)	151,518					
		警備委託料	108,240					
		体育施設整備委託料	94,270	施策の大綱	4_豊かにする			
		自動体外式除細動器(AED)借上料	58,080	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費	109,452	基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進			
		合計	16,516,686					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,269	4,394	125
その他	24	25	1
小計(A)	4,293	4,419	126
人件費	2,578	3,216	638
物件費	17,512	15,114	△ 2,398
維持補修費	1,448	1,384	△ 64
扶助費	0	0	0
補助費等	18	18	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	9,522	8,825	△ 697
各引当金繰入金	546	977	431
その他	0	0	0
小計(B)	31,624	29,534	△ 2,090
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 27,331	△ 25,115	2,216
金融収支差額(D)	△ 62	△ 53	9
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 27,393	△ 25,168	2,225

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	561円	522円
受益者負担比率	13.5%	14.9%

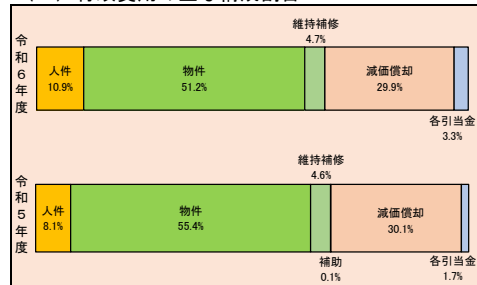
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生野球場を管理するための物件費と減価償却費です。令和6年度は、新紙幣に対応するための券売機の改良委託、照明設備の交換修繕を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,578	3,216
その他の人件費	0	0
合計	2,578	3,216

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 27,331 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 25,115 千円	
増減率	91.9 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係
115	予算科目	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	その他の体育施設費
	事業名	その他の体育施設管理事務						
	事業概要	加美平野球場、南公園グラウンド、多摩川中央公園グラウンド、福東グラウンド・球技場、第一少年野球場、第二少年野球場の施設管理を行います。						
	支出済額 (円)	管理業務委託料	11,642,691	主な 特定財源 (円)	市営球場使用料	1,332,510		
		体育施設整備委託料	3,089,020					
		福東グラウンドフェンス改修工事	2,618,000					
		光熱水費(3)	754,796			その他の特定財源		
		屋外体育施設整備工事	299,750			合計	1,332,510	
		修繕料(7)	283,250			予算現額(千円)	19,196	
		手数料(3)	103,000			総合計画の体系		
		燃料費(4)	40,134			施策の大綱	4_豊かにする	
		備品購入費	24,750			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
		保険料(4)	1,886			基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進	
	その他の事業費							
	合計	18,857,277						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,286	1,333	47
その他	0	0	0
小計(A)	1,286	1,333	47
行政費用			
人件費	2,901	3,619	718
物件費	12,972	15,654	2,682
維持補修費	587	283	△ 304
扶助費	0	0	0
補助費等	8	2	△ 6
投資的経費	0	300	300
減価償却費	1,593	1,593	0
各引当金繰入金	615	1,099	484
その他	0	0	0
小計(B)	18,676	22,550	3,874
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,390	△ 21,217	△ 3,827
金融収支差額(D)	△ 11	△ 9	2
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,401	△ 21,226	△ 3,825

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	331円	399円
受益者負担比率	6.9%	5.9%

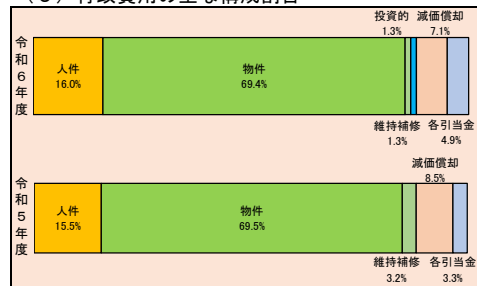
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、加美平野球場等の体育施設を管理するための物件費です。令和6年度は、整備委託として敷地内の樹木剪定を実施、老朽化した福東グラウンドフェンス改修工事を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,901	3,619
その他の人件費	0	0
合計	2,901	3,619

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 17,390 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 21,217 千円	
増減率	122 %	
評点(5点満点)	2 点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3 点	臨時的経費の影響のため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9 点
二次評価結果	10 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係
116	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	公民館本館費		
	事業名	市民文化祭事業						
	事業概要	福生市内で行われている文化活動の成果を発表する機会を提供し、市民文化の向上と潤いのある市民生活の実現に寄与することを目的として毎年秋に市民文化祭を実施します。						
	支出済額 (円)	会場借上料	1,305,900	主な 特定財源 (円)				
		会場整理委託料	244,134					
		市民文化祭運営委託料	83,000					
		手数料(3)	63,250		その他の特定財源			
		消耗品費(1)	42,146		合計	0		
		通信運搬費(1)	21,212		予算現額(千円)	1,969		
		印刷製本費(2)	20,790		総合計画の体系			
		ピアノ伴奏者謝礼	5,000					
		手話通訳者謝礼	3,000					
		その他の事業費			施策の大綱	4_豊かにする		
	合計	1,788,432	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
			基本事業	34_生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,762	2,653	△ 109
物件費	1,771	1,780	9
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	484	222	△ 262
その他	0	0	0
小計(B)	5,025	4,663	△ 362
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,025	△ 4,663	362
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,025	△ 4,663	362

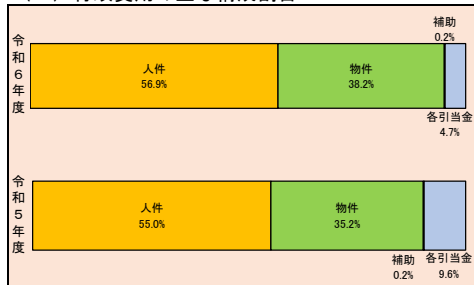
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	89円	82円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,762	2,653
その他の人件費	0	0
合計	2,762	2,653

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標名	市民文化祭参加件数	アンケートの参加満足度指数の平均
目標値	215件	3.5
実績値	162件	4.2

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民文化祭を実施するための人件費及び物件費です。文化祭は、市民会館等を会場として演示、展示を行い、多くの市民等に来場いただきました。

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 5,025 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 4,663 千円	
増減率	92.8 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	3.5	
令和6年度実績値	4.2	
達成率	120 %	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。
二次評価結果	5点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12点
二次評価結果	12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係
117	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	さくら会館費		
	事業名	さくら会館管理事務						
	事業概要	さくら会館の施設を適切に維持管理し、市民が安心して学習できる環境を整備します。						
	支出済額 (円)	管理業務委託料	4,462,403	主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	857,500		
		光熱水費(3)	3,785,941		さくら会館電気使用料	339,198		
		清掃委託料	2,310,000		自動販売機等設置使用料	182,846		
		電気設備改修工事	2,310,000		その他の特定財源	25,329		
		高圧受電用区分開閉器改修工事	2,024,000		合計	1,404,873		
		修繕料(7)	1,403,770		予算現額(千円)	23,121		
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	1,119,800		総合計画の体系			
		非常用放送設備改修工事	932,800					
		エレベーター保守委託料	878,900					
		植木剪定委託料	374,057		施策の大綱	4.豊かにする		
		冷暖房空調設備保守委託料	331,100	施策	14.健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費	1,580,837	基本事業	34.生涯学習の推進			
		合計	21,513,608					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	937	1,040	103
その他	353	365	12
小計(A)	1,290	1,405	115
行政費用			
人件費	3,453	3,316	△ 137
物件費	12,919	14,800	1,881
維持補修費	1,677	1,404	△ 273
扶助費	0	0	0
補助費等	42	43	1
投資的経費	0	2,310	2,310
減価償却費	2,774	2,774	0
各引当金繰入金	605	278	△ 327
その他	0	0	0
小計(B)	21,470	24,925	3,455
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,180	△ 23,520	△ 3,340
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,180	△ 23,520	△ 3,340

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	381円	441円
受益者負担比率	4.4%	4.2%

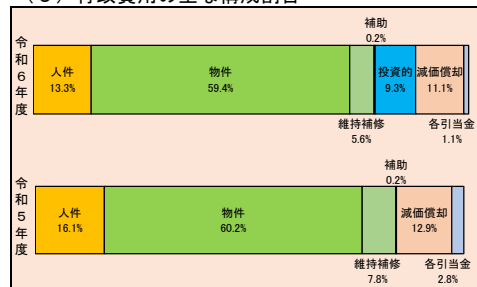
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、さくら会館の維持管理のための人件費及び物件費です。令和6年度は電気設備等の改修工事を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,453	3,316
その他の人件費	0	0
合計	3,453	3,316

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 20,180 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 23,520 千円	
増減率	116.6 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	松林会館
118	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	松林会館費		
	事業名	松林会館運営事業						
	事業概要	松林分館は、幼児から成人まで、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。また、学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。						
	支出済額 (円)	公民館会計年度任用職員報酬	1,909,600	主な 特定財源 (円)	家庭教育支援基盤形成事業費補助金	377,000		
		学級教室講座講師謝礼	678,200		人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	162,000		
		公民館会計年度任用職員手当	595,621		複写機等利用料	38,720		
		たれでもなんでも展会場設置委託料	328,680		その他の特定財源			
		消耗品費(1)	229,861		合計	577,720		
		複写機借上料	145,545		予算現額(千円)	4,761		
		費用弁償(1)	93,546		総合計画の体系			
		通信運搬費(1)	54,955		施策の大綱	4_豊かにする		
		手数料(3)	24,200		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
		その他の事業費			基本事業	34_生涯学習の推進		
	合計	4,060,208						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	475	539	64
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	37	39	2
小計(A)	512	578	66
行政費用			
人件費	10,647	10,253	△ 394
物件費	675	877	202
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	813	678	△ 135
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,722	951	△ 771
その他	0	0	0
小計(B)	13,857	12,759	△ 1,098
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,345	△ 12,181	1,164
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,345	△ 12,181	1,164

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	246円	226円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

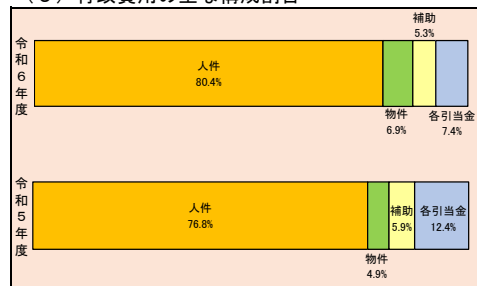
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。公民館松林分館利用者の日ごろの学習成果の発表の場として、だれでもなんでも展を実施しました。また、新たな取組として「子ども企画講座」を企画・実施しました。講座を受講した子ども達がファシリテーターを務めた「みんなで福生の『しあさって』を考えよう!」シンポジウムを開催し、福生市ジュニア社会教育士認定証を授与しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,286	7,959
その他の人件費	2,361	2,294
合計	10,647	10,253

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	アンケートの参加満足度指数の平均	
	令和5年度	令和6年度
目標値	3.5	3.5
実績値	4.7	4.6

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 13,345 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 12,181 千円	
増減率	91.3 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	3.5	
令和6年度実績値	4.6	
達成率	131.4 %	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。
二次評価結果	5点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	13点
二次評価結果	13点

評価	結果	コメント
一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	松林会館
119	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	松林会館費		
	事業名	松林会館管理事務						
	事業概要	松林会館の施設を適切に維持管理し、市民が安心して学習できる環境を整備します。						
	支出済額 (円)	管理業務委託料	5,438,859	主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	330,800		
		光熱水費(3)	1,349,833		シルバー人材センター業務用電話利用料	6,000		
		清掃委託料	810,700					
		修繕料(7)	312,200		その他の特定財源			
		警備委託料	280,500		合計	336,800		
		消耗品費(1)	195,950		予算現額(千円)	9,495		
		便器管清掃委託料	145,200		総合計画の体系			
		冷暖房空調設備保守委託料	116,600					
		植木剪定委託料	105,050					
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	97,900		施策の大綱	4.豊かにする		
		通信運搬費(1)	90,804		施策	14.健やかで豊かなくらしを支える		
		その他の事業費	210,779		基本事業	34.生涯学習の推進		
		合計	9,154,375					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	296	331	35
その他	6	6	0
小計(A)	302	337	35
人件費	2,762	2,653	△ 109
物件費	8,434	8,835	401
維持補修費	385	312	△ 73
扶助費	0	0	0
補助費等	7	8	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,283	2,283	0
各引当金繰入金	484	222	△ 262
その他	0	0	0
小計(B)	14,355	14,313	△ 42
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,053	△ 13,976	77
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,053	△ 13,976	77

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	255円	253円
受益者負担比率	2.1%	2.3%

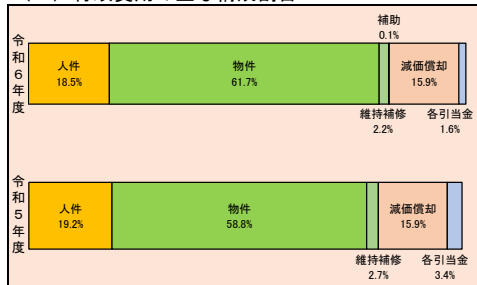
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を維持管理するための人件費及び物件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,762	2,653
その他の人件費	0	0
合計	2,762	2,653

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 14,053 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 13,976 千円	
増減率	99.5 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	白梅会館	
120	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	白梅会館費			
	事業名	白梅会館運営事業							
	事業概要	白梅分館は、幼児から成人まで、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。また、学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。							
	支出済額 (円)	公民館会計年度任用職員報酬	2,083,200	主な 特定財源 (円)	家庭教育支援基盤形成事業費補助金	400,000			
		学級教室講座講師謝礼	1,018,000		人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	162,000			
		公民館会計年度任用職員手当	841,960		複写機等利用料	37,531			
		白梅まつり会場設営委託料	363,000		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	221,075		合計	599,531			
		複写機借上料	148,679		予算現額(千円)	5,336			
		通信運搬費(1)	33,581		総合計画の体系				
		手数料(3)	24,200		施策の大綱			4_豊かにする	
		会場借上料	999		施策			14_健やかで豊かに暮らしを支える	
		費用弁償(1)	816		基本事業			34_生涯学習の推進	
		その他の事業費							
		合計	4,735,510						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	377	562	185
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	75	38	△ 37
小計(A)	452	600	148
行政費用			
人件費	10,647	10,884	237
物件費	701	792	91
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,025	1,018	△ 7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	46	46	0
各引当金繰入金	1,453	951	△ 502
その他	0	0	0
小計(B)	13,872	13,691	△ 181
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,420	△ 13,091	329
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,420	△ 13,091	329

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	246円	242円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

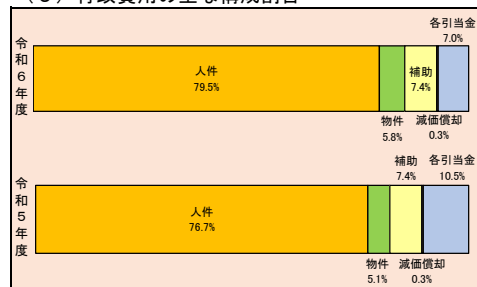
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。公民館白梅分館利用者の日ごろの学習成果の発表の場として、白梅まつりを実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,286	7,959
その他の人件費	2,361	2,925
合計	10,647	10,884

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	アンケートの参加満足度指数の平均	
	令和5年度	令和6年度
目標値	3.5	3.5
実績値	4.5	4.8

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 13,420 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 13,091 千円	
増減率	97.5 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	3.5	
令和6年度実績値	4.8	
達成率	137.1 %	
評点(5点満点)	5 点	事業指標の達成率が120%を上回る。
二次評価結果	5 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12 点
二次評価結果	12 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係		
121	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	図書館運営費	
	事業名	図書館協議会事務								
	事業概要	図書館法第14条の規定により、福生市立図書館に福生市図書館協議会を置き、その事務を執り行います。								
	支出済額(円)	委員報酬			475,000	主な特定財源(円)				
		費用弁償(1)			13,280					
		委員退任記念品			12,500					
		手数料(3)			5,148		その他の特定財源			
								合計		0
								予算現額(千円)		593
					総合計画の体系					
				施策の大綱	4.豊かにする					
				施策	14.健やかで豊かなくらしを支える					
				その他の事業費	基本事業			34.生涯学習の推進		
				合計				505,928		

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,701	1,729	28
物件費	0	18	18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	13	13
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	155	129	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	1,856	1,889	33
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,856	△ 1,889	△ 33
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,856	△ 1,889	△ 33

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	33円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

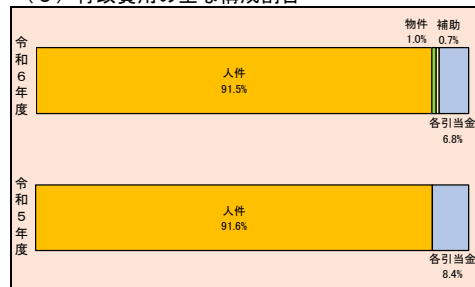
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、図書館協議会の事務を行うための人件費です。福生市立図書館基本計画に基づき、図書館運営等について、図書館協議会による第三者評価を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,245	1,254
その他の人件費	456	475
合計	1,701	1,729

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和5年度	令和6年度
内部事務		
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 1,856 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 1,889 千円	
増減率	101.8 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係
122	予算科目	教育費	社会教育費	図書館費	大事業	中央図書館費		
	事業名	中央図書館管理事務						
	事業概要	図書館の施設及び設備を適正に維持管理します。						
	支出済額 (円)	清掃委託料	6,591,000	主な 特定財源 (円)	施設命名権料	1,000,000		
		光熱水費(3)	5,924,788		公共施設職員等駐車料	76,000		
		エレベーター保守委託料	1,307,460		自動販売機等電気使用料	51,779		
		夜間開館管理委託料	962,285		その他の特定財源			
		冷暖房空調設備保守委託料	673,200		合計	1,127,779		
		植木等管理委託料	374,092	予算現額(千円)		28,050		
		ブックリフト保守委託料	264,000	総合計画の体系				
		警備委託料	250,800					
		建築設備定期検査報告書作成委託料	243,100					
		通信運搬費(1)	240,197	施策の大綱	4.豊かにする			
		電気保安業務委託料	237,600	施策	14.健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費	1,146,705	基本事業	34.生涯学習の推進			
		合計	18,215,227					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	45	1,128	1,083
小計(A)	45	1,128	1,083
行政費用			
人件費	2,491	5,216	2,725
物件費	7,424	18,098	10,674
維持補修費	290	36	△ 254
扶助費	0	0	0
補助費等	78	81	3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	11,897	54,335	42,438
各引当金繰入金	309	3,295	2,986
その他	0	0	0
小計(B)	22,489	81,061	58,572
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,444	△ 79,933	△ 57,489
金融収支差額(D)	△ 486	△ 2,207	△ 1,721
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,930	△ 82,140	△ 59,210

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	399円	1,434円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

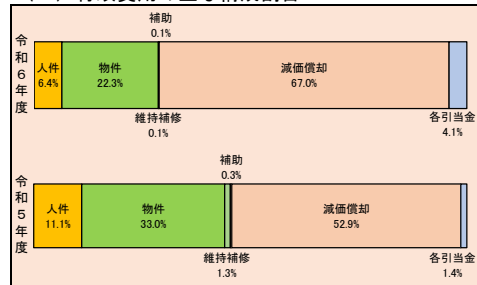
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中央図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。令和6年度は通年で開館したため、清掃委託料や光熱水費等の物件費が10,674千円増加しました。また、令和5年度に完了した「中央図書館改良事業」に係る減価償却が令和6年度から開始したことから、減価償却費が増となっています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,491	5,216
その他の人件費	0	0
合計	2,491	5,216

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 22,444 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 79,933 千円	
増減率	356.1 %	
評点(5点満点)	1 点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3 点	臨時的経費の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	8 点
二次評価結果	10 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	サービス係	
123	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	図書館運営費			
	事業名	電子図書館運営事業							
	事業概要	パソコン・スマートフォン等の情報端末を使用した電子書籍の貸出サービスを実施します。							
	支出済額 (円)	電子書籍使用料	3,704,685	主な 特定財源 (円)	子供・長寿・居場所区市町村包括補助金	2,147,126			
		電子図書館システム使用料	699,600						
					その他の特定財源				
					合計	2,147,126			
			予算現額(千円)		4,406				
			総合計画の体系						
			施策の大綱	4.豊かにする					
			施策	14.健やかで豊かなくらしを支える					
			基本事業	34.生涯学習の推進					
			その他の事業費						
		合計	4,404,285						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,494	2,147	△ 1,347
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,494	2,147	△ 1,347
人件費	2,683	2,507	△ 176
物件費	4,099	4,404	305
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,167	258	△ 2,909
その他	0	0	0
小計(B)	9,949	7,169	△ 2,780
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,455	△ 5,022	1,433
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,455	△ 5,022	1,433

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	176円	127円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

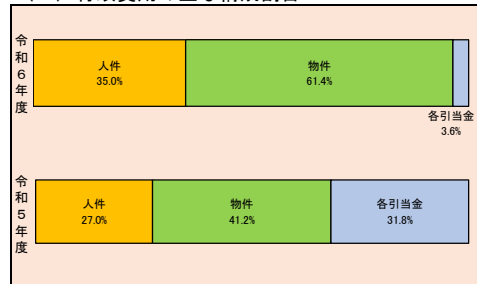
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。令和6年度は通年のサービス提供等による電子書籍使用料及び電子図書館システム使用料の増、システム導入委託料の皆減により、物件費が305千円増加しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,683	2,507
その他の人件費	0	0
合計	2,683	2,507

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	電子書籍の閲覧件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	3,000件	5,000件
実績値	20,528件	52,041件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 6,455 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 5,022 千円	
増減率	77.8 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	5,000 件	
令和6年度実績値	52,041 件	
達成率	1040.8 %	
評点(5点満点)	5 点	事業指標の達成率が120%を上回る。
二次評価結果	5 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	13 点
二次評価結果	13 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	わかぎり図書館		
124	予算科目	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	わかぎり図書館費		
	事業名	資料貸出閲覧事業								
	事業概要	一人ひとりの個性を大切にし、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料・情報を収集し、提供する事業です。								
	支出済額 (円)	図書館会計年度任用職員報酬	2,806,020	主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金	1,750,000				
		備品購入費	1,894,786		資料等紛失弁償金	1,421				
		図書館会計年度任用職員手当	1,142,121		図書館資料複写手数料	200				
		消耗品費(1)	873,907		その他の特定財源					
		手数料(3)	300,861		合計	1,751,621				
		複写機借上料	134,593		予算現額(千円)	7,298				
		費用弁償(1)	63,800		総合計画の体系					
		印刷製本費(2)	12,870							
		保険料(4)	141							
その他の事業費										
合計	7,229,099									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	0	△1
小計(A)	1	0	△1
行政費用			
人件費	11,917	12,184	267
物件費	1,436	1,386	△50
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	704	704	0
各引当金繰入金	1,802	904	△898
その他	0	0	0
小計(B)	15,859	15,178	△681
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△15,858	△15,178	680
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△15,858	△15,178	680

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	281円	269円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

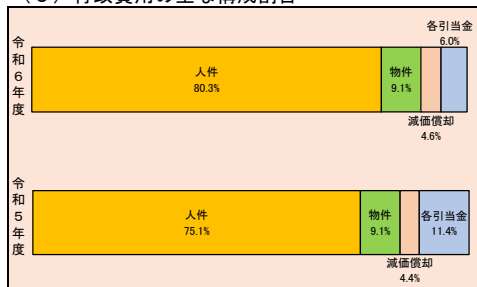
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,717	8,776
その他の人件費	3,200	3,408
合計	11,917	12,184

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	わかぎり図書館の年間利用者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	52,740人	42,700人
実績値	47,333人	35,981人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△15,858千円	
令和6年度行政収支差額	△15,178千円	
増減率	95.7%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	42,700人	
令和6年度実績値	35,981人	
達成率	84.3%	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	わかたけ図書館
125	予算科目	教育費	社会教育費	図書館費	大事業	わかたけ図書館費		
	事業名	わかたけ図書館管理事務						
	事業概要	図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。						
	支出済額 (円)	管理業務委託料	2,638,328	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	1,190,000		
		電気自動車充電設備設置工事	1,953,600		クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	632,000		
		光熱水費(3)	1,350,070		公共施設職員等駐車料	48,000		
		清掃委託料	693,000		その他の特定財源	34,235		
		エレベーター保守委託料	660,000		合計	1,904,235		
		修繕料(7)	282,150		予算現額(千円)	8,824		
		冷暖房空調設備保守委託料	262,900		総合計画の体系			
		警備委託料	155,760					
		印刷機借上料	92,400					
		建築設備定期検査報告書作成委託料	70,400		施策の大綱	4.豊かにする		
		消耗品費(1)	65,877		施策	14.健やかで豊かなくらしを支える		
		その他の事業費	170,421		基本事業	34.生涯学習の推進		
		合計	8,394,906					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	30	24	△ 6
その他	51	58	7
小計(A)	81	82	1
人件費	1,245	1,254	9
物件費	6,164	6,149	△ 15
維持補修費	0	282	282
扶助費	0	0	0
補助費等	10	10	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	7,851	7,851	0
各引当金繰入金	155	129	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	15,425	15,675	250
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,344	△ 15,593	△ 249
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,344	△ 15,593	△ 249

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	274円	277円
受益者負担比率	0.2%	0.2%

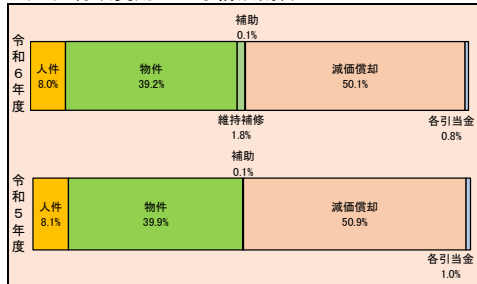
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、わかたけ会館・図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,245	1,254
その他の人件費	0	0
合計	1,245	1,254

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 15,344 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 15,593 千円	
増減率	101.6 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	武蔵野台図書館
126	予算科目	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	武蔵野台図書館費
	事業名	資料貸出閲覧事業						
	事業概要	一人ひとりの個性を大切にし、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料・情報を収集し、提供する事業です。						
	支出済額 (円)	図書館会計年度任用職員報酬	5,378,860	主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金	2,950,000		
		備品購入費	3,115,704		資料等紛失弁償金	2,721		
		図書館会計年度任用職員手当	2,339,919		図書館資料複写手数料	1,190		
		消耗品費(1)	1,671,182		その他の特定財源			
		手数料(3)	581,570		合計	2,953,911		
		複写機借上料	138,957		予算現額(千円)	13,771		
		費用弁償(1)	135,610		総合計画の体系			
		印刷製本費(2)	20,075					
		保険料(4)	141					
		その他の事業費			施策の大綱	4.豊かにする		
	合計	13,382,018	施策	14.健やかで豊かなくらしを支える				
			基本事業	34.生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	1	0
小計(A)	1	1	0
行政費用			
人件費	33,552	34,568	1,016
物件費	2,703	2,547	△ 156
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	704	704	0
各引当金繰入金	4,132	3,348	△ 784
その他	0	0	0
小計(B)	41,091	41,167	76
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 41,090	△ 41,166	△ 76
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 41,090	△ 41,166	△ 76

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	729円	728円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

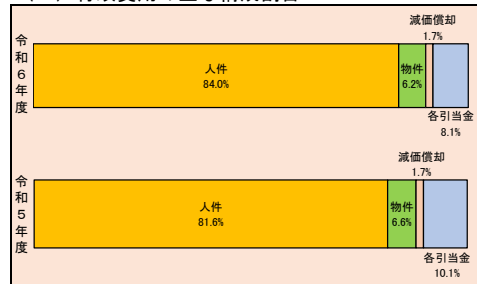
本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	27,397	27,582
その他の人件費	6,155	6,986
合計	33,552	34,568

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	武蔵野台図書館の年間利用者数	
	令和5年度	令和6年度
	目標値	84,688人
	実績値	57,601人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 41,090 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 41,166 千円	
増減率	100.2 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	61,800 人	
令和6年度実績値	46,592 人	
達成率	75.4 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	2点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	武蔵野台図書館
127	予算科目	教育費	社会教育費	図書館費	大事業	武蔵野台図書館費		
	事業名	武蔵野台図書館管理事務						
	事業概要	図書館の設備を適正に維持管理します。						
	支出済額 (円)	夜間開館管理委託料	504,537	主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)	65,972					
					その他の特定財源			
					合計		0	
					予算現額(千円)		601	
			総合計画の体系					
			施策の大綱	4.豊かにする				
		施策	14.健やかで豊かなくらしを支える					
		その他の事業費	基本事業 34.生涯学習の推進					
		合計	570,509					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,245	1,254	9
物件費	558	571	13
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	5,795	5,795	0
各引当金繰入金	155	129	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	7,753	7,749	△ 4
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,753	△ 7,749	4
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,753	△ 7,749	4

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	138円	137円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

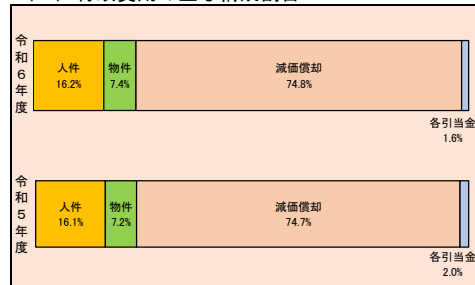
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、武蔵野台図書館を管理するための人件費及び物件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,245	1,254
その他の人件費	0	0
合計	1,245	1,254

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 7,753 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 7,749 千円	
増減率	99.9 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係
128	予算科目	議会費	議会費	議会費	大事業	議会運営費		
	事業名	運営事務						
	事業概要	円滑な議会運営を行うとともに、各議長会や関連団体等との連携を推進します。						
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬	3,291,900	主な 特定財源 (円)	議員用端末通信費負担金	281,120		
		自動車借上料	3,020,508					
		通信運搬費(1)	1,356,210					
		事務補助会計年度任用職員手当	1,332,587		その他の特定財源			
		全国市議会議長会基地協議会負担金	1,117,000		合計	281,120		
		会議システムプログラム使用料	858,000		予算現額(千円)	16,079		
		電算機借上料	702,504		総合計画の体系			
		議場放送設備機器保守委託料	673,200					
		職員旅費(2)	614,451					
全国市議会議長会負担金		421,000	施策の大綱		5.つなぐ			
消耗品費(1)	391,674	施策	18.持続可能な行政組織を未来につなぐ					
その他の事業費	1,708,383	基本事業	41.適切な執行体制の推進					
合計	15,487,417							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	284	281	△ 3
小計(A)	284	281	△ 3
人件費	27,137	27,780	643
物件費	9,923	8,972	△ 951
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,813	1,891	78
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,377	3,051	△ 2,326
その他	0	0	0
小計(B)	44,250	41,694	△ 2,556
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 43,966	△ 41,413	2,553
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 43,966	△ 41,413	2,553

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	785円	738円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

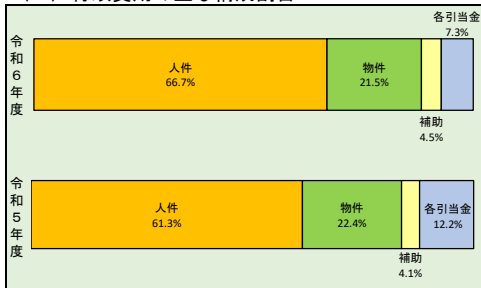
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、円滑な議会運営を行うための人件費や業務に使用する機器等に係る物件費及び各議長会に係る負担金などの補助費等です。令和4年度から5年度まで務めていた全国市議会議長会基地協議会会長市事務の終了に伴い、令和6年度の物件費は、交際費、自動車借上料、有料道路使用料等の減により、951千円の減となりました。今後も円滑な議会運営をサポートし、各議長会や関連団体との連携を図ります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	23,406	23,574
その他の人件費	3,731	4,206
合計	27,137	27,780

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 43,966 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 41,413 千円	
増減率	94.2 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当		
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大	事業 企画調整事務費		
事業名	企画調整事務									
事業概要	市全体の企画・調整に関する事務や庁議等の各種会議の運営を行います。また、他市等との連携を強化して広域行政を推進します。									
129	支出済額 (円)	西多摩地域広域行政圏協議会負担金		1,324,151	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		43,000		
		消耗品費(1)		48,568						
		職員旅費(2)		11,951						
		通信運搬費(1)		4,512		その他の特定財源				
						合計	43,000			
					予算現額(千円)	1,505				
		総合計画の体系								
					施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	16.市民に信頼される行政運営を進める				
					基本事業	38.計画的な行政運営の推進				
	その他の事業費									
	合計			1,389,182						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	50	43	△ 7
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	50	43	△ 7
人件費	21,380	21,342	△ 38
物件費	67	65	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,224	1,324	100
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,669	2,687	1,018
その他	0	0	0
小計(B)	24,340	25,418	1,078
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 24,290	△ 25,375	△ 1,085
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,290	△ 25,375	△ 1,085

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	432円	450円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

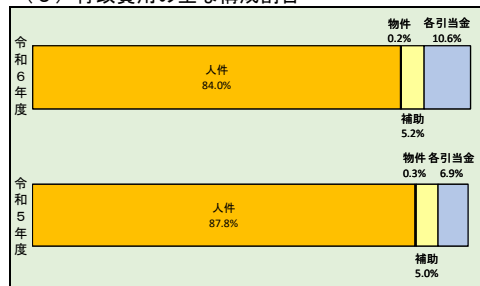
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費及び西多摩地域広域行政圏協議会負担金に係る補助費等です。市行政の基本方針及び重要施策等を審議策定する会議体等を運営することにより、計画行政を着実に推進しました。また、西多摩地域広域行政圏協議会の構成団体として、圏域事業を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	21,380	21,342
その他の人件費	0	0
合計	21,380	21,342

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 24,290 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 25,375 千円	
増減率	104.5 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	公共施設マネジメント課	係名	推進グループ
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	公共施設マネジメント費	大	事業
事業名	福生駅西口地区公共施設整備推進事務							
事業概要	福生駅西口地区市街地再開発事業に伴い整備される公共施設について、新たな市民活動拠点とするとともに、地区周辺に日常的な賑わいの創出を図るため、市街地再開発事業者と連携して、取組を推進します。							
130	支出済額 (円)	消耗品費(1)		3,234	主な 特定財源 (円)			
		通信運搬費(1)		770				
		職員旅費(2)		504				
						その他の特定財源		
						合計	0	
					予算現額(千円)	43		
					総合計画の体系			
					施策の大綱	5_つなぐ		
					施策	16.市民に信頼される行政運営を進める		
					基本事業	38.計画的な行政運営の推進		
	その他の事業費							
	合計			4,508				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	7,150	0	△ 7,150
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,150	0	△ 7,150
人件費	8,422	7,344	△ 1,078
物件費	14,598	5	△ 14,593
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,552	620	△ 932
その他	0	0	0
小計(B)	24,572	7,969	△ 16,603
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,422	△ 7,969	9,453
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,422	△ 7,969	9,453

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	436円	141円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

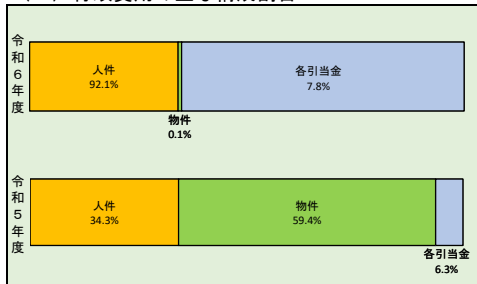
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政経費は人件費です。再開発事業を進めるにあたり、様々な課題があるなかで、事業を引き続き支援・推進するために協議を実施いたしました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,422	7,344
その他の人件費	0	0
合計	8,422	7,344

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 17,422 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 7,969 千円	
増減率	45.7 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が90%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	2点	あまり実施することができなかった。
----------	----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	公共施設マネジメント課	係名	公共施設グループ
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	公共施設マネジメント費	大	公共施設マネジメント事務費
事業名	建築営繕事務							
事業概要	公共施設の営繕工事等の基礎データ調査、適切な設計、積算及び工事等施工監督に要する事務です。							
131	支出済額(円)	営繕積算システム使用料		874,500	主な特定財源(円)			
		電算機据付調整委託料		742,500				
		建築関係調査委託料		617,100				
		電算機借上料		415,800		その他の特定財源		
		消耗品費(1)		282,442		合計	0	
		職員旅費(2)		38,668	予算現額(千円)	3,653		
		通信運搬費(1)		1,940	総合計画の体系			
					施策の大綱	5.つなぐ		
					施策	16.市民に信頼される行政運営を進める		
					基本事業	38.計画的な行政運営の推進		
	合計			2,972,950				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	58,955	51,407	△ 7,548
物件費	1,662	2,973	1,311
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	10,861	4,339	△ 6,522
その他	0	0	0
小計(B)	71,478	58,719	△ 12,759
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 71,478	△ 58,719	12,759
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 71,478	△ 58,719	12,759

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,268円	1,039円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

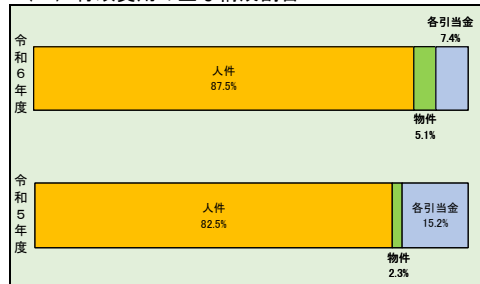
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、工事・修繕・委託を行うための人件費と積算システム及び委託料の物件費です。令和6年度は、施設保全・改修計画に基づく、小中学校の「防音機能復旧（復機）工事」や「校庭照明改良工事」などを含めた、工事86件、修繕75件、委託48件を実施しました。今後も施設保全・改修計画に基づき、公共施設の計画的な保全の推進に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	58,955	51,407
その他の人件費	0	0
合計	58,955	51,407

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 71,478 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 58,719 千円	
増減率	82.1 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政事務費	大	財政事務費	
事業名	財政事務								
事業概要	予算編成を行い、予算の計画的な執行・管理を行います。また、市債や財政調整基金などを管理し、年度間の財源調整を行います。								
132	支出済額 (円)	地方交付税保健衛生費配分金	18,490,000	主な 特定財源 (円)					
		財務会計システム保守委託料	5,271,838						
		電算機借上料	2,174,040						
		公金システム改良負担金	1,650,000		その他の特定財源				
		印刷製本費(2)	333,190		合計				
		プログラム使用料	305,580	予算現額(千円)		28,758			
		消耗品費(1)	124,061	総合計画の体系					
		職員旅費(2)	5,272						
		通信運搬費(1)	1,994						
		その他の事業費		施策の大綱	5_つなぐ				
		合計	28,355,975	施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ				
				基本事業	40_健全な財政運営				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	5,176,494	5,926,488	749,994
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,176,494	5,926,488	749,994
人件費	40,202	46,267	6,065
物件費	9,793	8,216	△ 1,577
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	14,258	20,140	5,882
投資的経費	0	0	0
減価償却費	178	326	148
各引当金繰入金	7,279	10,636	3,357
その他	0	0	0
小計(B)	71,710	85,585	13,875
行政収支差額(A)-(B)=(C)	5,104,784	5,840,903	736,119
金融収支差額(D)	△ 5,820	△ 4,810	1,010
通常収支差額(C)+(D)=(E)	5,098,964	5,836,093	737,129

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,272円	1,514円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

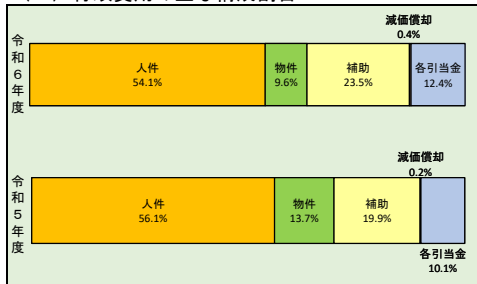
(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、地方交付税保健衛生費配分金などの補助費等の増などにより、事業に占める割合は減少しています。令和6年度の福生市の財政状況は、前年度繰越金を除いた単年度収支が3億2,005万5,064円となり、臨時財政対策債の借入れはゼロとなっています。また、経常収支比率は令和5年度比0.9ポイント増の89.4%（7月現在）となりました。引き続き、新たな歳入の確保や経常経費の削減などにより、健全な財政運営に努めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	40,202	46,267
その他の人件費	0	0
合計	40,202	46,267

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	5,104,784千円	
令和6年度行政収支差額	5,840,903千円	
増減率	114.4%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大	事業 広報広聴費	
事業名	広聴事務								
事業概要	市民の行政への意見や意向を把握し、まちづくりに反映するため、「市長への手紙」、ホームページ上に「市へのご意見箱」を設け、受け付けています。								
133	支出済額 (円)	市政世論調査業務委託料			2,167,000	主な 特定財源 (円)			
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,698,420				
		事務補助会計年度任用職員手当			687,896				
		印刷製本費(2)			17,820		その他の特定財源		
		通信運搬費(1)			5,402		合計		
		職員旅費(2)			3,730		予算現額(千円)		4,928
		総合計画の体系							
				施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	15_人と地域をつなぐ				
				基本事業	36_市民との情報共有の推進				
		その他の事業費							
		合計			4,580,268				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	8,671	9,491	820
物件費	10	2,194	2,184
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	987	1,507	520
その他	0	0	0
小計(B)	9,668	13,192	3,524
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,668	△ 13,192	△ 3,524
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,668	△ 13,192	△ 3,524

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	171円	233円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

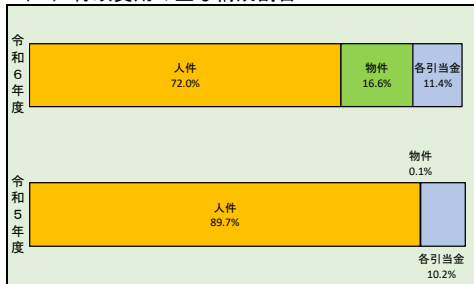
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広聴事務を行うための人件費です。令和6年度は、令和5年度と比較して「市長への手紙」と「お問合せ・ご意見」の投書数が増えています。市民の様々な声を集約し、市民の提案等を今後の施策の参考としました。また、市政の各分野についての意向等を把握し、今後の行政施策の資料とするため市政世論調査を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,752	7,320
その他の人件費	1,919	2,171
合計	8,671	9,491

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市長への手紙、市へのご意見箱件数	
	目標値	360件
	実績値	326件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 9,668 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 13,192 千円	
増減率	136.5 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	随時的経費の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	330件	
令和6年度実績値	392件	
達成率	118.8 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大	事業 広報広聴費	
事業名	ホームページ管理事務								
事業概要	ホームページの管理及び運用を行います。								
134	支出済額 (円)	システム使用料		1,783,320	主な 特定財源 (円)	ホームページ広告料		1,556,000	
		システム保守委託料		957,000					
		やさしい日本語翻訳システム使用料		258,500					
						その他の特定財源			
						合計	1,556,000		
					予算現額(千円)	3,093			
					総合計画の体系				
					施策の大綱	5.つなぐ			
					施策	15.人と地域をつなぐ			
					基本事業	36.市民との情報共有の推進			
		その他の事業費							
		合計		2,998,820					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,192	1,556	364
小計(A)	1,192	1,556	364
人件費	6,752	7,320	568
物件費	2,999	2,999	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	772	1,283	511
その他	0	0	0
小計(B)	10,523	11,602	1,079
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,331	△ 10,046	△ 715
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,331	△ 10,046	△ 715

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	187円	205円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

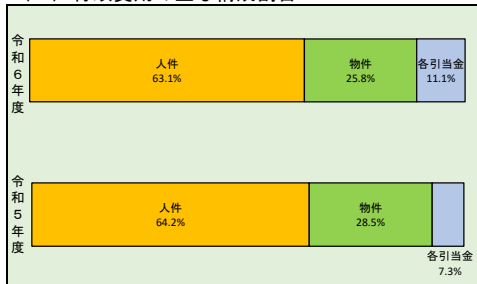
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市公式ホームページを管理するための人件費及び物件費です。引き続き、誰もが利用しやすいホームページとなるよう工夫して管理・運用に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,752	7,320
その他の人件費	0	0
合計	6,752	7,320

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ホームページアクセス件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	3,774,000件	3,288,000件
実績値	3,062,886件	2,844,247件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 9,331 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 10,046 千円	
増減率	107.7 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	3,288,000 件	
令和6年度実績値	2,844,247 件	
達成率	86.5 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係		
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大	事業 広報広聴費		
事業名	市民相談事業									
事業概要	市民相談業務のほか、他の部署への相談案内などを行います。									
135	支出済額 (円)	法律相談弁護士謝礼	1,466,640	主な 特定財源 (円)	人権啓発活動活性化事業費委託金	10,340				
		人権擁護委員謝礼	237,500							
		税務相談税理士謝礼	132,000							
		行政相談委員謝礼	123,500							
		大多摩人権擁護委員協議会負担金	122,700							
		消耗品費(1)	46,957							
		東京行政相談委員協議会第13支部負担金	20,000	予算現額(千円)		2,179				
		総合計画の体系								
				施策の大綱	5_つなぐ					
				施策	15_人と地域をつなぐ					
		基本事業	36_市民との情報共有の推進							
		その他の事業費								
		合計	2,149,297							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10	10	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10	10	0
人件費	6,752	7,320	568
物件費	42	47	5
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,121	2,102	△ 19
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	772	1,283	511
その他	0	0	0
小計(B)	9,687	10,752	1,065
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,677	△ 10,742	△ 1,065
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,677	△ 10,742	△ 1,065

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	172円	190円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

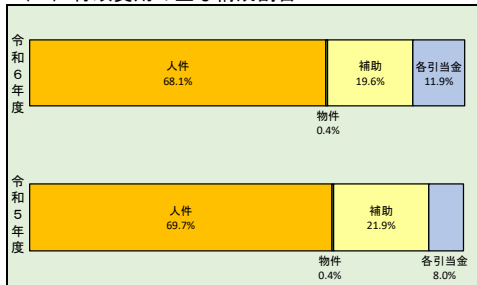
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民相談事業を行うための人件費と弁護士や人権擁護委員等に謝礼として支払う補助費等です。また、人権啓発活動では、法務省の事業である「人権の花運動」や「こどもからの人権メッセージ発表会」等に取り組みました。今後も市民の皆さんの相談窓口の充実や人権啓発活動に努めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,752	7,320
その他の人件費	0	0
合計	6,752	7,320

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	法律相談件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	260件	260件
実績値	219件	254件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 9,677 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 10,742 千円	
増減率	111 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	260 件	
令和6年度実績値	254 件	
達成率	97.7 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	秘書係
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大	秘書交際費
事業名	秘書交際事務							
事業概要	市長・副市長の対外公務をはじめ、内部会議などのスケジュールを調整、管理し、公務を円滑に進められるよう所管部署や関係者からの情報収集を行い、準備・調整を行います。							
136	支出済額 (円)	市長車等運転業務委託料	4,940,250	主な 特定財源 (円)	その他の特定財源 合計			
		都市長会負担金	1,608,000					
		交際費	758,508					
		消耗品費(1)	546,638					
		全国市長会負担金	357,000					
		職員旅費(2)	339,257			予算現額(千円) 9,892		
		有料道路使用料	81,950					
		自動車借上料	67,100					
		四五都市連絡協議会負担金	60,000			総合計画の体系		
		通信運搬費(1)	44,984			施策の大綱	5.つなぐ	
		全国市長会関東支部負担金	40,000			施策	18.持続可能な行政組織を未来につなぐ	
		その他の事業費	88,991			基本事業	41.適切な執行体制の推進	
		合計	8,932,678					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	12,277	13,309	1,032
物件費	7,152	6,832	△ 320
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,040	2,101	61
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,403	2,333	930
その他	0	0	0
小計(B)	22,872	24,575	1,703
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,872	△ 24,575	△ 1,703
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,872	△ 24,575	△ 1,703

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	406円	435円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

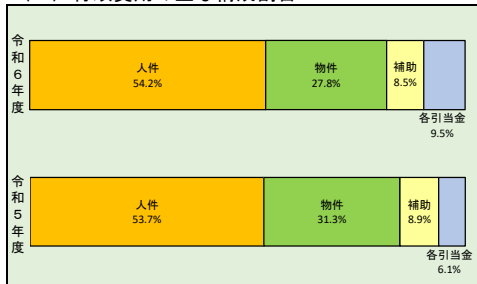
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、秘書交際事務を行うための人件費と公務で使用する市長車等運転業務委託料などの物件費です。今後も市長が公務を円滑に進められるように関係部署等と調整を行ってまいります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	12,277	13,309
その他の人件費	0	0
合計	12,277	13,309

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 22,872 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 24,575 千円	
増減率	107.4 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係			
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大	事業	システム管理費			
事業名	情報系システム管理事務											
事業概要	市役所の業務に使用するパソコンやシステム及びネットワークの管理、運用、保守を行います。											
137	支出済額 (円)	プログラム使用料		69,350,915	主な 特定財源 (円)	多摩・島上行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金		10,099,018				
		電算機借上料		39,657,750		デジタル田園都市国家構想交付金		7,643,157				
		○電算機更新委託料		15,840,000		市町村総合交付金		3,345,000				
		○電算機導入委託料		13,970,000		その他の特定財源						
		○消耗品費(1)		6,643,426		合計		21,087,175				
		○備品購入費		5,895,890	予算現額(千円)			160,398				
		○セキュリティ診断委託料		2,534,730	総合計画の体系							
		○通信運搬費(1)		2,330,106								
		○手数料(3)		396,000								
		電算機保守委託料		237,600							施策の大綱	5.つなぐ
		電算機等廃棄処理委託料		215,600							施策	18.持続可能な行政組織を未来につなぐ
		その他の事業費		154,000							基本事業	41.適切な執行体制の推進
		合計		157,226,017								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	7,643	7,643
都支出金	13,959	1,009	△ 12,950
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5,861	10,099	4,238
小計(A)	19,820	18,751	△ 1,069
人件費	10,495	10,319	△ 176
物件費	135,162	154,630	19,468
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	319	319
各引当金繰入金	1,582	863	△ 719
その他	0	0	0
小計(B)	147,239	166,131	18,892
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 127,419	△ 147,380	△ 19,961
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 127,419	△ 147,380	△ 19,961

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,612円	2,939円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

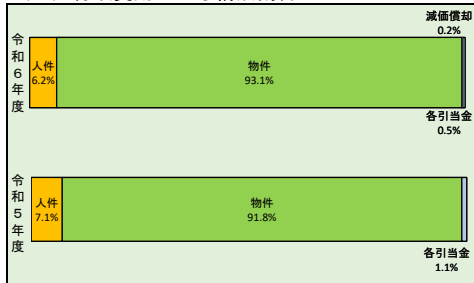
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と市役所の業務に使用するパソコンやネットワーク等に係る物件費です。令和6年度は、庁内で使用する一般事務用のパソコン(LGWAN系)の入れ替えを行ったほか、AIを活用した音声即時文字起こしシステムを導入したことにより、物件費が増加しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	10,495	10,319
その他の人件費	0	0
合計	10,495	10,319

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 127,419 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 147,380 千円	
増減率	115.7 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部署	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係		
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大	事業	情報化推進費		
事業名	地域情報化推進事業										
事業概要	インターネット等のICTを活用した地域活性化のためのインフラ整備等を行います。										
138	支出済額 (円)	○電算機導入委託料	9,900,000	主な 特定財源 (円)	多摩・島上行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金				9,900,000		
		通信運搬費(1)	3,708,936								
		プログラム使用料	2,244,000								
						その他の特定財源					
						合計	9,900,000				
						予算現額(千円)	15,868				
		総合計画の体系									
						施策の大綱	5_つなぐ				
						施策	19_地域づくり活動をつなぐ				
						基本事業	45_地域づくり活動の促進				
その他の事業費											
合計		15,852,936									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	9,900	9,900
小計(A)	0	9,900	9,900
人件費	7,871	7,486	△ 385
物件費	5,953	15,853	9,900
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,186	627	△ 559
その他	0	0	0
小計(B)	15,010	23,966	8,956
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,010	△ 14,066	944
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,010	△ 14,066	944

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	266円	424円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

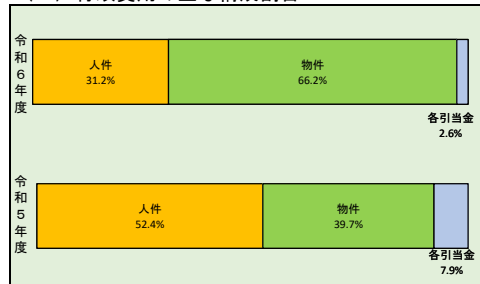
本事業の主たる行政費用は、人件費とLINE公式アカウントに関する物件費です。令和6年度は、LINE公式アカウントリニューアルに向け、LINE連携ツールを導入した電算機導入委託料が増加したことにより、物件費が増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,871	7,486
その他の人件費	0	0
合計	7,871	7,486

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 15,010 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 14,066 千円	
増減率	93.7 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が90%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
139	予算科目	総務費	総務管理費	総務事務費	大事業	総務事務費			
	事業名	総務事務							
	事業概要	不当要求行為等に関する事務、自衛官の募集に関する事務、行政境界に関する事務、市の後援名義使用に関する事務、公益通報に関する事務など他の部の主管に属さない事務を行います。							
	支出済額(円)	職員旅費(2)	4,284	主な特定財源(円)	メッセージアプリ用スタンプ売上分配金	1,631			
		消耗品費(1)	2,971		自衛官募集事務費委託金	995			
					その他の特定財源				
					合計	2,626			
					予算現額(千円)	9			
		総合計画の体系							
		施策の大綱	5_つなぐ	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進					
	合計	7,255							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1	1	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	2	0
小計(A)	3	3	0
行政費用			
人件費	1,068	597	△ 471
物件費	8	7	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	95	51	△ 44
その他	0	0	0
小計(B)	1,171	655	△ 516
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,168	△ 652	516
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,168	△ 652	516

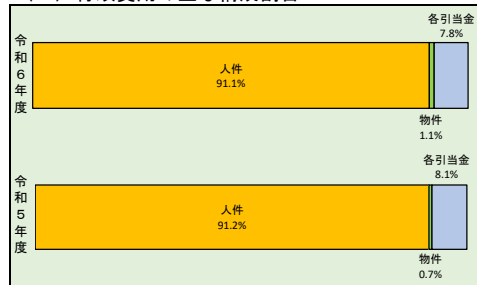
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	21円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,068	597
その他の人件費	0	0
合計	1,068	597

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、他の部署の主管に属さない事務を行うための人件費です。数年に1度しか発生しない事務もあるため、事務処理手順を確実に継承していきます。

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 1,168 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 652 千円	
増減率	55.8 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12 点
二次評価結果	12 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
140	予算科目	総務費	総務管理費	総務事務費	大事業	固定資産評価審査委員会費			
	事業名	固定資産評価審査委員会事務							
	事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための固定資産評価審査委員会に関する事務を行います。							
	支出済額(円)	委員報酬	49,500	主な特定財源(円)					
		委員退任記念品	26,000						
		都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金	8,000						
		固定資産評価審査委員会研修参加負担金	3,000		その他の特定財源				
		手数料(3)	2,610		合計				0
		駐車場使用料	440		予算現額(千円)				185
		通信運搬費(1)	330		総合計画の体系				
					施策の大綱 5_つなぐ				
					施策 18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
					基本事業 41_適切な執行体制の推進				
	その他の事業費								
合計	89,880								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,119	647	△ 472
物件費	0	3	3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6	37	31
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	95	51	△ 44
その他	0	0	0
小計(B)	1,220	738	△ 482
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,220	△ 738	482
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,220	△ 738	482

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	22円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

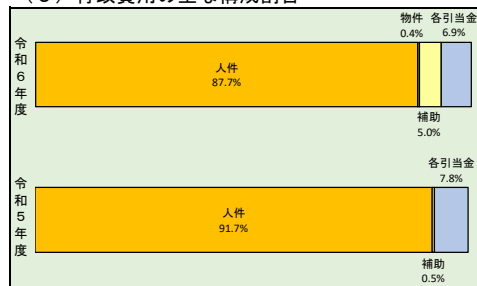
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、固定資産評価審査委員会の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和6年度は、固定資産課税台帳に登録された価格に対する審査申出はなく、課税状況の報告等を行いました。審査申出に対し、公平かつ適正な審査を行うことができよう努めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,067	597
その他の人件費	52	50
合計	1,119	647

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 1,220 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 738 千円	
増減率	60.5 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12 点
二次評価結果	12 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
141	予算科目	款 総務費	項 統計調査費	目 統計調査費	大事業	統計事務費			
	事業名	統計事務							
	事業概要	基幹統計調査以外の統計に係る事務を行います。							
	支出済額 (円)	都市統計協議会負担金	5,000	主な 特定財源 (円)					
		職員旅費(2)	1,318						
		通信運搬費(1)	600						
					その他の特定財源				
					合計		0		
					予算現額(千円)		10		
	総合計画の体系								
		施策の大綱	5_つなぐ						
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進					
	合計			6,918					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	867	543	△ 324
物件費	1	2	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	293	47	△ 246
その他	0	0	0
小計(B)	1,166	597	△ 569
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,166	△ 597	569
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,166	△ 597	569

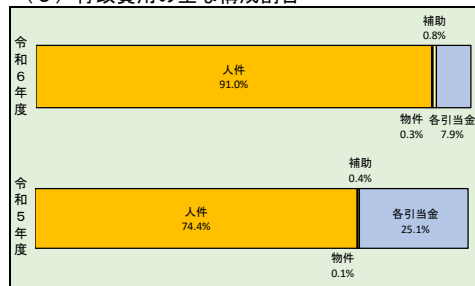
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	21円	11円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	867	543
その他の人件費	0	0
合計	867	543

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査以外の統計に係る事務を行うための人件費です。都内の26市で構成する都市統計協議会において各市の相互連携と協力を図り、引き続き適正な調査を行っていきます。

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 1,166 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 597 千円	
増減率	51.2 %	
評点(5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5 点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12 点
二次評価結果	12 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係	
142	予算科目	総務費	総務管理費	総務事務費	大事業	文書管理費			
	事業名	文書事務							
	事業概要	文書の收受、発送、整理保存等の管理を適正かつ能率的に行います。また、法令の解釈及び運用並びに例規の整備及び運用に係る指導及び審査を適正に行います。							
	支出済額 (円)	例規集検索システム更新等委託料	3,320,020	主な 特定財源 (円)					
		消耗品費(1)	1,833,399						
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,698,420						
		文書管理システム使用料	1,666,632		その他の特定財源				
		文書管理システム機器借上料	1,222,320		合計		0		
		総合例規情報システム使用料	1,069,200		予算現額(千円)		15,295		
		例規集検索システム使用料	699,600		総合計画の体系				
		電子決裁システム使用料	680,328						
		事務補助会計年度任用職員手当	676,781						
		郵便料金計器借上料	621,720		施策の大綱	5.つなぐ			
	印刷製本費(2)	539,418	施策	18.持続可能な行政組織を未来につなぐ					
その他の事業費	1,115,871	基本事業	41.適切な執行体制の推進						
合計	15,143,709								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	14,719	19,114	4,395
物件費	12,470	12,764	294
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,346	6,024	4,678
その他	0	0	0
小計(B)	28,540	37,907	9,367
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 28,540	△ 37,907	△ 9,367
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 28,540	△ 37,907	△ 9,367

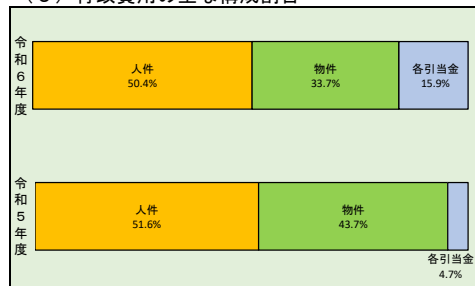
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	506円	671円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	12,813	16,947
その他の人件費	1,906	2,167
合計	14,719	19,114

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 28,540 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 37,907 千円	
増減率	132.8 %	
評点(5点満点)	2 点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	2 点	組織改正等の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4 点	予定を上回り実施することができた。
----------	-----	-------------------

各評点の合計(15点満点)	10 点
二次評価結果	10 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、文書に関する事務を行うためのシステム、機器及びファイリング用品並びに例規整備に関する事務を行うためのシステムに係る物件費と事務を行うための人件費です。引き続き電子決裁システムの定着により文書の電子化等を推進するとともに、適正な文書管理に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係
143	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大事業	行政不服審査制度費		
	事業名	行政不服審査事務						
	事業概要	市民の権利利益の救済を図り、行政の適正な運営を確保するため、行政不服審査会の開催等行政不服審査制度の適正な運用を行います。						
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)		その他の特定財源		合計	0	
		予算現額(千円)					69	
		総合計画の体系						
		施策の大綱	5_つなぐ					
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
		その他の事業費	基本事業 41_適切な執行体制の推進					
	合計	0						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,717	597	△ 2,120
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	237	51	△ 186
その他	0	0	0
小計(B)	2,954	648	△ 2,306
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,954	△ 648	2,306
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,954	△ 648	2,306

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	52円	11円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

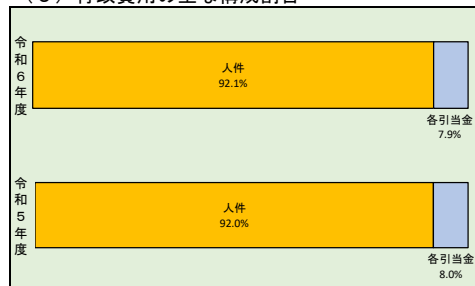
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、行政不服審査の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和6年度は、会議の開催はありませんでした。今後も行政不服審査制度の適正な運用を図ります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,669	597
その他の人件費	48	0
合計	2,717	597

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 2,954 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 648 千円	
増減率	21.9%	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	12点
二次評価結果	12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
144	予算科目	総務費	総務管理費	人事管理費	大事業	人事事務費			
	事業名	人事事務							
	事業概要	職員の人事情報を適正に管理し、給与支給や職員配置を実施します。							
	支出済額 (円)	会計年度任用職員報酬(産休等代替)	11,808,030	主な 特定財源 (円)					
		人事給与システムプログラム使用料	6,029,100						
		庶務事務システム等プログラム使用料	5,243,040						
		会計年度任用職員手当(産休等代替)	3,013,349		その他の特定財源				
		費用弁償(1)	437,416		合計			0	
		職員表彰記念品	310,000		予算現額(千円)			27,512	
		消耗品費(1)	39,288		総合計画の体系				
		手数料(3)	38,749						
		通信運搬費(1)	23,730						
		印刷製本費(2)	16,390		施策の大綱	5_つなぐ			
		職員旅費(2)	9,218		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
その他の事業費		1,850	基本事業		41_適切な執行体制の推進				
合計	26,970,160								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,050	0	△ 6,050
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,050	0	△ 6,050
人件費	43,856	46,512	2,656
物件費	16,264	11,839	△ 4,425
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	270	310	40
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,870	9,024	6,154
その他	0	0	0
小計(B)	63,260	67,685	4,425
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 57,210	△ 67,685	△ 10,475
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 57,210	△ 67,685	△ 10,475

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,122円	1,197円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

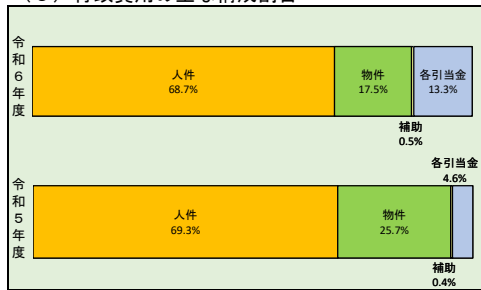
本事業の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器等に係る物件費です。令和6年度は、新システムに更新したことにより人事給与システムプログラム使用料が増加したものの、令和5年度に実施した人事給与システム更新委託料が皆減したため、物件費が4,425千円減少しました。なお、職員の給与支給等に関しては、東京都の人事委員会勧告や法改正等に対応し、適正な給与支給を実施しました。また、産休等の職員の代替については、事務補助会計年度任用職員(産休代替)を迅速に配置するなど、市民サービスの低下を招かないように適正な人事管理に努めました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	26,741	32,387
その他の人件費	17,115	14,125
合計	43,856	46,512

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 57,210 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 67,685 千円	
増減率	118.3 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
145	予算科目	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費	
	事業名	東京市町村総合事務組合等負担金							
	事業概要	東京市町村総合事務組合に対し、管理運営費及び研修運営費の負担をします。また、職員の給与、勤務条件に関する措置の要求の審査及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講ずる東京市町村公平委員会に対し、共同設置団体として運営費を負担します。							
	支出済額(円)	東京市町村総合事務組合負担金	4,846,000		主な特定財源(円)				
		東京都市町村公平委員会負担金	570,000						
						その他の特定財源			
						合計 0			
						予算現額(千円) 5,416			
		総合計画の体系							
				施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
				基本事業	41_適切な執行体制の推進				
		その他の事業費							
	合計		5,416,000						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,430	5,416	△ 14
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	5,430	5,416	△ 14
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,430	△ 5,416	14
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,430	△ 5,416	14

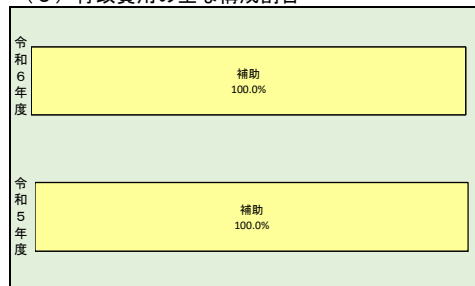
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	96円	96円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、一部事務組合及び市町村等が共同設置した行政委員会に対する補助費等です。令和6年度は、職員の勤務条件等に関する措置や職員の不利益処分についての不服申立ての審査等を行う東京市町村公平委員会においては、福生市に関する事案はありませんでした。

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 5,430 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 5,416 千円	
増減率	99.7 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係		
146	予算科目	総務費	総務管理費	人事管理費	大事業	福利厚生費				
	事業名	福利厚生事務								
	事業概要	職員の社会保険、公務災害、その他福利厚生に関する事務を行います。また、職員の能力が十分発揮できるよう、職場環境の整備と心身の健康管理を行い、職員の健康保持・増進を図ります。								
	支出済額 (円)	会計年度任用職員等社会保険料	87,559,249	主な 特定財源 (円)	エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金	4,658,567				
		市職員共済組交付金	6,955,000		雇用保険料	3,549,754				
		職員公務災害補償基金負担金	3,154,661		スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	2,807,439				
		職員定期健康診断等委託料	2,541,341		その他の特定財源	2,463,598				
		職員メンタルヘルス相談委託料	1,969,000		合計	13,479,358				
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,698,420		予算現額(千円)		114,683			
		産業医報酬	1,680,000		総合計画の体系					
		事務補助会計年度任用職員手当	687,896							
		消耗品費(1)	593,785							
		手数料(3)	408,000		施策の大綱	5_つなぐ				
		通信運搬費(1)	113,010		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
その他の事業費		175,043	基本事業		41_適切な執行体制の推進					
合計	107,535,405									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	470	0	△ 470
都支出金	3,786	9,015	5,229
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	3,887	4,464	577
小計(A)	8,143	13,479	5,336
人件費	92,114	114,490	22,376
物件費	5,229	5,715	486
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	34	34	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,122	3,239	2,117
その他	0	0	0
小計(B)	98,499	123,478	24,979
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 90,356	△ 109,999	△ 19,643
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 90,356	△ 109,999	△ 19,643

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,747円	2,184円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

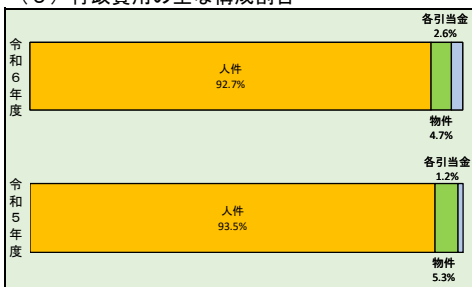
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と職員定期健康診断等委託料などの物件費です。令和6年度は、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等の影響により、人件費が22,376千円増加しました。令和6年度も全職員等に対し人間ドックを含む定期健康診断を受診させるとともに、自らのストレス状態を確認するためにストレスチェックを実施しています。なお、高ストレス者の割合は、13.4%で令和5年度と比べ2.6ポイント増加しています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	11,142	12,919
その他の人件費	80,972	101,571
合計	92,114	114,490

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 90,356 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 109,999 千円	
増減率	121.7 %	
評点(5点満点)	2 点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3 点	組織改正等の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9 点
二次評価結果	10 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係	
147	予算科目	総務費	総務管理費	目	一般管理費	大事業	交通事故等賠償金		
	事業名	交通事故等賠償金							
	事業概要	市が管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する事故において、市に賠償責任が生じる場合に賠償金を支払います。							
	支出済額 (円)	自動車事故等賠償金	95,403	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	95,403			
					その他の特定財源				
					合計	95,403			
					予算現額(千円)	100			
		総合計画の体系							
				施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
				基本事業	41_適切な執行体制の推進				
		その他の事業費							
		合計	95,403						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	473	95	△ 378
小計(A)	473	95	△ 378
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	473	95	△ 378
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	473	95	△ 378
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市が所有する車両、建物等における事故などが発生した場合に、市が補償を行うための補助費です。令和6年度は、本事業費から賠償費用を支出する市の管理施設における事故が1件発生しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	0千円	
令和6年度行政収支差額	0千円	
増減率	-	%
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	-	%
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	契約係		
148	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	大	事業	契約事務費
	事業名	契約事務									
	事業概要	適正な競争環境の形成と工事の品質確保を図るため、契約事務を行います。									
	支出済額 (円)	共同電子調達サービス委託料	7,492,974	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	361,020					
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,698,420								
		事務補助会計年度任用職員手当	687,896								
		○電子契約サービス導入支援委託料	330,000		その他の特定財源						
		都・区市町村DX協働運営委員会負担金	61,624		合計	361,020					
		プログラム使用料	31,020		予算現額(千円)	11,176					
		費用弁償(1)	23,100								
		消耗品費(1)	9,894		総会計画の体系						
		通信運搬費(1)	5,838								
		職員旅費(2)	460		施策の大綱	5.つなぐ					
					施策	18.持続可能な行政組織を未来につなぐ					
その他の事業費			基本事業		41.適切な執行体制の推進						
合計	10,341,226										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	361	361
小計(A)	0	361	361
行政費用			
人件費	22,147	22,268	121
物件費	7,542	7,893	351
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	62	62	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,867	2,052	△ 1,815
その他	0	0	0
小計(B)	33,618	32,275	△ 1,343
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 33,618	△ 31,914	1,704
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 33,618	△ 31,914	1,704

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	596円	571円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

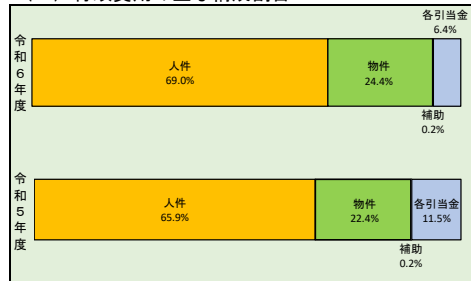
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行う人件費及び東京電子自治体共同運営サービスの利用等に係る物件費です。令和6年度は、電子契約サービスの導入に向けて環境整備を行ったため、物件費が微増となっています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	20,228	20,097
その他の人件費	1,919	2,171
合計	22,147	22,268

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 33,618 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 31,914 千円	
増減率	94.9 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係	
149	予算科目	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	もくせい会館管理費	
	事業名	もくせい会館管理事務							
	事業概要	もくせい会館を維持管理していくため、主に清掃や空調設備保守、エレベーター保守等の各種委託を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	2,404,730	主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料	158,394			
		土地借上料	2,188,140		自動販売機等電気使用料	22,430			
		清掃等委託料	1,316,700		その他の特定財源				
		エレベーター保守委託料	792,000		合計		180,824		
		通信運搬費(1)	575,019		予算現額(千円)		9,064		
		冷暖房空調設備保守委託料	440,000		総合計画の体系				
		修繕料(7)	377,850						
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	220,000						
		機械警備委託料	171,600						
		消防設備保守委託料	141,878		施策の大綱	5_つなぐ			
		建築設備定期検査報告書作成委託料	110,000		施策	19_地域づくり活動をつなぐ			
		その他の事業費	110,952		基本事業	45_地域づくり活動の促進			
		合計	8,848,869						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	169	158	△ 11
その他	20	22	2
小計(A)	189	180	△ 9
行政費用			
人件費	5,277	5,243	△ 34
物件費	8,725	8,446	△ 279
維持補修費	0	378	378
扶助費	0	0	0
補助費等	24	25	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	14,748	14,748	0
各引当金繰入金	953	477	△ 476
その他	0	0	0
小計(B)	29,727	29,317	△ 410
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,538	△ 29,137	401
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,538	△ 29,137	401

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	527円	519円
受益者負担比率	0.6%	0.5%

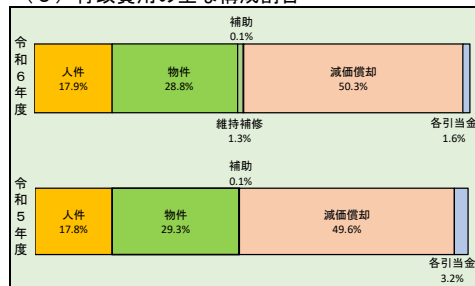
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、各種設備の保守点検や修繕、業務委託に係る物件費等で、令和6年度は、消防設備と空調設備の修繕を行ったため、維持補修費が378千円増加しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,277	5,243
その他の人件費	0	0
合計	5,277	5,243

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和5年度	令和6年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 29,538 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 29,137 千円	
増減率	98.6 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

150	継続事業	主要な施策	部名	市民部	課名	課税課	係名	市民税係	
	予算科目	款 総務費	項 徴税費	目 賦課事務費	大 事業	税 務事務費			
	事業名	税務事務							
	事業概要	市税だよりを年1回発行し、税制改正の内容や市税に関する情報を市民の皆さんにお知らせします。 また、国税と地方税相互の課題を協議し、協力体制の確立を図る西多摩地区税務協議会への参加など、税務事務の向上と円滑な実施を図ります。							
	支出済額(円)	地方税共同機構負担金	3,061,301	主な特定財源(円)					
		消耗品費(1)	59,400						
		西多摩地区税務協議会負担金	50,000						
		東京税務協会負担金	49,200				その他の特定財源		
		印刷製本費(2)	41,800				合計	0	
		有料道路使用料	5,660				予算現額(千円)	3,276	
その他の事業費				総合計画の体系					
合計	3,267,361			施策の大綱	5.つなぐ				
				施策	17.持続可能な財政を未来につなぐ				
				基本事業	40.健全な財政運営				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,161	1,136	△ 1,025
物件費	99	107	8
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	96	3,161	3,065
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	415	98	△ 317
その他	0	0	0
小計(B)	2,771	4,502	1,731
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,771	△ 4,502	△ 1,731
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,771	△ 4,502	△ 1,731

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	49円	80円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

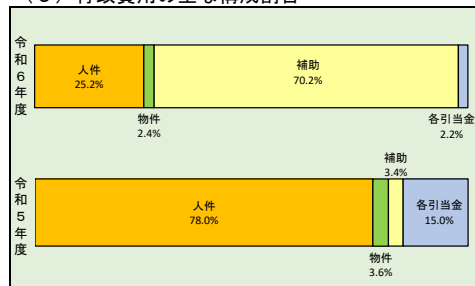
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、税務事務に係る人件費と負担金の補助費等です。令和6年度は地方税共同機構負担金がNo.12市民税事務から移管されたため補助費等が大幅な増となりました。事業指標である市税だよりは、税制改正の内容や市税に関する情報を掲載し、令和7年1月に発行しました。今後も効果的に市税に関する情報をわかりやすく周知していきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,161	1,136
その他の人件費	0	0
合計	2,161	1,136

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税だより発行回数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	1回	1回
実績値	1回	1回

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 2,771 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 4,502 千円	
増減率	162.5 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	事務移管等の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和6年度目標値	1回	
令和6年度実績値	1回	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当		
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	行政協力員費		
事業名	行政協力員事務									
事業概要	32の区域に行政協力員1人を置き、行政情報や関係機関からの情報の担当地域への伝達及び各関係機関からの協力要請を受け職務を務める事に対し報酬を支払い、市の行政事務の普及徹底を図ります。									
151	支出済額 (円)	報酬		11,520,000	主な 特定財源 (円)					
		職員旅費(2)		54,858						
		退任記念品		8,500						
		消耗品費(1)		5,977		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)		5,085		合計		0		
		手数料(3)		2,574		予算現額(千円)		11,601		
		総合計画の体系								
				施策の大綱	5.つなぐ					
				施策	19.地域づくり活動をつなぐ					
				その他の事業費	基本事業 45.地域づくり活動の促進					
		合計	11,596,994							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	18,681	18,584	△ 97
物件費	57	68	11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	43	9	△ 34
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	870	591	△ 279
その他	0	0	0
小計(B)	19,651	19,252	△ 399
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,651	△ 19,252	399
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,651	△ 19,252	399

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	349円	341円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

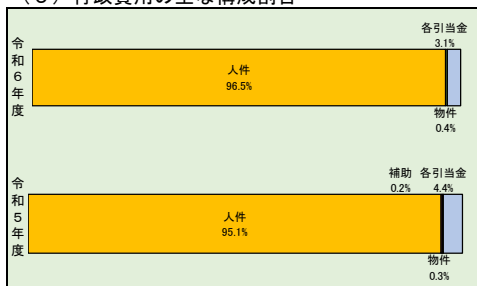
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、行政協力員報酬及び職員に係る人件費です。令和6年度は委員の増減がなかったため、支出額は令和5年度と比較して大きな増減はありませんが、各引当金の減により行政費用の構成割合が減少しています。行政協力員の協力により、今後も市の行政事務の周知、普及徹底を図っていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,161	7,064
その他の人件費	11,520	11,520
合計	18,681	18,584

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 19,651 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 19,252 千円	
増減率	98 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当		
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	事業		
事業名	男女共同参画事業									
事業概要	男女共同参画社会への理解の促進と男女共同参画意識の高揚を図るため、情報誌の作成や講座を実施します。									
152	支出済額 (円)	情報誌あなたとわたし作成等委託料	448,360	主な 特定財源 (円)	男女共同参画情報誌広告料	15,000				
		印刷製本費(2)	188,545		地域生活支援事業補助金	4,000				
		啓発事業講師等謝礼	50,000		地域生活支援事業補助金	2,000				
		消耗品費(1)	28,322		その他の特定財源					
		声のあなたとわたし作成委託料	13,473		合計	21,000				
		手話通訳者謝礼	12,000		予算現額(千円)	836				
		職員旅費(2)	4,328		総合計画の体系					
		通信運搬費(1)	2,670		施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	20_多様性を認め合う				
		その他の事業費			基本事業	47_人権の尊重				
		合計	747,698							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	4	4	0
都支出金	2	2	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	15	15	0
小計(A)	21	21	0
人件費	6,365	6,279	△ 86
物件費	613	686	73
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	62	62	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	774	525	△ 249
その他	0	0	0
小計(B)	7,814	7,552	△ 262
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,793	△ 7,531	262
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,793	△ 7,531	262

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	139円	134円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

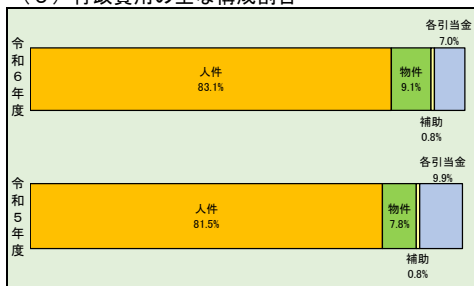
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行う人件費と、男女共同参画情報誌や子ども向けガイドブック作成のための物件費です。物件費73千円の増は印刷製本の資材等の値上げによるものです。事業指標の実績値は、目標値を4.3ポイント下回りましたが、今後も目標値に近づけるよう更なる男女共同参画の推進啓発に注力していきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,365	6,279
その他の人件費	0	0
合計	6,365	6,279

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	委員会・審議会等の女性委員の割合	
	令和5年度	令和6年度
目標値	33.0%	33.0%
実績値	29.4%	28.7%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 7,793 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 7,531 千円	
増減率	96.6 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	33.0 %	
令和6年度実績値	28.7 %	
達成率	87 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係		
予算科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙費	大事業	選挙管理委員会費	
事業名	選挙管理委員会事務								
事業概要	選挙管理委員会は、公職の選挙に関する事務を管理するため、地方自治法に基づき設置されます。								
153	支出済額 (円)	委員報酬	2,618,000	主な 特定財源 (円)					
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,733,520						
		事務補助会計年度任用職員手当	539,002						
		都市選挙管理委員会連合会負担金	70,300		その他の特定財源				
		費用弁償(1)	61,812		合計			0	
		全国市区選挙管理委員会連合会負担金	27,900		予算現額(千円)			5,199	
		委員退任記念品	14,000						
		消耗品費(1)	13,152		総合計画の体系				
		職員旅費(2)	10,494						
		印刷製本費(2)	6,600		施策の大綱	5_つなぐ			
		交際費	5,000		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
		その他の事業費	8,648		基本事業	41_適切な執行体制の推進			
		合計	5,108,428						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	6,280	7,914	1,634
物件費	45	101	56
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	103	117	14
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	277	489	212
その他	0	0	0
小計(B)	6,705	8,621	1,916
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,705	△ 8,621	△ 1,916
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,705	△ 8,621	△ 1,916

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	119円	153円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

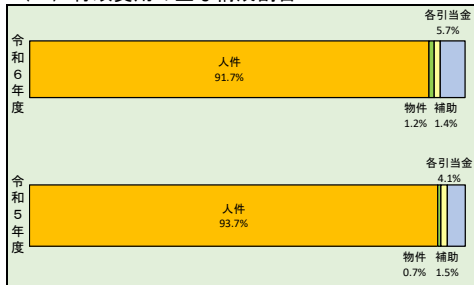
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、選挙管理委員会を運営するための人件費です。令和6年度選挙管理委員会は26回開催され、福生市長選挙、東京都知事選挙及び衆議院議員選挙に関する議案等について審議しました。4年ごとの委員の改選に向け、6月から手続きを開始し、12月の改選時は問題なく行われました。今後も、公正かつ適正な選挙の執行のため円滑な委員会運営を行います。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,384	3,023
その他の人件費	2,896	4,891
合計	6,280	7,914

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 6,705 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 8,621 千円	
増減率	128.6 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	組織改正等の影響のため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	-	課名	監査委員事務局	係名	監査係			
154	予算科目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査費	大	事業	監査事務費		
	事業名	監査委員事務										
	事業概要	公正で合理的かつ効果的な行財政運営確保のため、年間監査計画に基づき各種監査を実施します。										
	支出済額 (円)	委員報酬		1,752,000	主な 特定財源 (円)							
		費用弁償(1)		126,518								
		工事監査技術調査委託料		77,000								
		職員旅費(2)		62,536			その他の特定財源					
		全国都市監査委員会負担金		23,000			合計				0	
		東京都監査委員会負担金		23,000								
		関東都市監査委員会負担金		10,000								
		通信運搬費(1)		1,770								
		食糧費(5)		1,684								
		駐車場使用料		1,600								
	その他の事業費											
合計			2,079,108									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	11,513	11,929	416
物件費	260	271	11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	23	56	33
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,252	1,388	136
その他	0	0	0
小計(B)	13,048	13,644	596
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,048	△ 13,644	△ 596
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,048	△ 13,644	△ 596

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	231円	241円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

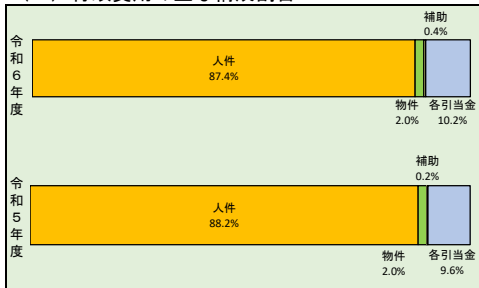
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、監査委員の委員報酬と、これらの事務を行うための人件費です。令和6年度においても地方自治法の規定に基づき、市の事務執行及び事業管理が公正かつ効率的に運用されているか、監査、審査、検査等を実施し、指摘又は意見を行うことにより、事務事業の改善を求めました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	9,786	10,177
その他の人件費	1,727	1,752
合計	11,513	11,929

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和5年度	令和6年度
	目標値	-
実績値	-	-

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和5年度行政収支差額	△ 13,048 千円	
令和6年度行政収支差額	△ 13,644 千円	
増減率	104.6 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和6年度目標値	-	
令和6年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)